

全国健康保険協会長崎支部 医療費の傾向とデータヘルス計画

令和3年度版

令和4年1月17日現在



全国健康保険協会 長崎支部

協会けんぽ

目次

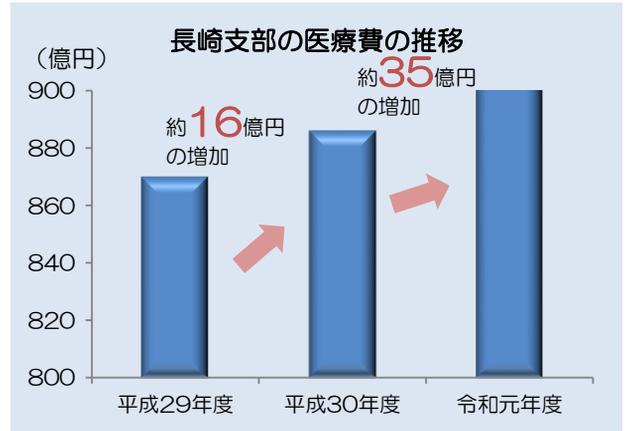
1. 医療費の傾向	P2
2. 健診データの状況	P29
3. 長崎県の現状	P33
4. データヘルス計画	P34
5. セミナーの開催	P41
6. ジェネリック医薬品の使用促進	P42
7. ジェネリック医薬品の使用状況	P45
8. 健康保険料率等	P50
9. 協会けんぽの財政構造	P57
10. 令和2年度決算	P58
11. 令和2年度事業報告	P60
12. 保険者機能の発揮	P61
13. 支部の適用情報	P62
14. 加入事業所業態別の傾向	P65

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

長崎支部の医療費は増加傾向にあり、対前年度比について、平成30年度は約16億円、令和元年度は約35億円の増加となっています。

医療費（億円）

	長崎支部	全国計
平成29年度	870	68,963
平成30年度	886	71,046
令和元年度	921	74,853



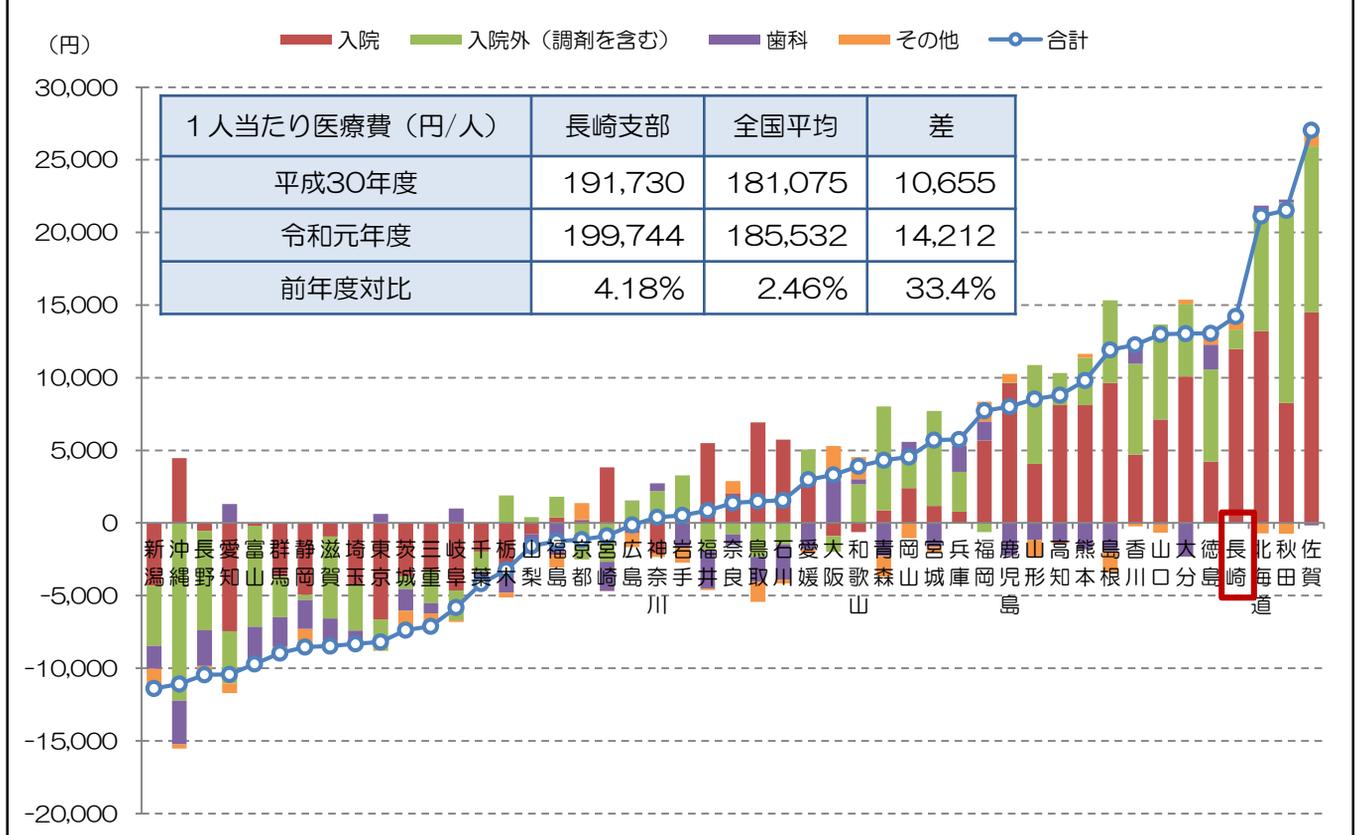
医療費の伸び率

	長崎支部	全国計
平成30年度対前年度比	1.84%	3.02%
令和元年度対前年度比	3.95%	5.36%

注) 協会けんぽ月報による集計。

長崎支部の加入者1人当たり医療費は、令和元年度においては、全国第4位であり、保険料率も高くならざるを得ない状況です。

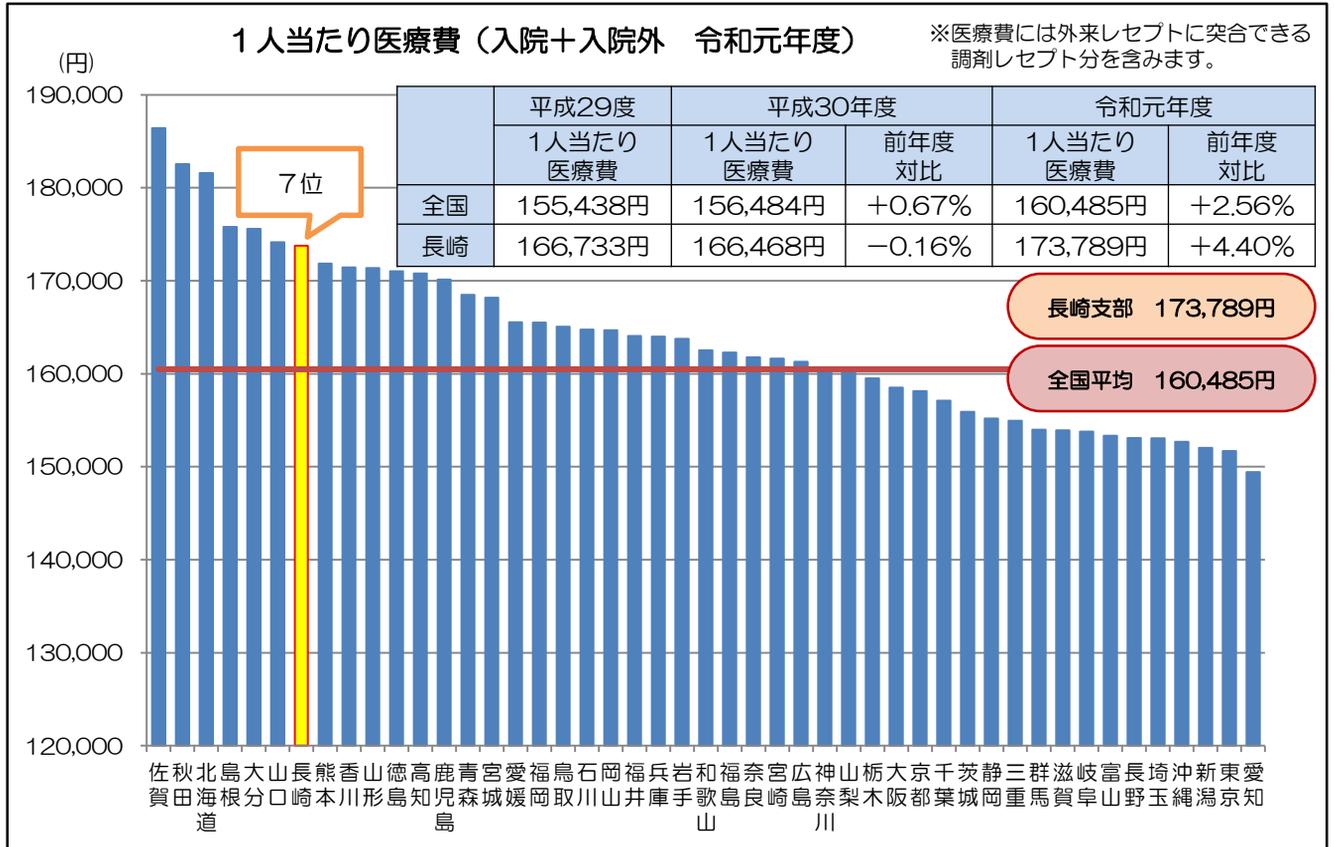
加入者1人当たり医療費における全国平均との差（令和元年度）



注) 図中の「その他」は、入院時食事療養費・生活療養費、訪問看護療養費、療養費（柔道整復療養費等）、移送費。
注) 協会けんぽ月報による集計。

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

長崎支部の加入者1人当たりの医療費を入院と入院外（外来レセプトに突合できる調剤レセプトを含む）について分析すると、令和元年度においては全国7位となっております。

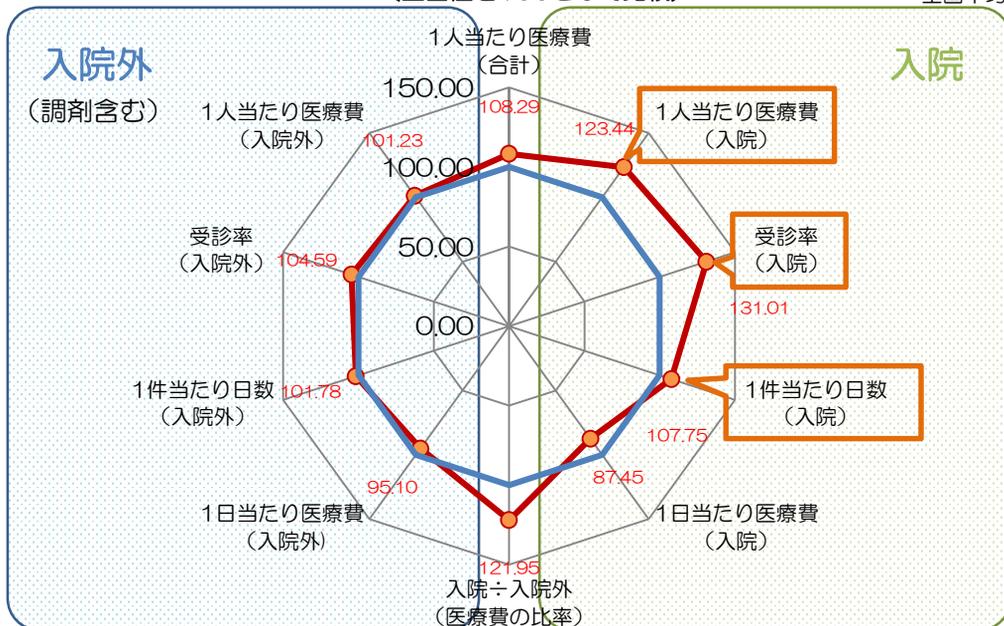


注) 統計システムより算定ベースで集計（令和元年4月～3月）

長崎支部の1人当たり医療費が高い原因としては、全国平均と比較して、

- ①入院の受診率が高い
- ②入院の日数が長い
- ③1人当たり入院医療費が高いことが挙げられます。

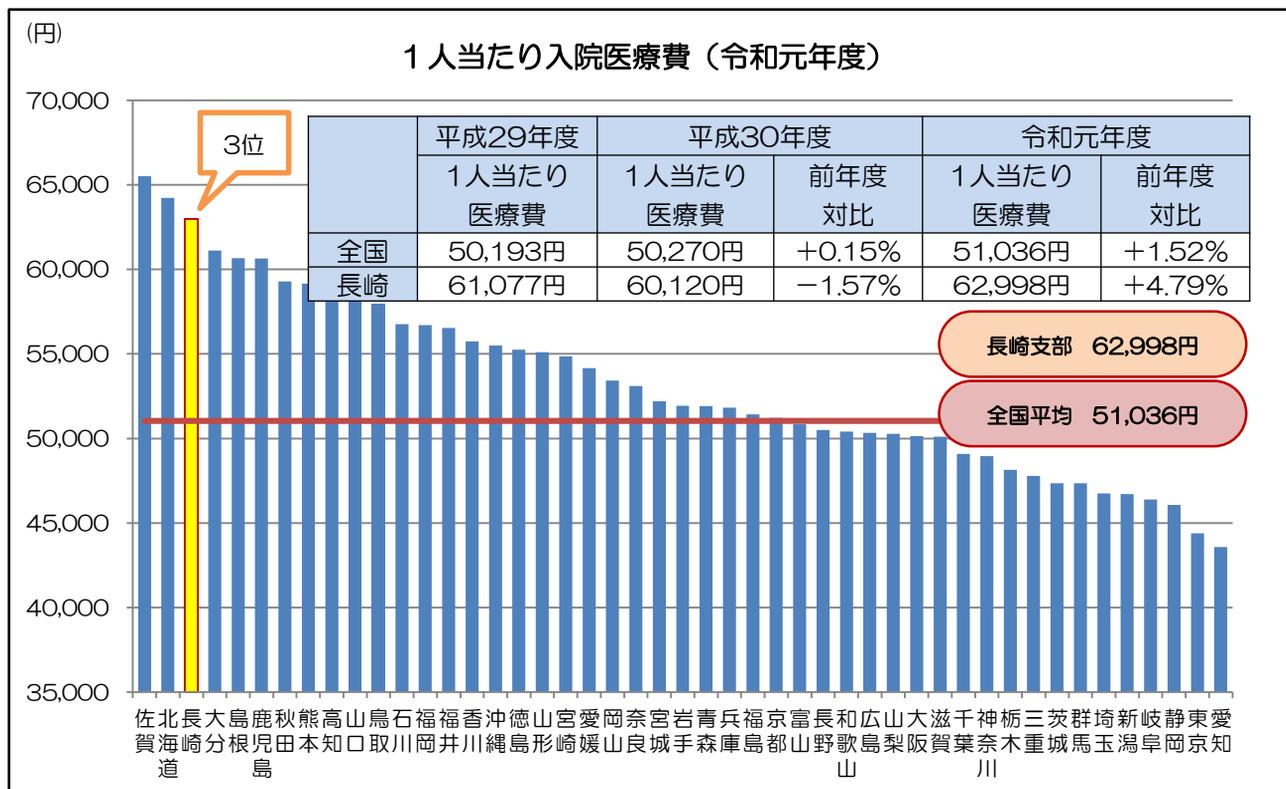
医療費に関するレーダーチャート（令和元年度）
（全国値を100として比較）



注) 統計システムより算定ベースで集計（令和元年4月～3月）

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

長崎支部の加入者1人当たりの入院医療費は、令和元年度においては全国3位となっております。



注）統計システムより算定ベースで集計（令和元年4月～3月）

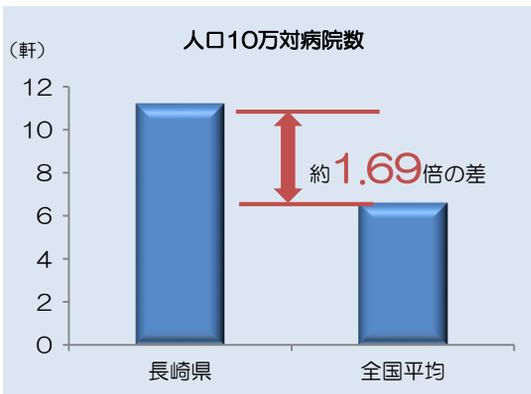
長崎支部の医療費が高い要因は、全国平均と比較して、

①人口10万対医療施設数が多い ②人口10万対病床数が多い

ことが考えられます。受診しやすい環境にあることが1人当たり医療費の高さにつながっていることが考えられます。

【医療提供体制】（令和元年）

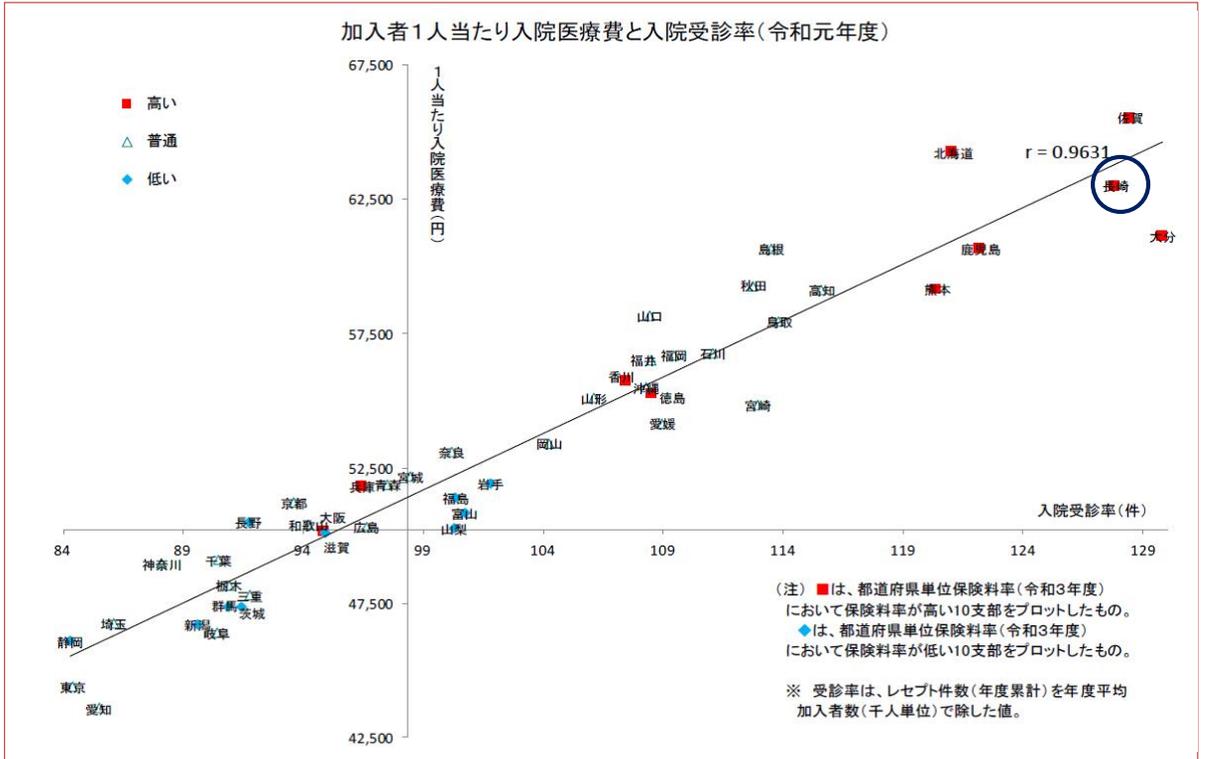
		長崎県	順位	全国
医療施設	病院数（軒）	149		8,300
	人口10万対比（軒/10万人）	11.2	8	6.6
	一般診療所数（軒）	1,371		102,616
	人口10万対比（軒/10万人）	103.3	3	81.3
病床数	病院病床数（床）	25,976		1,529,215
	人口10万対比（床/10万人）	1,957.5	3	1,212.1
	一般診療所病床数（床）	3,390		90,825
	人口10万対比（床/10万人）	255.5	5	72.0
平均在院日数（日）		35.1	8	27.3
病床利用率		81.7%	11	80.5%



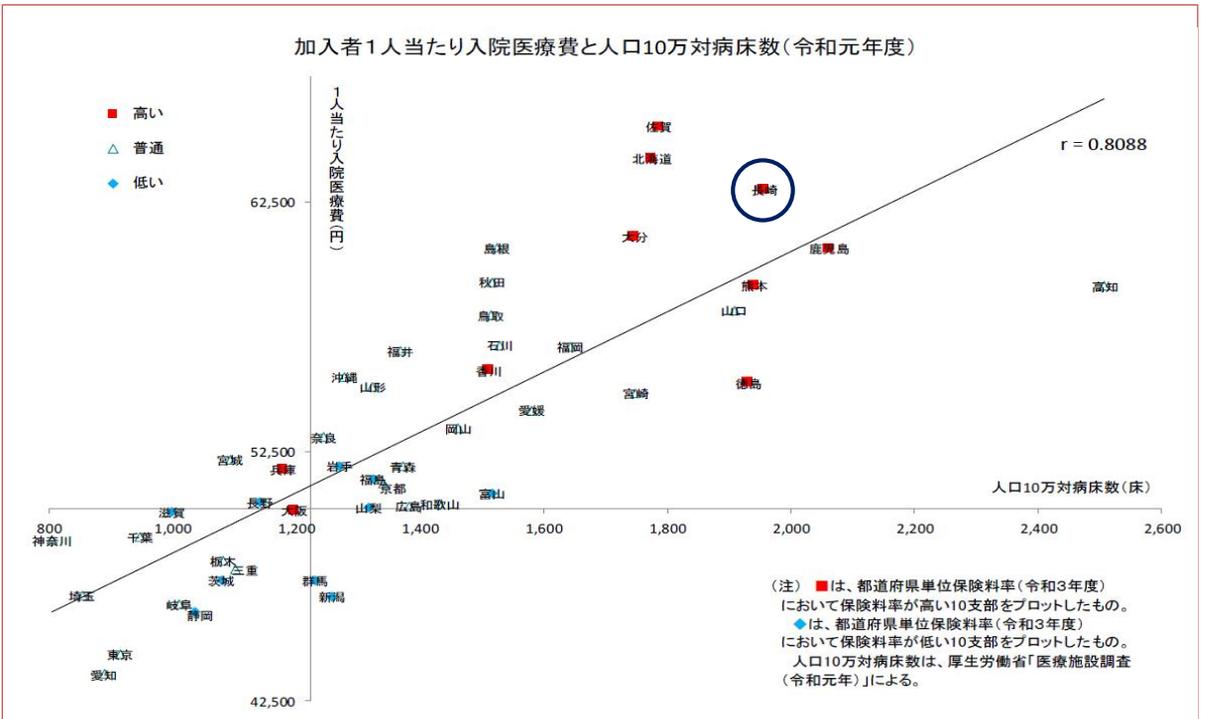
出典：令和元年 厚生労働省「医療施設調査・病院報告」

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

「加入者1人当たり入院医療費」の高さは、「入院受診率」、「人口10万対病床数」、「平均在院日数」の高さに比例することが見て取れます。



注) 協会けんぽ月報による集計。

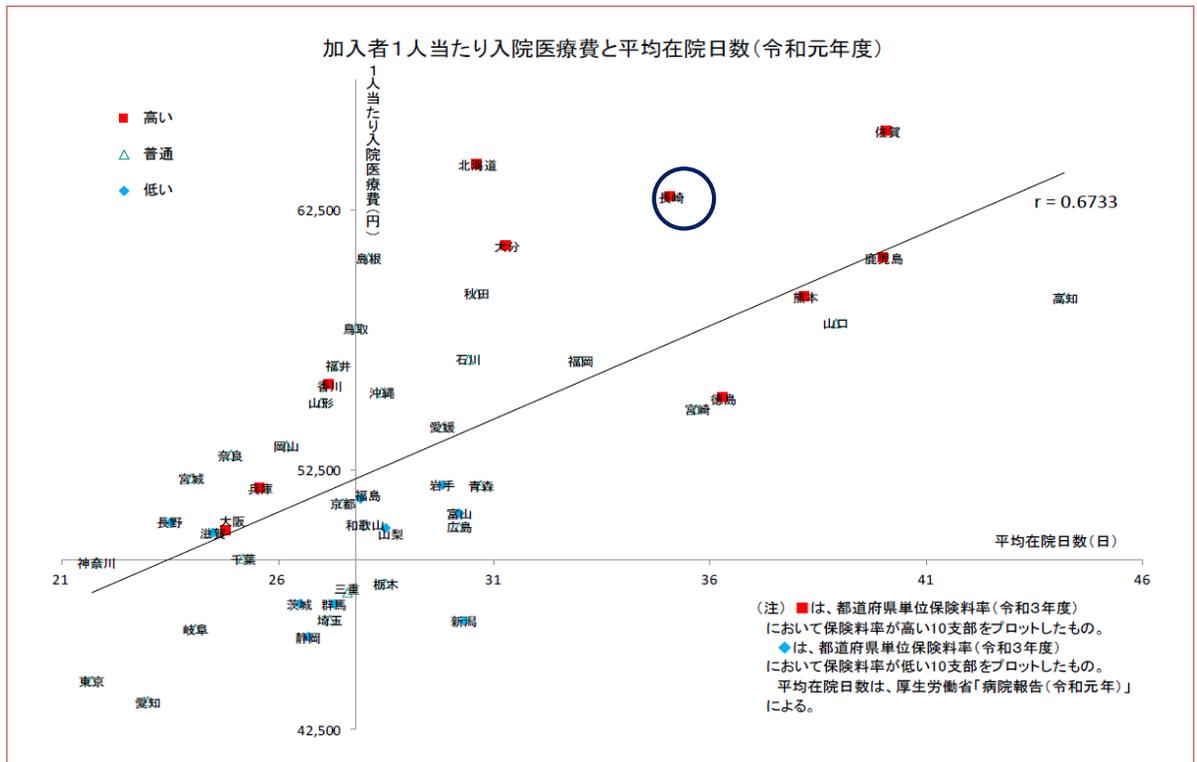


注) 協会けんぽ月報による集計。

注) R-2乗値について

2つのデータがどの程度相関(1つのデータの変化に伴ってもう一方のデータも変化すること)しているかを示す指標。(完全に相関しているときは1となり、まったく相関していないときは0となる。)

協会けんぽ長崎支部の医療費状況



注) 協会けんぽ月報による集計。

「平均在院日数」が長いのは二次医療圏の流出も影響しています。

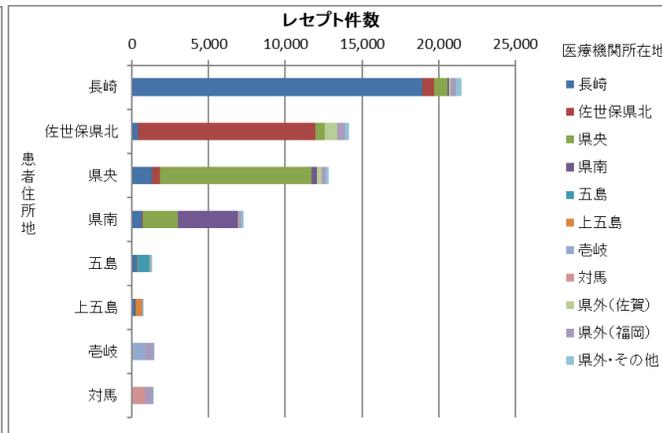
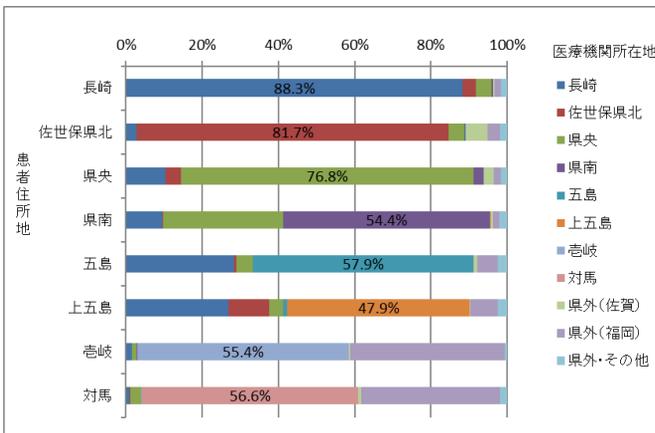
◆二次医療圏別患者の受診状況(割合)

※基データ: 居住地受診地別医療費基本情報(令和元年度)

【全疾病】

入院 (レセプト件数: 60,608 件)

	医療機関所在地											流出割合	流出順位	
	長崎	佐世保県北	県央	県南	五島	上五島	壱岐	対馬	県外(佐賀)	県外(福岡)	県外・その他			
患者住所地	長崎	88.3%	3.4%	4.2%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	1.6%	1.7%	11.7%	8
	佐世保県北	2.9%	81.7%	4.2%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%	3.4%	1.8%	18.3%	7
	県央	10.3%	4.2%	76.8%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	1.9%	1.6%	23.2%	6
	県南	9.5%	0.2%	31.5%	54.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	1.8%	2.0%	45.6%	2
	五島	28.4%	0.6%	4.2%	0.1%	57.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	5.3%	2.5%	42.1%	5
	上五島	26.9%	10.6%	3.7%	0.0%	1.1%	47.9%	0.0%	0.0%	0.1%	7.3%	2.4%	52.1%	1
	壱岐	1.6%	0.1%	1.2%	0.1%	0.0%	0.0%	55.4%	0.1%	0.4%	40.5%	0.7%	44.6%	3
	対馬	0.8%	0.3%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	56.6%	0.8%	36.4%	1.9%	43.4%	4

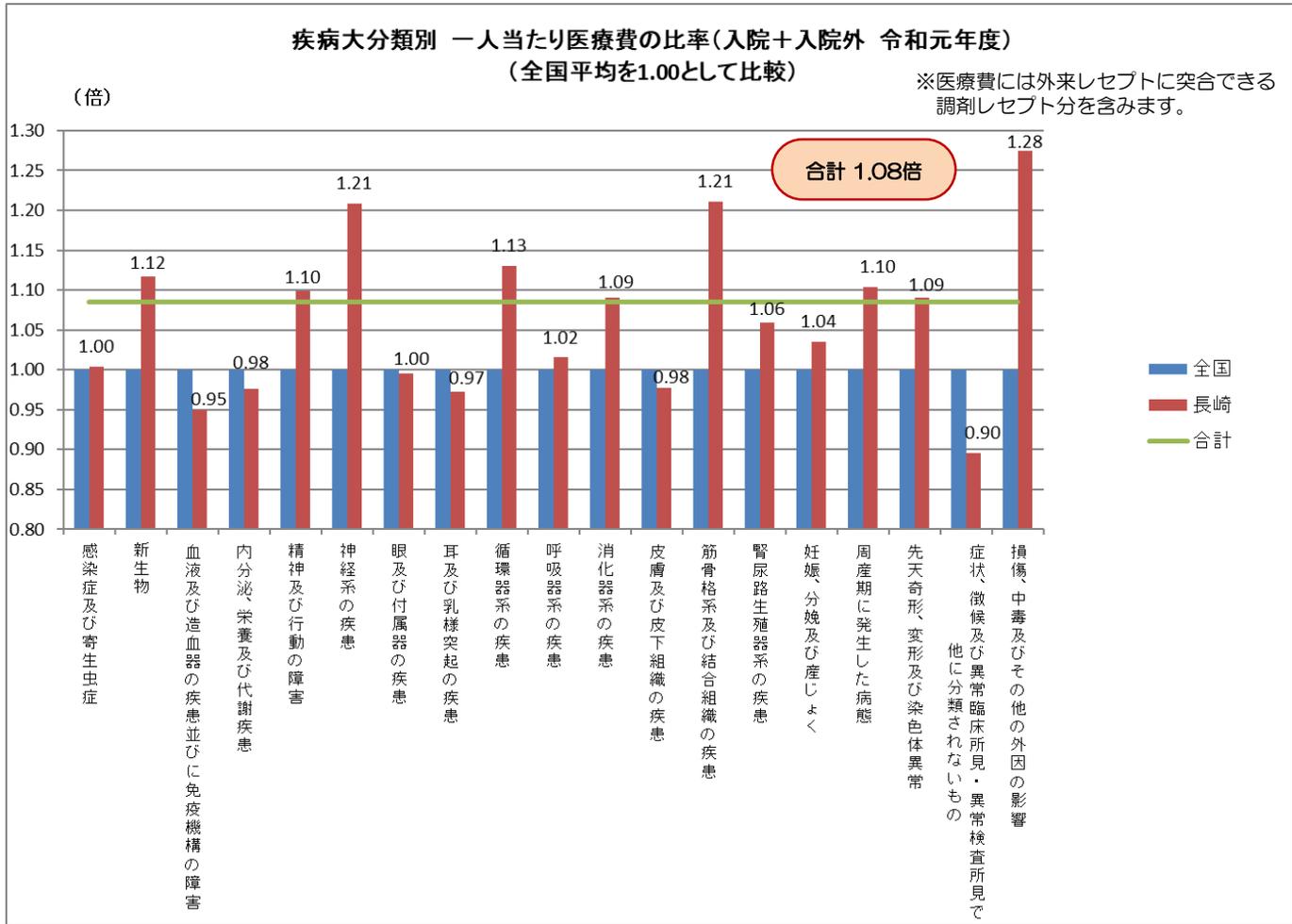


注) 統計システムより算定ベースで集計(平成31年4月~令和2年3月)

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

一人当たり医療費を疾病大分類別に集計し、全国平均を1.00として長崎支部と比較しています。
「入院+入院外」医療費の全体で、全国平均より8%高くなっております。

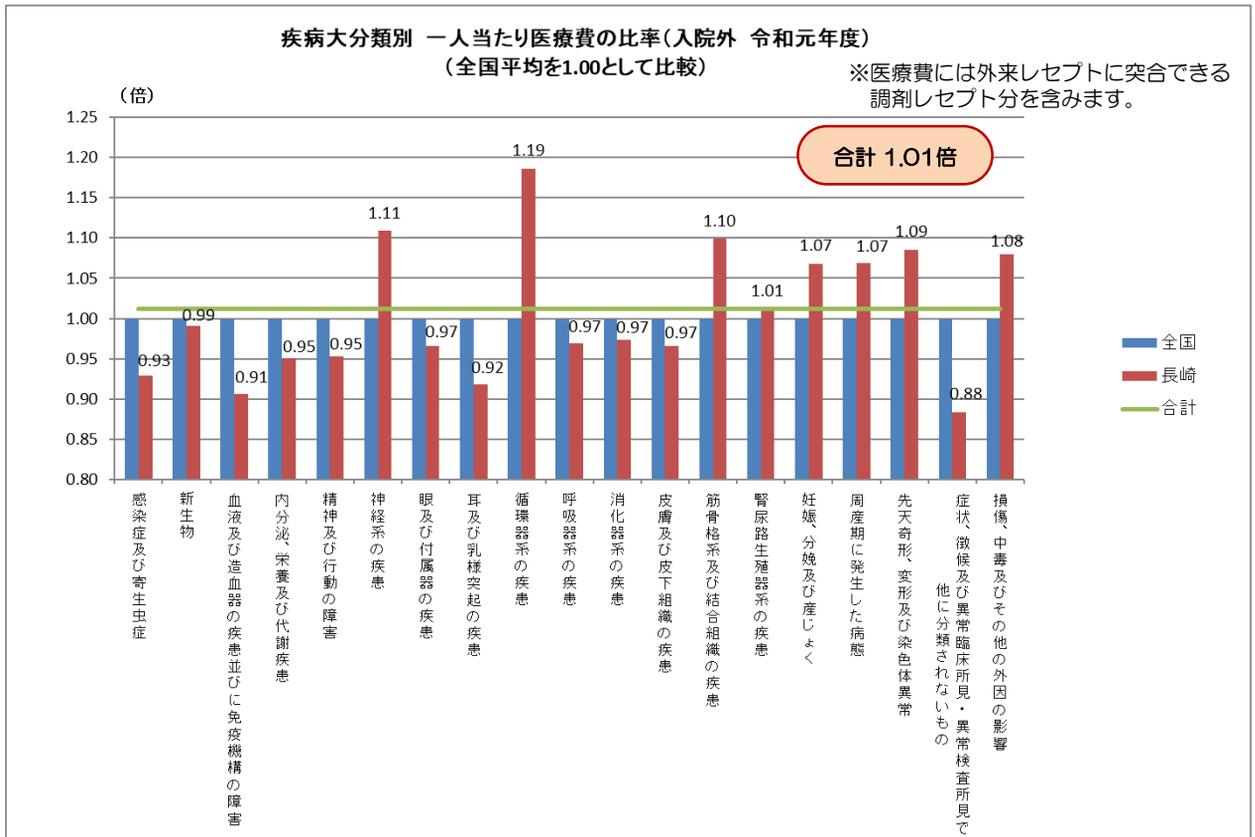
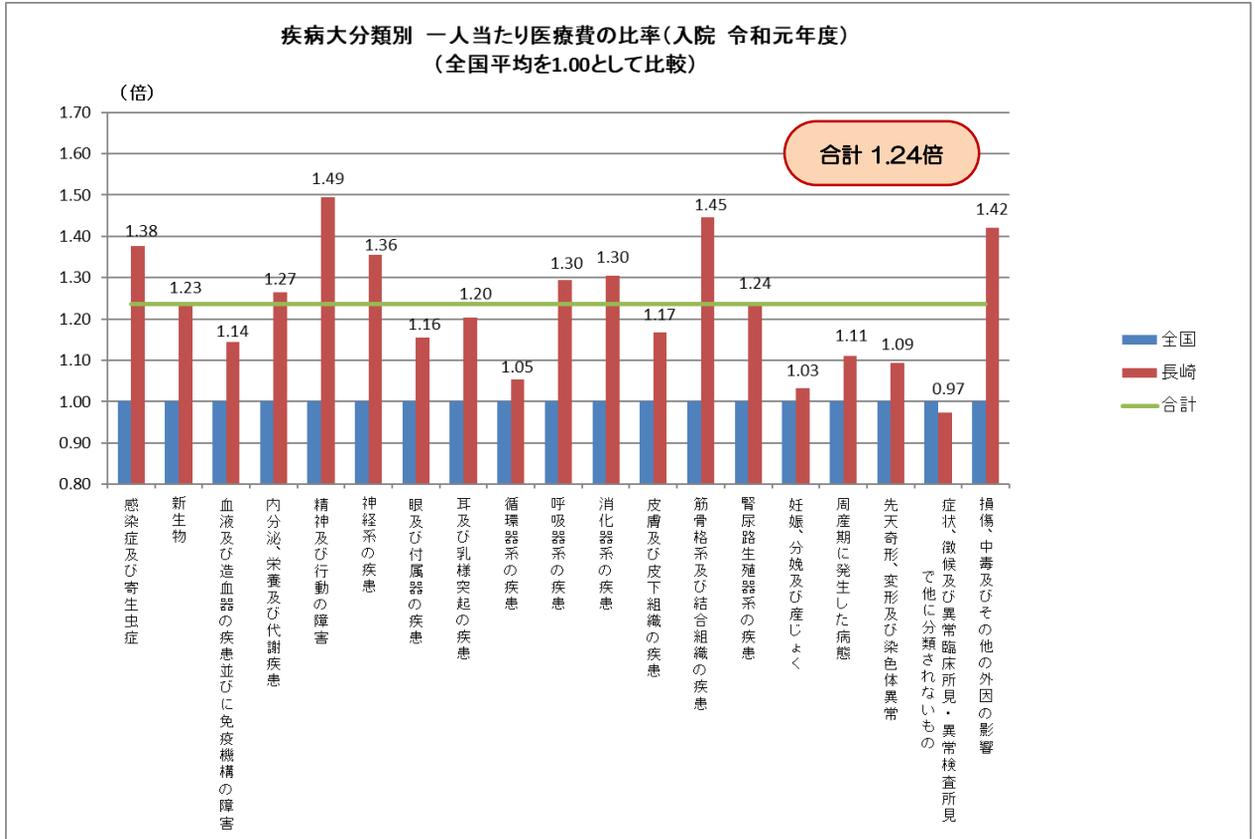
※レセプトの傷病情報を121の傷病名に分類した社会保険表章用疾病分類（「傷病名コード（121分類）」）を用いて算出。



注) 統計システムより算定ベースで集計 (平成31年4月～令和2年3月)

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

全国平均と比較して入院医療費で24%、入院外医療費で1%高くなっています。



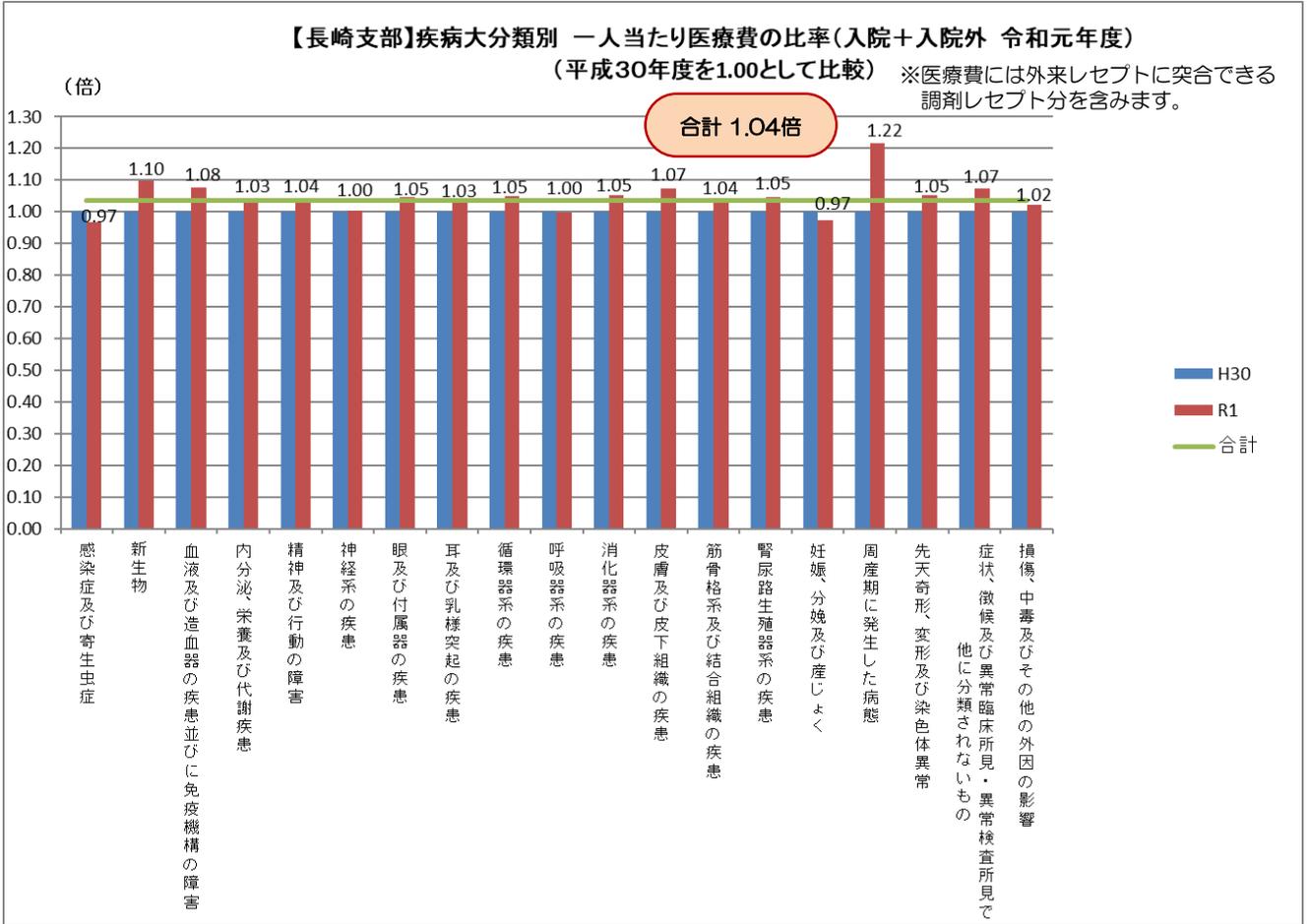
注) 統計システムより算定ベースで集計(平成31年4月~令和2年3月)

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

一人当たり医療費を疾病大分類別に集計し、長崎支部の平成30年度を1.00として令和元年度と比較しています。

「入院+入院外」医療費の全体で、平成30年度より4%高くなっております。

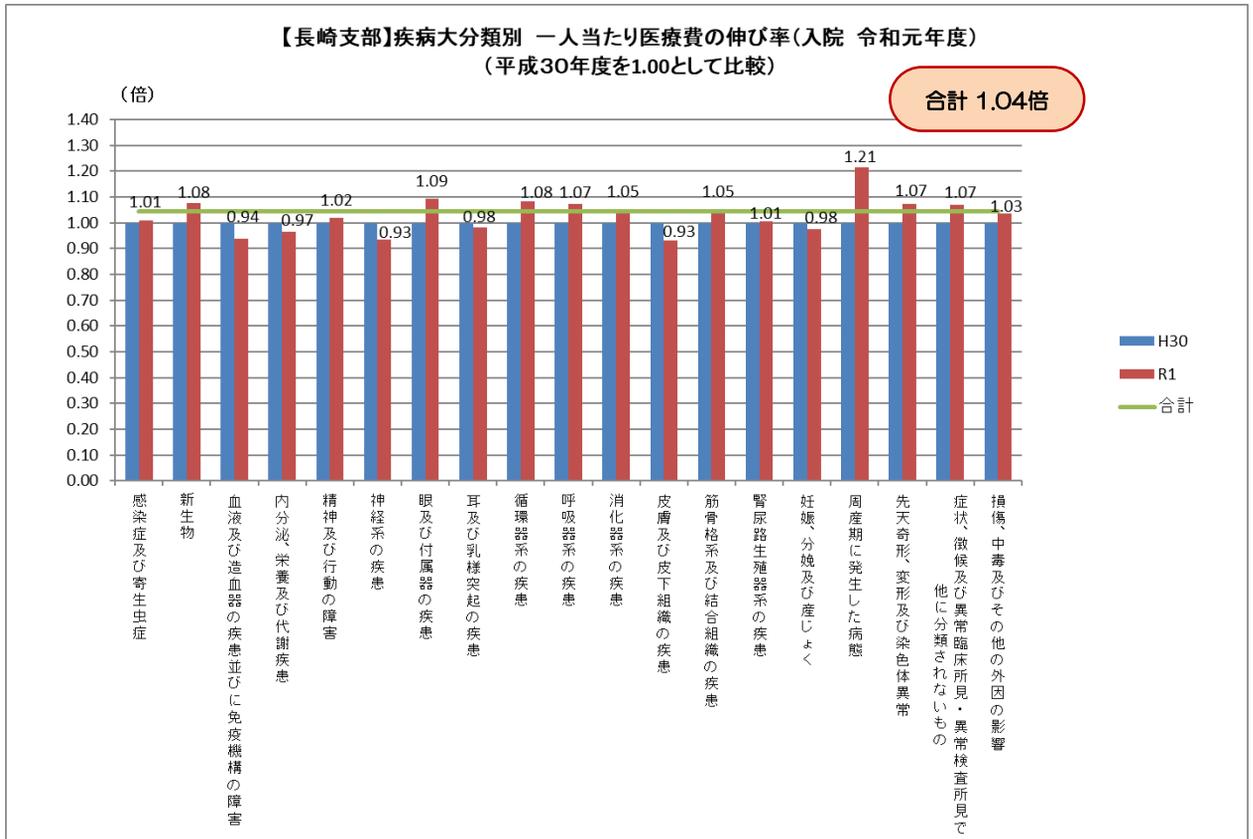
※レセプトの傷病情報を121の傷病名に分類した社会保険表章用疾病分類（「傷病名コード（121分類）」）を用いて算出。



注) 統計システムより算定ベースで集計 (平成31年4月～令和2年3月)

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

平成30年度と比較して入院医療費は4%、入院外医療費は3%高くなっています。



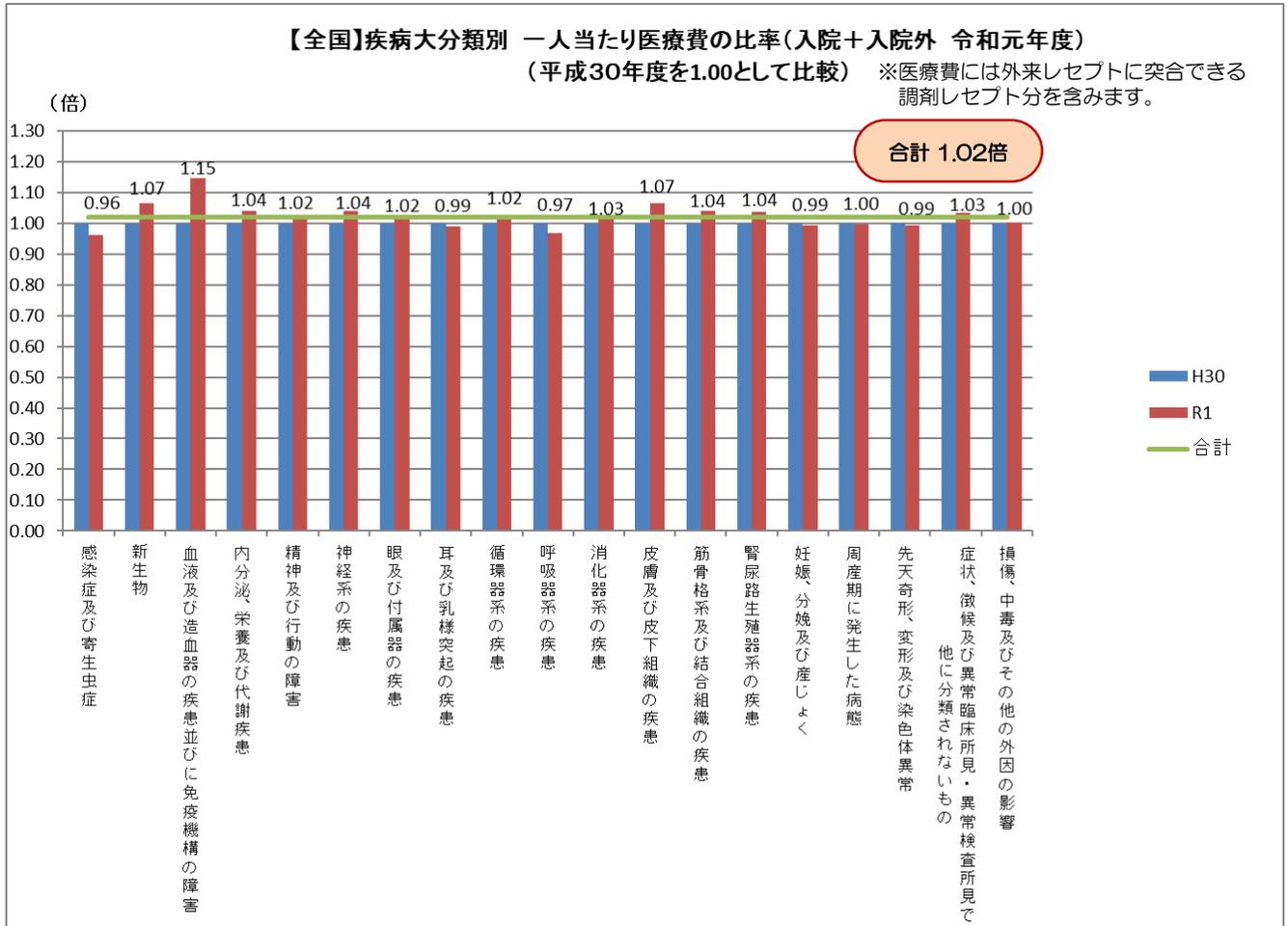
注) 統計システムより算定ベースで集計 (平成31年4月～令和2年3月)

協会けんぽの医療費状況

一人当たり医療費を疾病大分類別に集計し、全国平均の平成30年度を1.00として令和元年度と比較しています。

「入院+入院外」医療費の全体で、平成30年度より2%高くなっております。

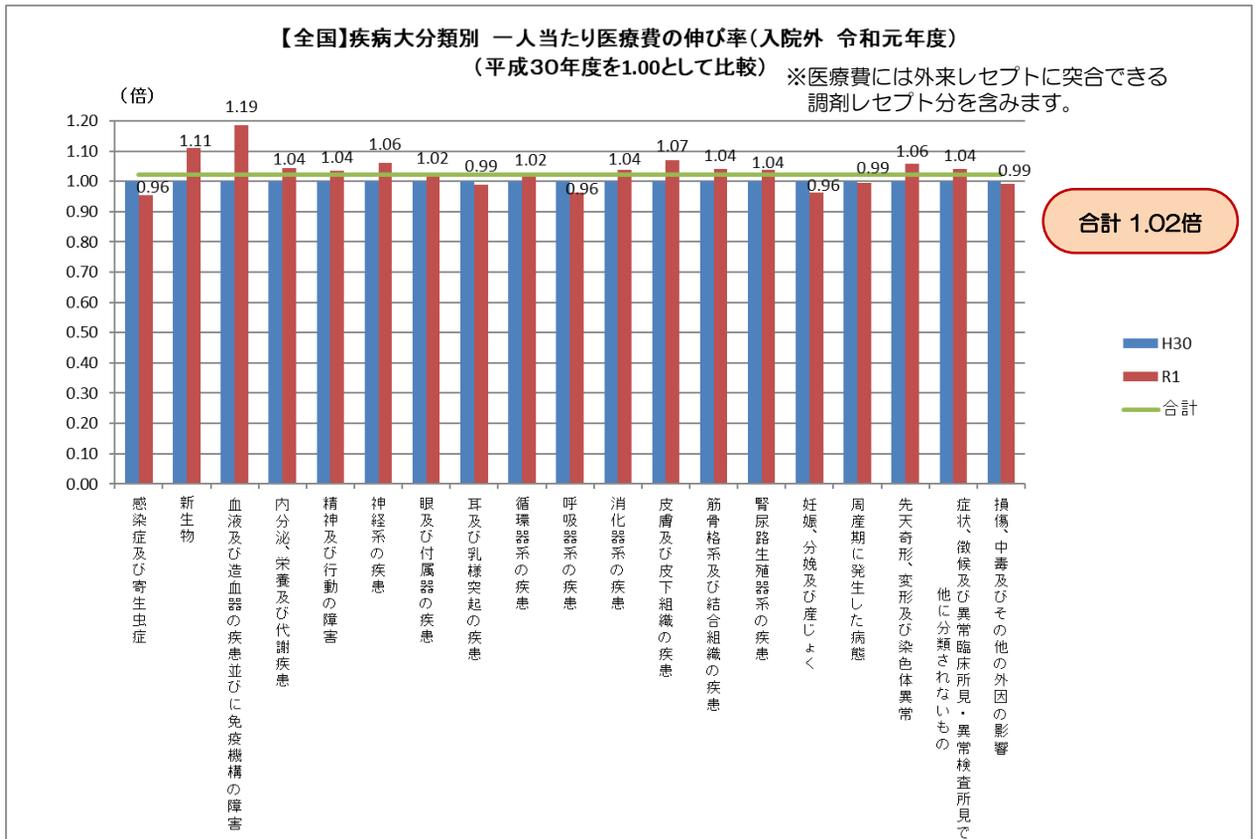
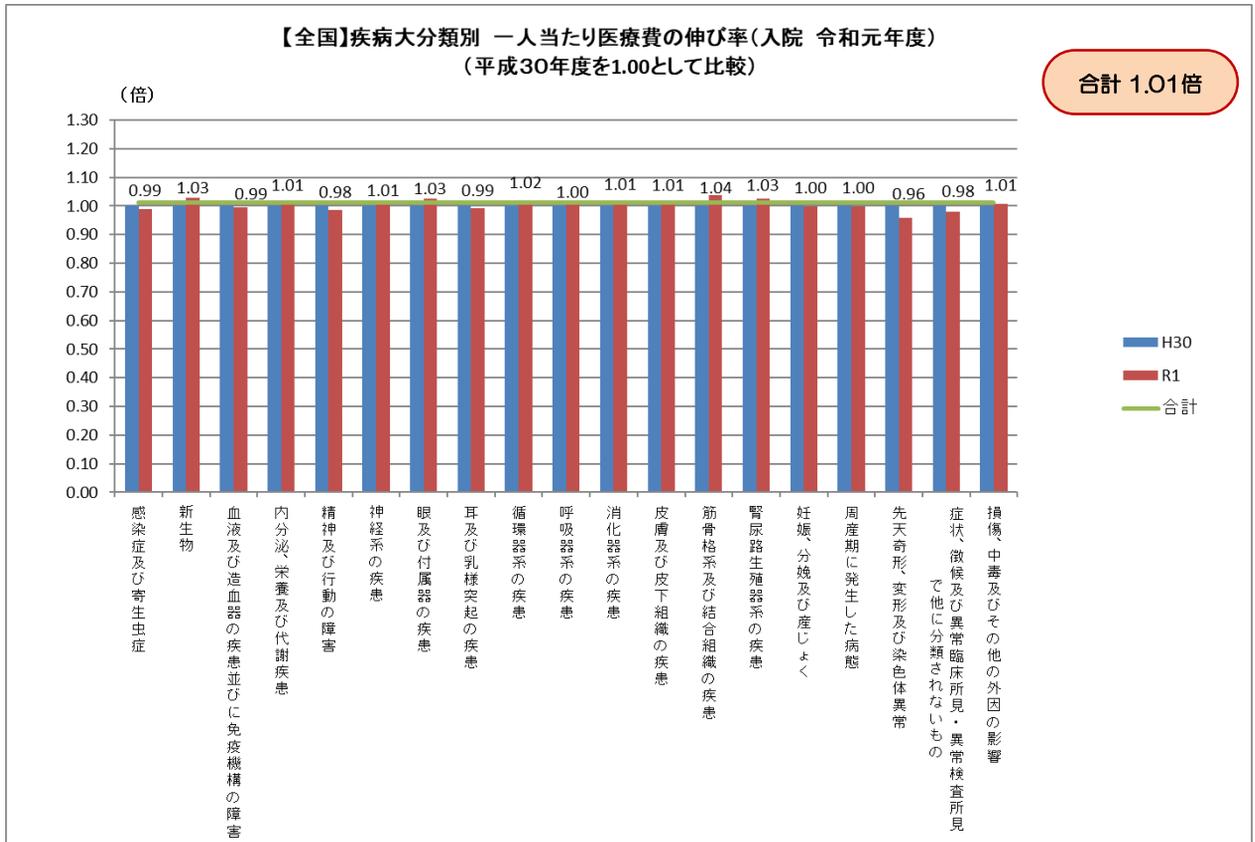
※レセプトの傷病情報を121の傷病名に分類した社会保険表章用疾病分類（「傷病名コード（121分類）」）を用いて算出。



注) 統計システムより算定ベースで集計 (平成31年4月~令和2年3月)

協会けんぽの医療費状況

平成30年度と比較して入院医療費は1%、入院外医療費で2%高くなっています。



注) 統計システムより算定ベースで集計 (平成31年4月～令和2年3月)

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

長崎支部の医療費（入院+入院外）は、全国平均と比較して「悪性新生物」等が高くなっています。

医療費からみた疾病構造の分析(入院+入院外)

データ: 統計システムより算定ベースで集計

年次: 令和元年度計(4~3月)

注: 医療費には外来レセプトに突合できる調剤レセプト分を含みます。割合は傷病名が不詳のレセプトを除いた構成割合です。

順位	傷病名	生活習慣病	長崎支部	全国
1	高血圧性疾患	○	6.6%	5.8%
2	糖尿病	○	4.4%	4.5%
3	他の悪性新生物<腫瘍>	○	3.9%	3.9%
4	他の消化器系の疾患		3.9%	3.6%
5	腎不全		2.8%	2.9%
6	良性新生物<腫瘍>		2.7%	2.6%
7	喘息		2.6%	2.5%
8	他の神経系の疾患		2.6%	2.4%
9	他の心疾患		2.4%	2.6%
10	他の損傷及び他の外因の影響		2.4%	2.0%
11	骨折		2.1%	1.7%
12	皮膚炎及び湿疹		1.9%	2.0%
13	他の筋骨格系及び結合組織の疾患		1.9%	1.7%
14	関節症		1.8%	1.5%
15	肺の悪性新生物<腫瘍>	○	1.8%	1.7%
16	乳房の悪性新生物<腫瘍>	○	1.7%	1.7%
17	虚血性心疾患	○	1.7%	1.8%
18	他の呼吸器系の疾患		1.6%	1.5%
19	他の皮膚及び皮下組織の疾患		1.6%	1.9%
20	脊椎障害(脊椎症を含む)		1.6%	1.3%
21	アレルギー性鼻炎		1.5%	2.0%
22	脂質異常症	○	1.5%	1.9%
23	他の眼及び付属器の疾患		1.5%	1.5%
24	炎症性多発性関節障害		1.5%	1.3%
25	他の急性上気道感染症		1.3%	1.7%
26	気分[感情]障害(躁うつ病を含む)		1.3%	1.5%
27	他の妊娠、分娩及び産後		1.2%	1.3%
28	脳梗塞	○	1.2%	1.1%
29	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見		1.2%	1.5%
30	急性気管支及び細気管支炎		1.1%	1.1%
31	他の内分泌、栄養及び代謝疾患		1.1%	1.5%
32	屈折及び調節の障害		1.1%	1.3%
33	妊娠及び胎児発育に関連する障害		1.1%	0.9%
34	結腸の悪性新生物<腫瘍>	○	1.0%	0.9%
35	椎間板障害		1.0%	0.8%
36	乳房及び他の女性性器の疾患		1.0%	1.0%
37	白血病	○	1.0%	0.9%
38	他の先天奇形、変形及び染色体異常		1.0%	0.9%
39	統合失調症及び妄想性障害		1.0%	1.0%
40	神経症性障害、ストレス関連障害		1.0%	1.0%
41	他の精神及び行動の障害		0.9%	0.8%
42	胃及び十二指腸炎		0.9%	1.1%
43	他の循環器系の疾患		0.8%	0.9%
44	他の血液及び造血器の疾患		0.8%	0.9%
45	脳内出血	○	0.8%	0.8%
46	胃の悪性新生物<腫瘍>	○	0.8%	0.8%
47	直腸の悪性新生物<腫瘍>	○	0.8%	0.7%
48	てんかん		0.7%	0.6%
49	ウイルス性肝炎		0.7%	0.7%
50	急性咽頭及び扁桃炎		0.6%	0.7%

傷病名	長崎支部	全国
悪性新生物	12.3%	12.0%
高血圧性疾患	6.6%	5.8%
糖尿病	4.4%	4.5%
腎不全	2.8%	2.9%

(参考)

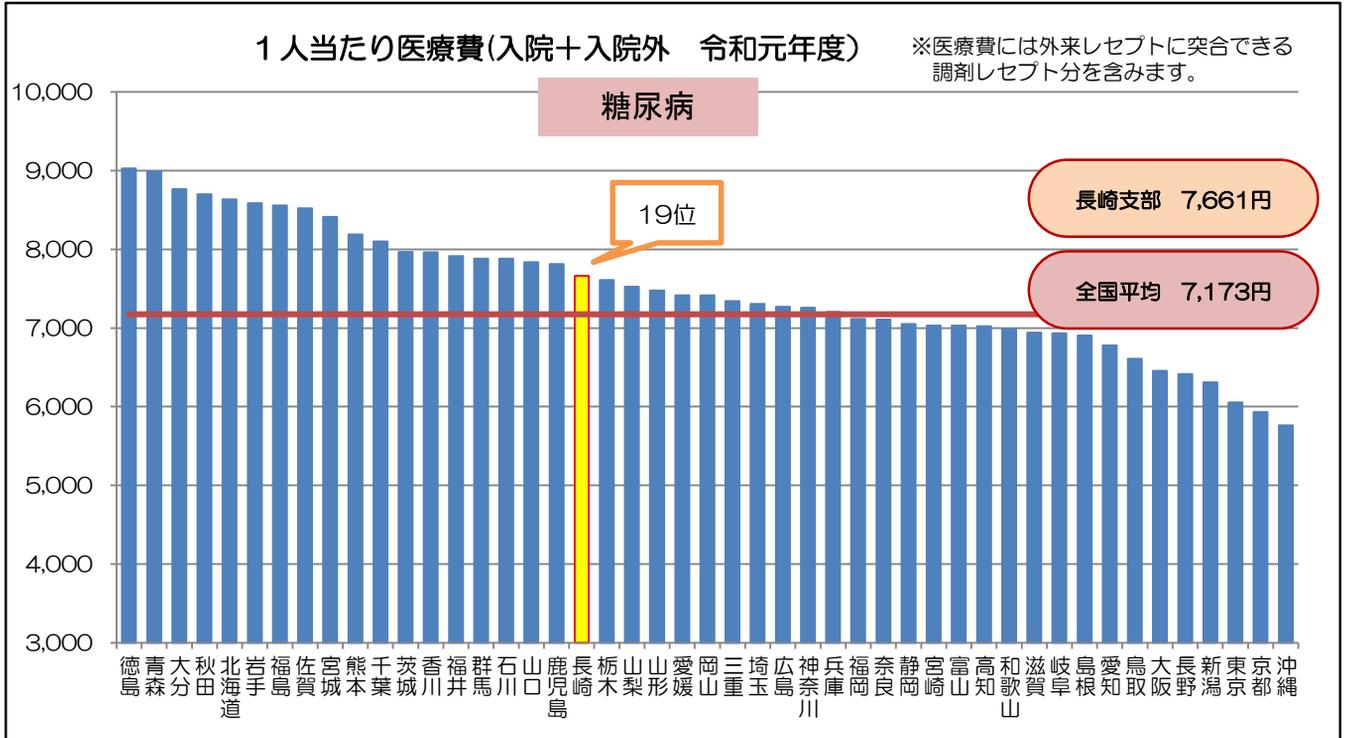
傷病名	長崎支部	全国
損傷・外因	4.9%	4.1%
精神疾患	4.6%	4.5%
神経系の疾患	4.1%	3.7%

上位50疾病のうち生活習慣病の占める割合	27.2%	26.5%
----------------------	-------	-------

注) 傷病名は、レセプトの傷病情報を121の傷病名に分類した社会保険表章用疾病分類(「傷病名コード(121分類)」)

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

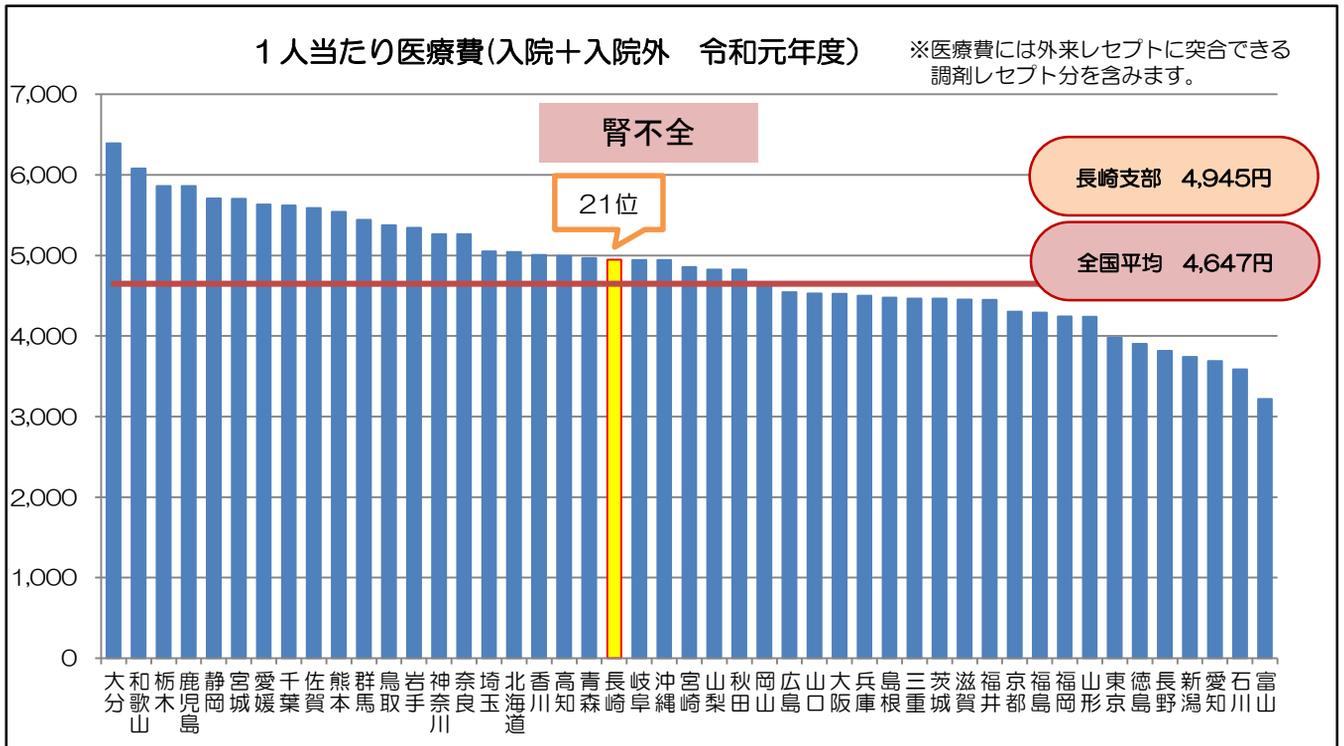
「0402 糖尿病」で集計



注) 統計システムより算定ベースで集計(平成31年4月~令和2年3月)

長崎支部の入院と入院外医療費(外来レセプトに突合できる調剤レセプト分を含む)80,210百万のうち、腎不全は2,280百万で2.8%を占めます(傷病名が不詳のレセプトを除く)。

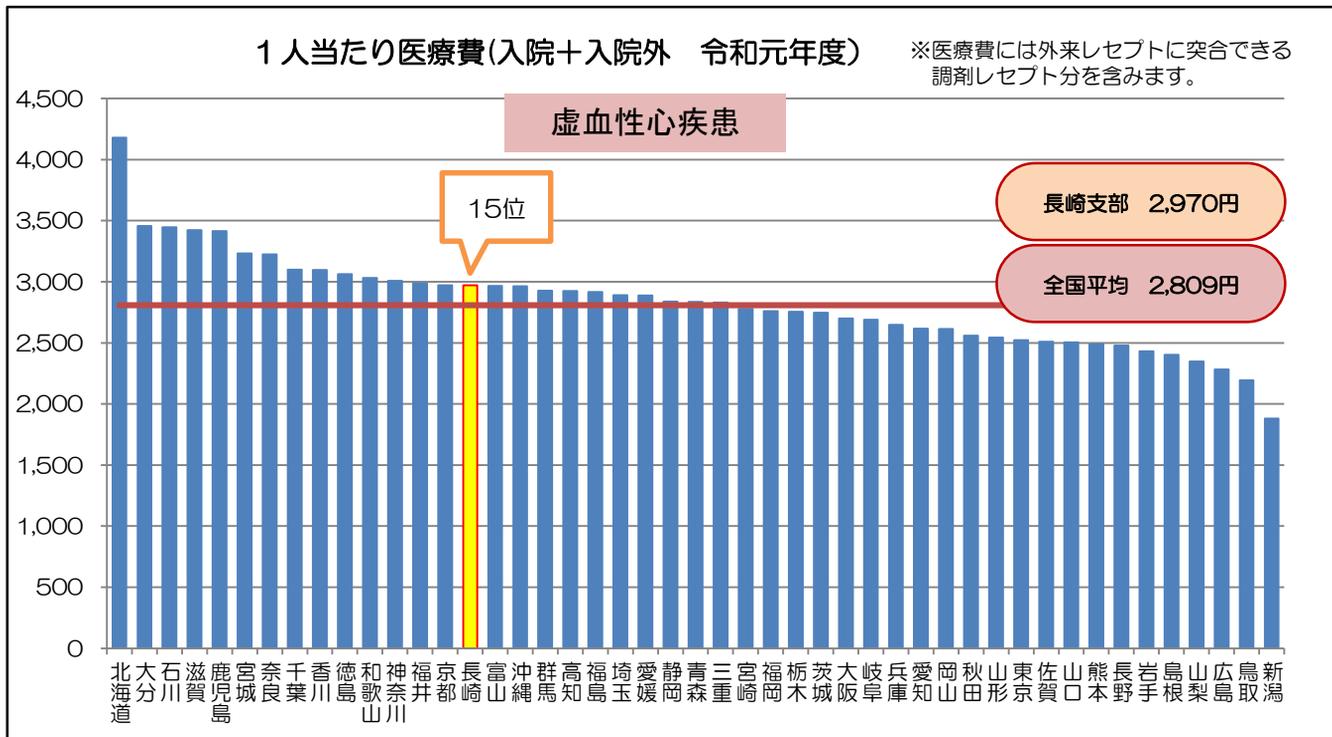
「1402 腎不全」で集計



注) 統計システムより算定ベースで集計(平成31年4月~令和2年3月)

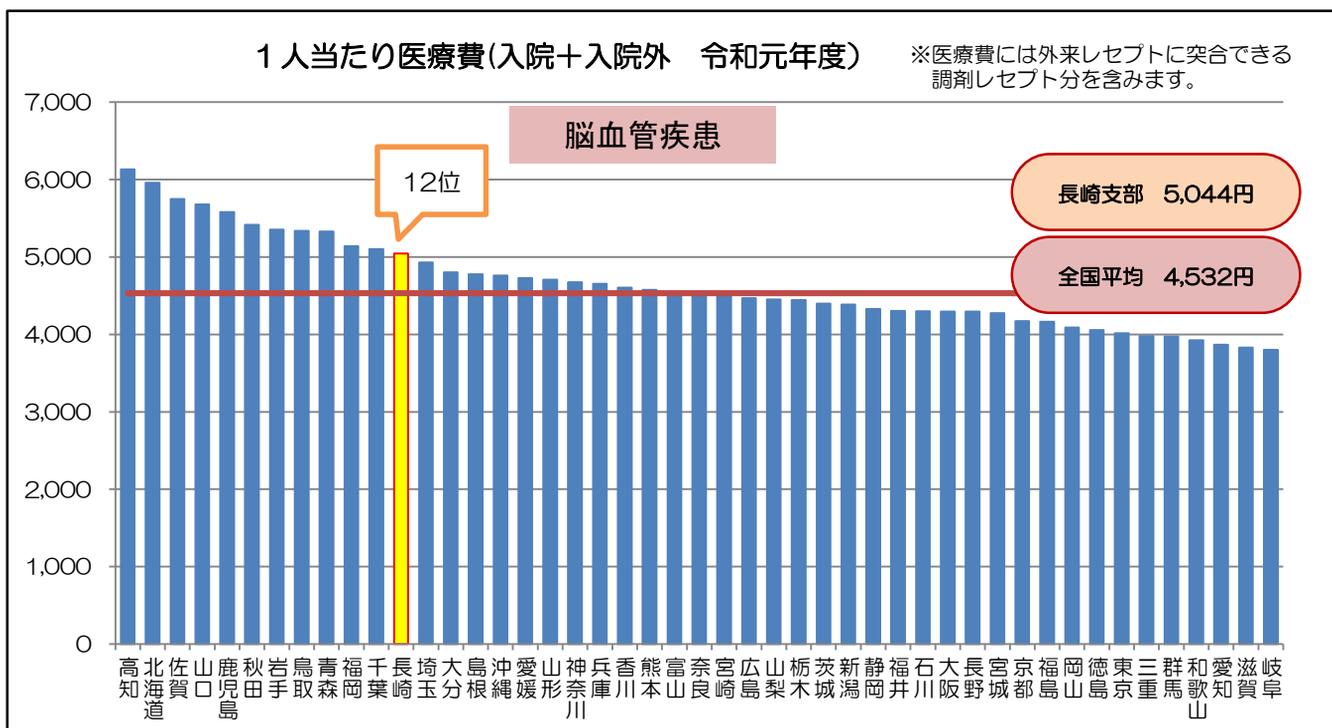
協会けんぽ長崎支部の医療費状況

「0902 虚血性心疾患」で集計



注) 統計システムより算定ベースで集計(平成31年4月~令和2年3月)

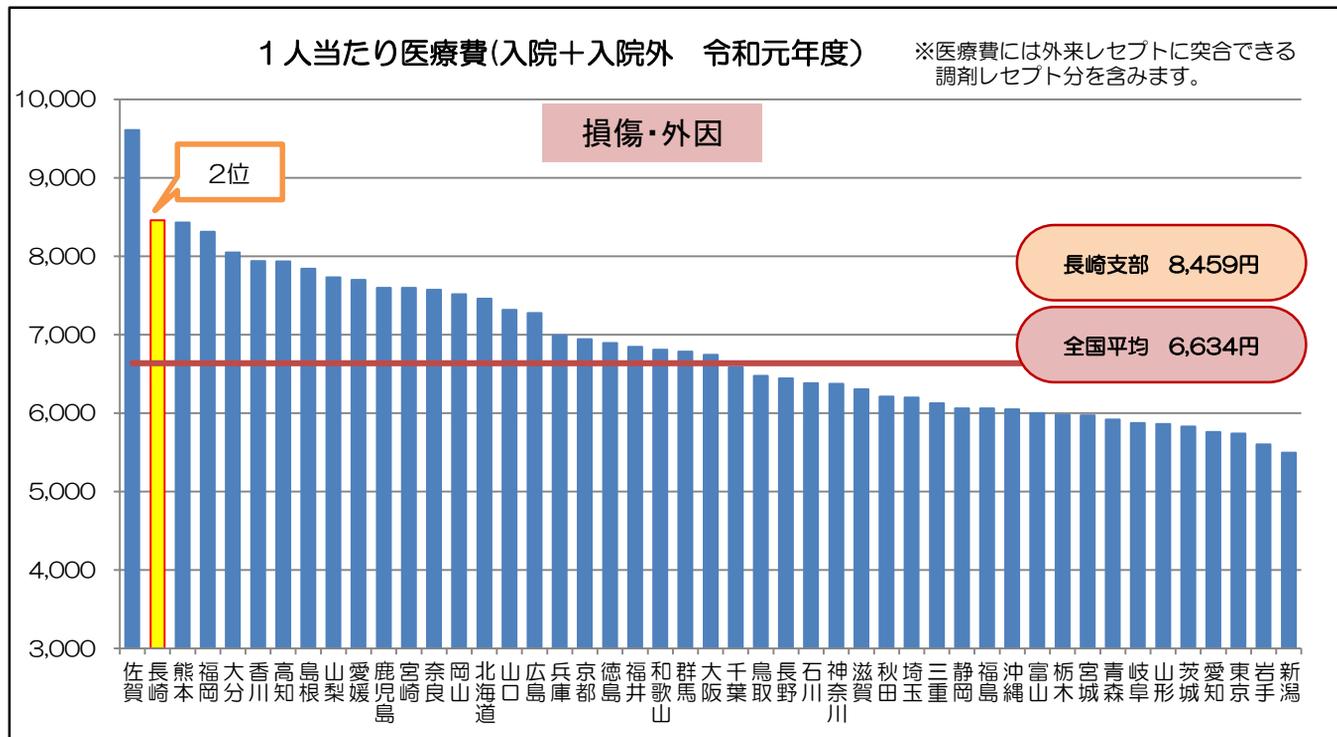
「0904 くも膜下出血」、「0905 脳内出血」、「0906 脳梗塞」、「0907 脳動脈硬化(症)」、「0908 その他の脳血管疾患」で集計



注) 統計システムより算定ベースで集計(平成31年4月~令和2年3月)

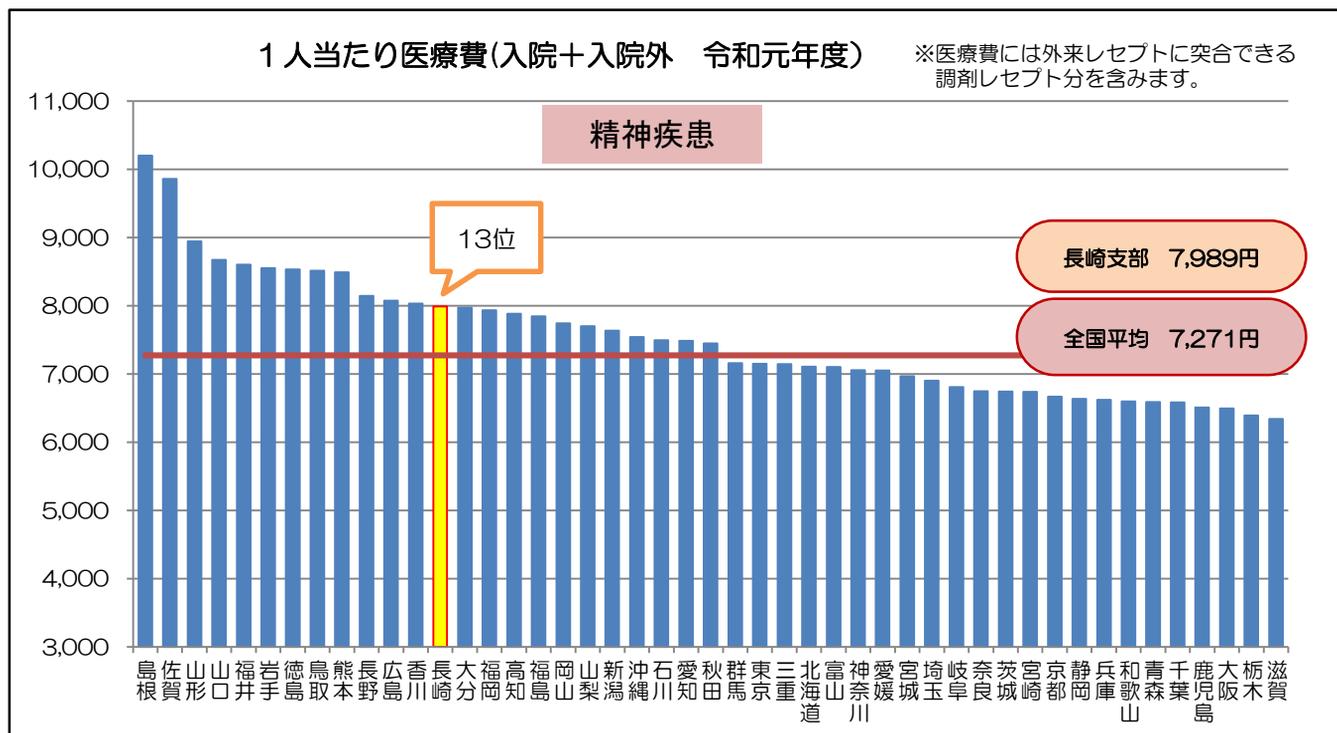
協会けんぽ長崎支部の医療費状況

疾病大分類Ⅸ「損傷、中毒及びその他の外因の影響」で集計



注) 統計システムより算定ベースで集計(平成31年4月~令和2年3月)

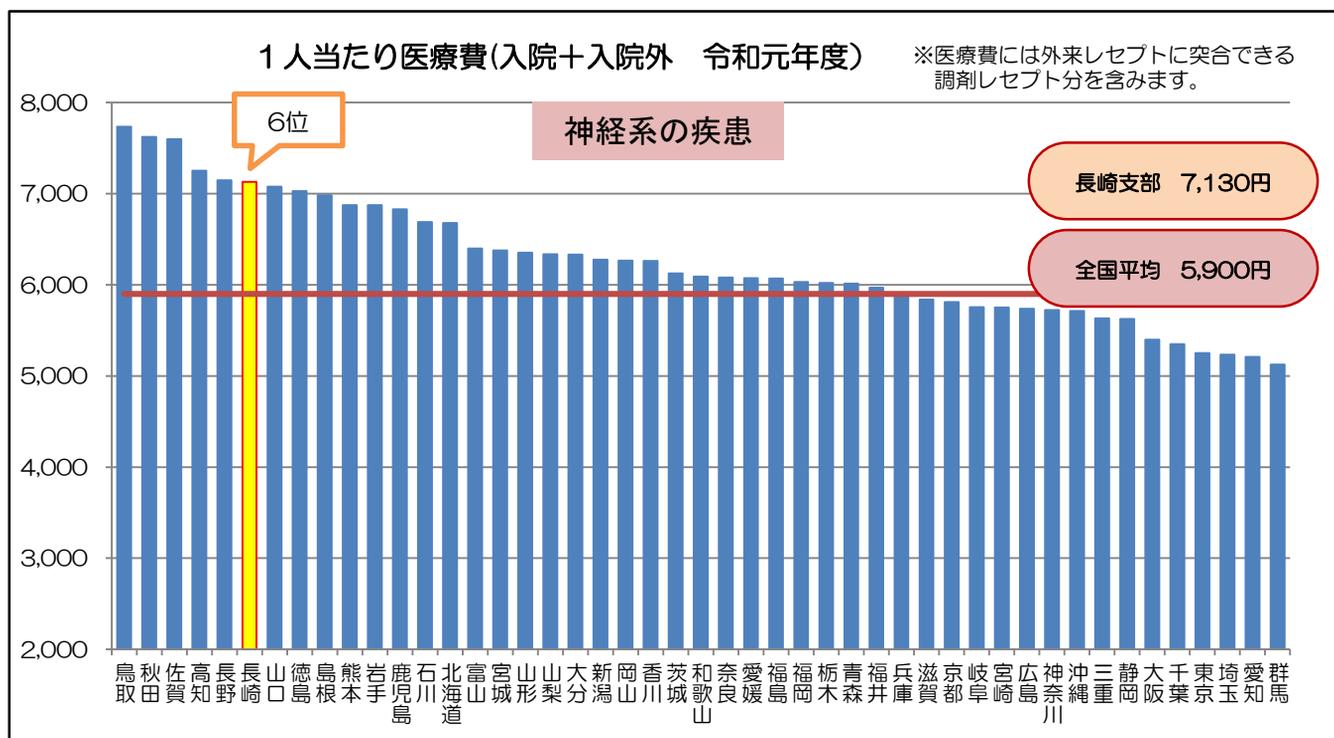
疾病大分類Ⅴ「精神及び行動の障害」で集計



注) 統計システムより算定ベースで集計(平成31年4月~令和2年3月)

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

疾病大分類VI「神経系の疾患」で集計



注) 統計システムより算定ベースで集計(平成31年4月~令和2年3月)

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

長崎支部の入院医療費は、全国平均と比較して「悪性新生物」が高くなっています。

医療費からみた疾病構造の分析(入院)

データ：統計システムより算定ベースで集計

年次：令和元年度計(4~3月)

注：医療費には外来レセプトに突合できる調剤レセプト分を含みます。割合は傷病名が不詳のレセプトを除いた構成割合です。

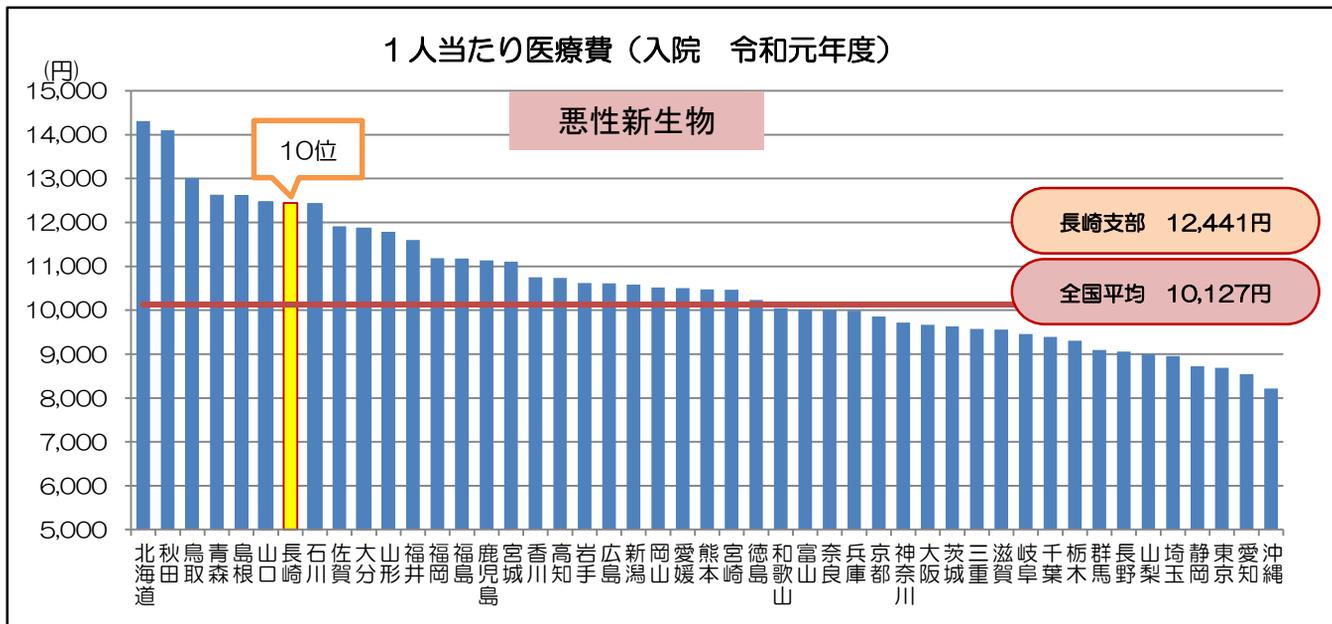
順位	傷病名	生活習慣病	長崎支部	全国
1	他の悪性新生物<腫瘍>	○	6.5%	7.0%
2	他の消化器系の疾患		4.8%	4.6%
3	骨折		4.3%	3.8%
4	良性新生物<腫瘍>		4.1%	4.1%
5	他の心疾患		4.1%	5.3%
6	他の損傷及び他の外因の影響		3.4%	2.8%
7	他の妊娠、分娩及び産じょく		3.0%	3.6%
8	虚血性心疾患	○	3.0%	3.5%
9	他の神経系の疾患		3.0%	2.9%
10	関節症		2.9%	2.5%
11	肺の悪性新生物<腫瘍>	○	2.5%	2.4%
12	妊娠及び胎児発育に関連する障害		2.4%	2.2%
13	脳梗塞	○	2.3%	2.5%
14	他の筋骨格系及び結合組織の疾患		2.0%	1.9%
15	他の呼吸器系の疾患		2.0%	1.9%
16	脊椎障害(脊椎症を含む)		1.9%	1.7%
17	脳内出血	○	1.9%	2.2%
18	白血病	○	1.9%	1.8%
19	他の循環器系の疾患		1.8%	2.1%
20	乳房の悪性新生物<腫瘍>	○	1.8%	1.6%
21	他の先天奇形、変形及び染色体異常		1.7%	1.7%
22	統合失調症及び妄想性障害		1.7%	1.6%
23	結腸の悪性新生物<腫瘍>	○	1.6%	1.4%
24	直腸の悪性新生物<腫瘍>	○	1.4%	1.3%
25	糖尿病	○	1.3%	1.1%
26	悪性リンパ腫	○	1.3%	1.3%
27	椎間板障害		1.3%	0.8%
28	胃の悪性新生物<腫瘍>	○	1.2%	1.3%
29	胆石症及び胆のう炎		1.2%	1.1%
30	肺炎		1.2%	1.2%

傷病名	長崎支部	全国
悪性新生物	19.4%	19.6%

悪性新生物	長崎支部	全国
1人当たり医療費 (円/人)	12,441	10,127
1件当たり医療費 (円/件)	758,095	769,928
1日当たり医療費 (円/日)	67,689	70,484
1件当たり日数 (日/件)	11.20	10.92

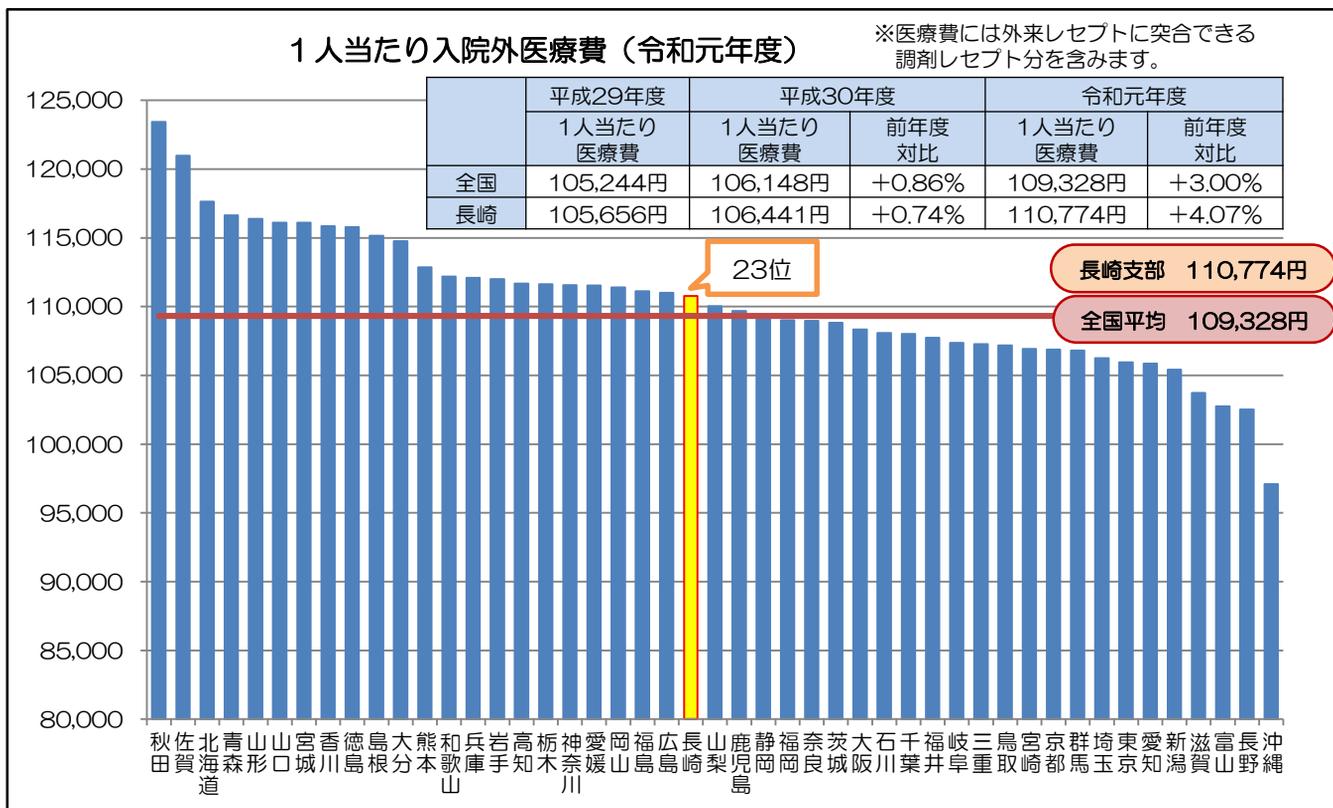
上位30疾病のうち生活習慣病の占める割合	26.5%	27.4%
----------------------	-------	-------

注) 傷病名は、レセプトの傷病情報を121の傷病名に分類した社会保険表章用疾病分類(「傷病名コード(121分類)」)



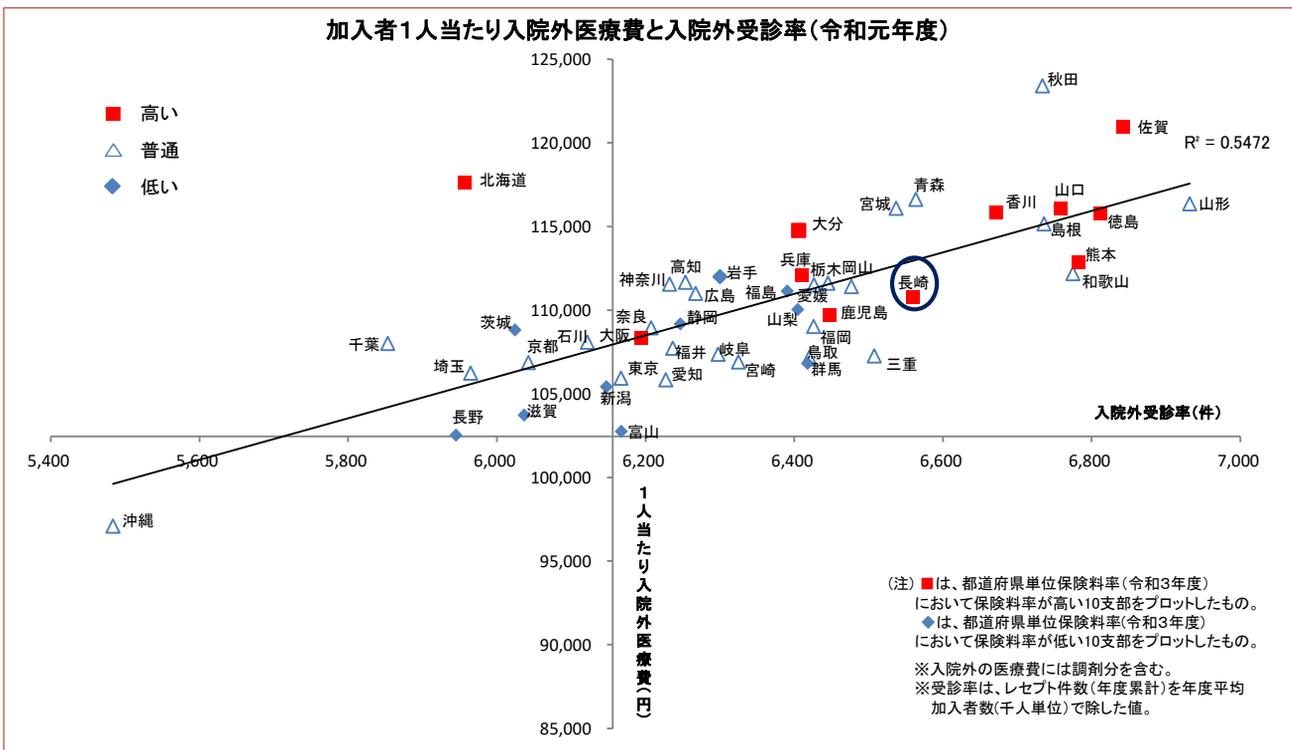
注) 統計システムより算定ベースで集計(平成31年4月~令和2年3月)

協会けんぽ長崎支部の医療費状況



注）統計システムより算定ベースで集計（平成31年4月～令和2年3月）

「加入者1人当たり入院外医療費」の高さは、「入院外受診率」の高さに比例することが見て取れますが、長崎支部は、その傾向が見られません。これは、適正な受診行動が行われていない可能性があります。



注）協会けんぽ月報による集計。

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

入院外においても二次医療圏の流出が見られます。これは職域で受診していることが考えられますが、かかりつけ医や専門医が近くにいない可能性もあります。

◆二次医療圏別患者の受診状況(割合)

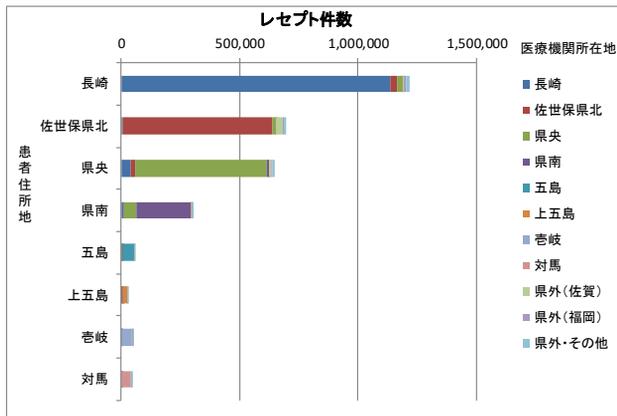
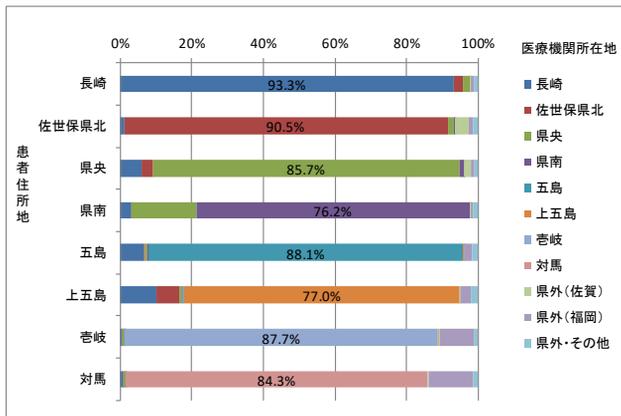
※基データ:居住地受診地別医療費基本情報(令和元年度)

※医療費には外来レセプトに突合できる調剤レセプト分を含みます。

【全疾病】

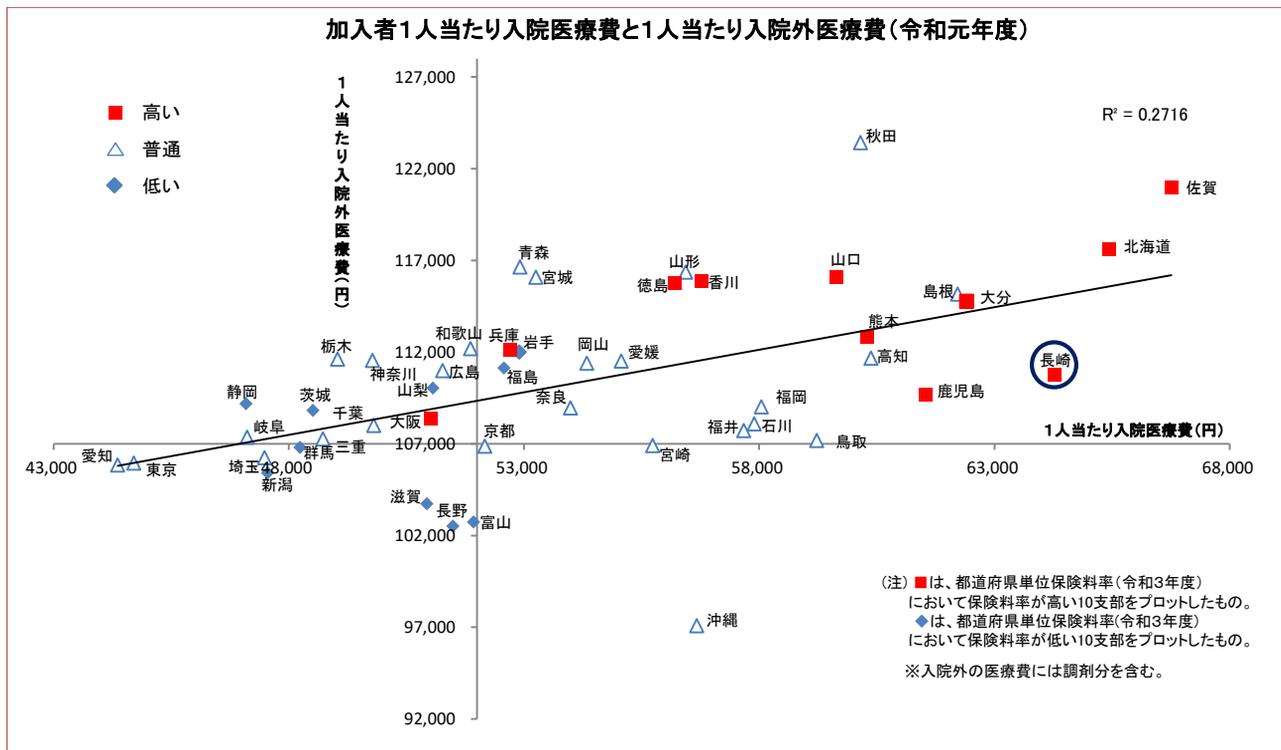
入院外 (レセプト件数: 3,046,988 件)

	医療機関所在地											流出割合	流出順位	
	長崎	佐世保県北	県央	県南	五島	上五島	壱岐	対馬	県外(佐賀)	県外(福岡)	県外・その他			
患者住所地	長崎	93.3%	2.4%	2.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.8%	1.2%	6.7%	8
	佐世保県北	1.0%	90.5%	1.9%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	1.3%	1.3%	9.5%	7
	県央	5.9%	3.2%	85.7%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.8%	1.1%	14.3%	4
	県南	3.1%	0.1%	18.2%	76.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.9%	1.2%	23.8%	1
	五島	6.6%	0.3%	0.7%	0.2%	88.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	2.0%	1.8%	11.9%	6
	上五島	10.2%	6.2%	0.9%	0.1%	0.6%	77.0%	0.0%	0.0%	0.3%	3.0%	1.8%	23.0%	2
	壱岐	0.5%	0.2%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	87.7%	0.1%	0.3%	9.7%	1.1%	12.3%	5
	対馬	0.7%	0.2%	0.5%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	84.3%	0.3%	12.4%	1.4%	15.7%	3



注) 統計システムより算定ベースで集計(平成31年4月~令和2年3月)

加入者1人当たり医療費の高い10都道府県支部は、鳥取支部を除き、入院および入院外医療費いずれも全国平均を超えています。



(注) ■は、都道府県単位保険料率(令和3年度)において保険料率が高い10支部をプロットしたものの。
 ◆は、都道府県単位保険料率(令和3年度)において保険料率が低い10支部をプロットしたものの。
 ※入院外の医療費には調剤分を含む。

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

長崎支部の入院外医療費は、全国と比較して「高血圧性疾患」が高くなっています。

医療費からみた疾病構造の分析(入院外)

データ：統計システムより算定ベースで集計
 年次：平成30年度計(4~3月)

注：医療費には外来レセプトに突合できる調剤レセプト分を含みます。割合は傷病名が不詳のレセプトを除いた構成割合です。

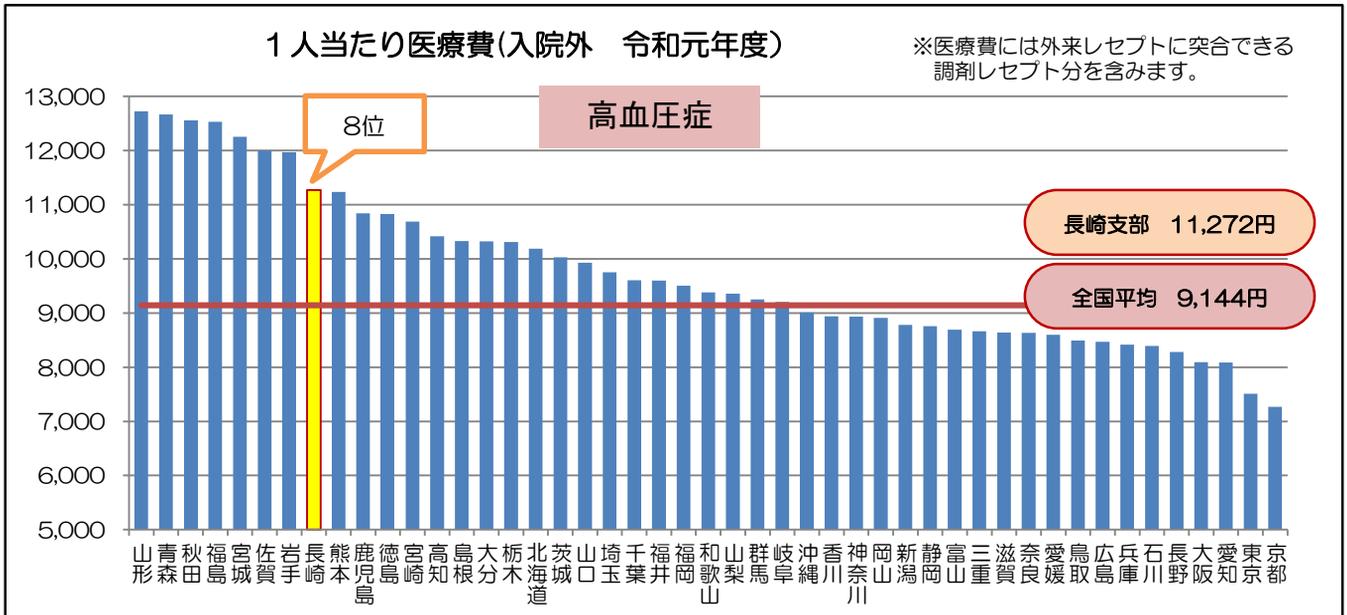
順位	傷病名	生活習慣病	長崎支部	全国
1	高血圧性疾患	○	10.4%	8.6%
2	糖尿病	○	6.2%	6.0%
3	喘息		3.9%	3.6%
4	腎不全		3.8%	3.8%
5	他の消化器系の疾患		3.1%	3.0%
6	皮膚炎及び湿疹		2.8%	2.9%
7	アレルギー性鼻炎		2.6%	3.1%
8	脂質異常症	○	2.3%	2.7%
9	他の皮膚及び皮下組織の疾患		2.3%	2.5%
10	他の神経系の疾患		2.2%	2.1%
11	他の悪性新生物<腫瘍>	○	2.2%	2.2%
12	炎症性多発性関節障害		2.1%	1.8%
13	他の急性上気道感染症		2.1%	2.6%
14	他の損傷及び他の外因の影響		1.9%	1.8%
15	良性新生物<腫瘍>		1.8%	1.8%
16	屈折及び調節の障害		1.8%	1.8%
17	他の呼吸器系の疾患		1.7%	1.6%
18	他の筋骨格系及び結合組織の疾患		1.7%	1.6%
19	他の眼及び付属器の疾患		1.6%	1.7%
20	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見		1.6%	1.8%
21	乳房の悪性新生物<腫瘍>	○	1.6%	1.7%
22	急性気管支及び細気管支炎		1.5%	1.5%
23	他の心疾患		1.5%	1.4%
24	他の内分泌、栄養及び代謝疾患		1.5%	1.7%
25	気分[感情]障害(躁うつ病を含む)		1.4%	1.8%
26	胃及び十二指腸炎		1.4%	1.6%
27	脊椎障害(脊椎症を含む)		1.4%	1.2%
28	神経症性障害、ストレス関連障害		1.2%	1.3%
29	肺の悪性新生物<腫瘍>	○	1.2%	1.1%
30	ウイルス性肝炎		1.2%	1.2%

傷病名	長崎支部	全国
高血圧性疾患	10.4%	8.6%

高血圧性疾患	長崎支部	全国
1人当たり医療費 (円/人)	10,948	9,022
受診率 (件/千人)	733.02	588.56
1件当たり医療費 (円/件)	14,936	15,329
1日当たり医療費 (円/日)	11,945	12,587
1件当たり日数 (日/件)	1.25	1.22

上位30疾病のうち生活習慣病の占める割合	23.9%	22.3%
----------------------	-------	-------

注) 傷病名は、レセプトの傷病情報を121の傷病名に分類した社会保険表章用疾病分類(「傷病名コード(121分類)」)



注) 統計システムより算定ベースで集計(平成31年4月~令和2年3月)

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

全傷病に関する都道府県支部別順位

【入院+入院外】

【入院】

	1人当たりの医療費 (円/人)
1 佐賀県	187,732
2 秋田県	183,582
3 北海道	183,067
4 島根県	177,384
5 大分県	177,179
6 山口県	175,742
7 長崎県	175,047
8 熊本県	173,148
9 山形県	172,815
10 香川県	172,628
11 高知県	172,062
12 徳島県	171,976
13 鹿児島県	171,224
14 青森県	169,559
15 宮城県	169,352
16 福岡県	167,062
17 愛媛県	166,599
18 鳥取県	166,413
19 石川県	165,988
20 岡山県	165,737
21 福井県	165,410
22 岩手県	164,896
23 兵庫県	164,810
24 和歌山県	164,061
25 福島県	163,703
26 奈良県	162,951
27 宮崎県	162,655
28 広島県	162,277
29 神奈川県	161,343
30 全国平均	161,263
31 山梨県	161,098
32 栃木県	160,665
33 大阪府	159,375
34 京都府	159,053
35 千葉県	157,821
36 茨城県	157,335
37 静岡県	156,271
38 三重県	156,004
39 群馬県	155,040
40 富山県	154,671
41 滋賀県	154,659
42 岐阜県	154,491
43 長野県	154,004
44 沖縄県	153,771
45 埼玉県	153,743
46 新潟県	152,961
47 東京都	150,662
48 愛知県	150,220

	1人当たり医療費 (円/人)
1 佐賀県	66,762
2 北海道	65,434
3 長崎県	64,273
4 大分県	62,412
5 島根県	62,220
6 鹿児島県	61,543
7 高知県	60,376
8 熊本県	60,290
9 秋田県	60,156
10 山口県	59,646
11 鳥取県	59,223
12 福岡県	58,045
13 石川県	57,899
14 福井県	57,675
15 香川県	56,770
16 沖縄県	56,673
17 山形県	56,440
18 徳島県	56,200
19 宮崎県	55,739
20 愛媛県	55,072
21 岡山県	54,341
22 奈良県	53,993
23 宮城県	53,257
24 青森県	52,915
25 岩手県	52,898
26 兵庫県	52,711
27 福島県	52,576
28 京都府	52,167
29 全国平均	51,935
30 富山県	51,927
31 和歌山県	51,863
32 長野県	51,489
33 広島県	51,272
34 山梨県	51,068
35 大阪府	51,029
36 滋賀県	50,935
37 千葉県	49,810
38 神奈川県	49,784
39 栃木県	49,041
40 三重県	48,730
41 茨城県	48,517
42 群馬県	48,239
43 新潟県	47,550
44 埼玉県	47,487
45 岐阜県	47,117
46 静岡県	47,094
47 東京都	44,710
48 愛知県	44,368

	受診率 (件/千人)
1 大分県	131.39
2 佐賀県	130.12
3 長崎県	129.44
4 鹿児島県	123.43
5 北海道	122.56
6 熊本県	122.04
7 高知県	117.08
8 鳥取県	115.33
9 島根県	114.87
10 宮崎県	114.16
11 秋田県	113.96
12 石川県	112.45
13 福岡県	111.09
14 愛媛県	110.25
15 徳島県	110.01
16 山口県	109.96
17 福井県	109.78
18 沖縄県	109.62
19 香川県	108.82
20 山形県	107.85
21 岡山県	105.49
22 岩手県	103.07
23 富山県	102.04
24 福島県	101.86
25 奈良県	101.65
26 山梨県	101.20
27 宮城県	99.76
28 青森県	98.74
29 全国平均	98.64
30 広島県	97.71
31 兵庫県	97.54
32 滋賀県	96.01
33 大阪府	95.99
34 和歌山県	95.78
35 京都府	94.74
36 長野県	92.93
37 三重県	92.88
38 茨城県	92.86
39 群馬県	92.07
40 栃木県	91.95
41 千葉県	91.35
42 岐阜県	91.31
43 新潟県	90.51
44 神奈川県	89.03
45 埼玉県	87.02
46 愛知県	86.50
47 静岡県	85.40
48 東京都	84.44

	1件当たりの日数 (日/件)
1 佐賀県	11.16
2 山口県	11.00
3 秋田県	10.97
4 熊本県	10.68
5 岩手県	10.62
6 高知県	10.48
7 福井県	10.48
8 青森県	10.45
9 宮崎県	10.41
10 長崎県	10.40
11 山形県	10.39
12 徳島県	10.35
13 鹿児島県	10.34
14 山梨県	10.30
15 島根県	10.26
16 石川県	10.22
17 香川県	10.22
18 福岡県	10.20
19 鳥取県	10.17
20 新潟県	10.16
21 和歌山県	10.13
22 愛媛県	9.99
23 栃木県	9.98
24 広島県	9.98
25 福島県	9.97
26 長野県	9.91
27 群馬県	9.86
28 大分県	9.84
29 宮城県	9.82
30 埼玉県	9.79
31 全国平均	9.68
32 富山県	9.67
33 北海道	9.62
34 三重県	9.62
35 奈良県	9.62
36 静岡県	9.57
37 千葉県	9.53
38 茨城県	9.51
39 兵庫県	9.47
40 岡山県	9.38
41 沖縄県	9.38
42 神奈川県	9.35
43 京都府	9.31
44 岐阜県	9.29
45 滋賀県	9.24
46 大阪府	9.10
47 静岡県	8.93
48 東京都	8.91

	1日当たりの医療費 (円/日)
1 神奈川県	59,791
2 東京都	59,417
3 京都府	59,137
4 大阪府	58,435
5 静岡県	57,611
6 愛知県	57,448
7 滋賀県	57,402
8 千葉県	57,210
9 兵庫県	57,079
10 長野県	55,925
11 埼玉県	55,762
12 岐阜県	55,573
13 北海道	55,490
14 奈良県	55,229
15 沖縄県	55,125
16 茨城県	54,937
17 岡山県	54,906
18 三重県	54,538
19 全国平均	54,417
20 宮城県	54,383
21 和歌山県	53,476
22 栃木県	53,421
23 群馬県	53,145
24 島根県	52,818
25 富山県	52,600
26 広島県	52,585
27 福島県	51,782
28 新潟県	51,729
29 青森県	51,262
30 福岡県	51,206
31 香川県	51,055
32 鳥取県	50,490
33 山形県	50,366
34 石川県	50,363
35 福井県	50,115
36 愛媛県	50,014
37 徳島県	49,338
38 山口県	49,311
39 高知県	49,185
40 山梨県	48,970
41 岩手県	48,312
42 大分県	48,298
43 鹿児島県	48,228
44 秋田県	48,122
45 長崎県	47,742
46 宮崎県	46,898
47 熊本県	46,238
48 佐賀県	45,965

	1件当たりの医療費 (円/件)
1 神奈川県	559,203
2 長野県	554,070
3 静岡県	551,468
4 京都府	550,604
5 埼玉県	545,705
6 千葉県	545,289
7 山口県	542,409
8 島根県	541,679
9 和歌山県	541,503
10 兵庫県	540,380
11 青森県	535,873
12 北海道	533,895
13 宮城県	533,835
14 栃木県	533,345
15 大阪府	531,594
16 奈良県	531,168
17 滋賀県	530,539
18 東京都	529,498
19 秋田県	527,878
20 全国平均	526,529
21 新潟県	525,377
22 福井県	525,352
23 広島県	524,716
24 三重県	524,647
25 群馬県	523,954
26 山形県	523,328
27 福岡県	522,488
28 茨城県	522,453
29 香川県	521,683
30 沖縄県	516,972
31 福島県	516,172
32 岐阜県	516,013
33 高知県	515,698
34 岡山県	515,107
35 石川県	514,875
36 鳥取県	513,488
37 岩手県	513,203
38 佐賀県	513,095
39 愛知県	512,929
40 徳島県	510,873
41 富山県	508,886
42 山梨県	504,609
43 愛媛県	499,524
44 鹿児島県	498,617
45 長崎県	496,554
46 熊本県	494,023
47 宮崎県	488,243
48 大分県	475,028

注) 統計システムより算定ベースで集計(平成31年4月~令和2年3月)

※医療費には外来レセプトに突合できる調剤レセプト分を含みます。

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

全傷病に関する都道府県支部別順位

【入院外】

1人当たり医療費 (円/人)		受診率 (件/千人)		1件当たり日数 (日/件)		1日当たり医療費 (円/日)		1件当たり医療費 (円/件)	
1 秋田県	123,426	1 山形県	6,931.85	1 佐賀県	1.51	1 北海道	14,533	1 北海道	19,746
2 佐賀県	120,970	2 佐賀県	6,841.86	2 福岡県	1.48	2 秋田県	13,650	2 千葉県	18,453
3 北海道	117,632	3 徳島県	6,812.22	3 愛媛県	1.45	3 茨城県	13,232	3 秋田県	18,330
4 青森県	116,644	4 熊本県	6,782.57	4 香川県	1.45	4 千葉県	13,195	4 茨城県	18,062
5 山形県	116,376	5 和歌山県	6,774.79	5 広島県	1.45	5 岩手県	13,182	5 大分県	17,915
6 山口県	116,096	6 山口県	6,758.70	6 大阪府	1.44	6 宮城県	13,160	6 神奈川県	17,900
7 宮城県	116,095	7 島根県	6,735.96	7 岐阜県	1.44	7 福島県	12,960	7 高知県	17,859
8 香川県	115,858	8 秋田県	6,733.55	8 愛知県	1.43	8 沖縄県	12,874	8 埼玉県	17,815
9 徳島県	115,776	9 香川県	6,672.31	9 長崎県	1.43	9 神奈川県	12,807	9 岩手県	17,777
10 島根県	115,164	10 青森県	6,563.32	10 宮崎県	1.43	10 長野県	12,798	10 青森県	17,772
11 大分県	114,766	11 長崎県	6,559.28	11 兵庫県	1.43	11 新潟県	12,790	11 宮城県	17,759
12 熊本県	112,858	12 宮城県	6,537.13	12 鹿児島県	1.43	12 高知県	12,740	12 広島県	17,712
13 和歌山県	112,198	13 三重県	6,507.53	13 岡山県	1.43	13 埼玉県	12,649	13 沖縄県	17,708
14 兵庫県	112,099	14 岡山県	6,476.81	14 熊本県	1.42	14 大分県	12,617	14 京都府	17,689
15 岩手県	111,999	15 鹿児島県	6,447.33	15 山口県	1.42	15 石川県	12,608	15 佐賀県	17,681
16 高知県	111,686	16 栃木県	6,445.05	16 大分県	1.42	16 青森県	12,584	16 石川県	17,657
17 栃木県	111,624	17 愛媛県	6,426.42	17 和歌山県	1.42	17 静岡県	12,555	17 奈良県	17,553
18 神奈川県	111,558	18 福岡県	6,426.09	18 徳島県	1.42	18 奈良県	12,544	18 大阪府	17,492
19 愛媛県	111,528	19 鳥取県	6,420.12	19 京都府	1.42	19 京都府	12,492	19 兵庫県	17,485
20 岡山県	111,397	20 群馬県	6,417.98	20 青森県	1.41	20 滋賀県	12,489	20 静岡県	17,477
21 福島県	111,128	21 兵庫県	6,411.06	21 三重県	1.41	21 全国平均	12,397	21 全国平均	17,452
22 広島県	111,004	22 大分県	6,406.26	22 埼玉県	1.41	22 山形県	12,383	22 福島県	17,389
23 長崎県	110,774	23 山梨県	6,404.80	23 全国平均	1.41	23 東京都	12,374	23 香川県	17,364
24 山梨県	110,030	24 福島県	6,390.66	24 群馬県	1.41	24 栃木県	12,367	24 愛媛県	17,355
25 鹿児島県	109,681	25 宮崎県	6,324.79	25 福井県	1.41	25 島根県	12,331	25 栃木県	17,319
26 全国平均	109,328	26 岩手県	6,300.16	26 高知県	1.40	26 山梨県	12,300	26 福井県	17,276
27 静岡県	109,177	27 岐阜県	6,297.67	27 石川県	1.40	27 福井県	12,285	27 長野県	17,243
28 福岡県	109,017	28 広島県	6,267.20	28 栃木県	1.40	28 富山県	12,256	28 岡山県	17,199
29 奈良県	108,958	29 全国平均	6,264.45	29 奈良県	1.40	29 広島県	12,247	29 滋賀県	17,182
30 茨城県	108,818	30 高知県	6,253.67	30 千葉県	1.40	30 兵庫県	12,226	30 東京都	17,181
31 大阪府	108,346	31 静岡県	6,246.87	31 神奈川県	1.40	31 大阪府	12,130	31 山梨県	17,179
32 石川県	108,090	32 福井県	6,236.28	32 山梨県	1.40	32 山口県	12,084	32 山口県	17,177
33 千葉県	108,011	33 神奈川県	6,232.31	33 静岡県	1.39	33 岡山県	12,067	33 新潟県	17,148
34 福井県	107,736	34 愛知県	6,227.20	34 東京都	1.39	34 鳥取県	12,045	34 島根県	17,097
35 岐阜県	107,374	35 奈良県	6,207.42	35 島根県	1.39	35 徳島県	11,997	35 岐阜県	17,050
36 三重県	107,274	36 大阪府	6,194.04	36 鳥取県	1.39	36 香川県	11,994	36 鹿児島県	17,012
37 鳥取県	107,190	37 富山県	6,167.70	37 滋賀県	1.38	37 愛媛県	11,985	37 愛知県	16,998
38 宮崎県	106,916	38 東京都	6,166.95	38 沖縄県	1.38	38 鹿児島県	11,907	38 徳島県	16,995
39 京都府	106,886	39 新潟県	6,147.32	39 茨城県	1.36	39 愛知県	11,857	39 福岡県	16,965
40 群馬県	106,801	40 石川県	6,121.59	40 富山県	1.36	40 岐阜県	11,831	40 宮崎県	16,904
41 埼玉県	106,256	41 京都府	6,042.37	41 北海道	1.36	41 群馬県	11,829	41 長崎県	16,888
42 東京都	105,952	42 滋賀県	6,036.78	42 山形県	1.36	42 宮崎県	11,805	42 山形県	16,789
43 愛知県	105,852	43 茨城県	6,024.60	43 宮城県	1.35	43 長崎県	11,788	43 鳥取県	16,696
44 新潟県	105,412	44 埼玉県	5,964.40	44 岩手県	1.35	44 熊本県	11,689	44 富山県	16,658
45 滋賀県	103,724	45 北海道	5,957.16	45 長野県	1.35	45 佐賀県	11,688	45 群馬県	16,641
46 富山県	102,743	46 長野県	5,945.24	46 秋田県	1.34	46 三重県	11,673	46 熊本県	16,639
47 長野県	102,515	47 千葉県	5,853.38	47 福島県	1.34	47 和歌山県	11,668	47 和歌山県	16,561
48 沖縄県	97,098	48 沖縄県	5,483.40	48 新潟県	1.34	48 福岡県	11,476	48 三重県	16,485

注) 統計システムより算定ベースで集計(平成31年4月~令和2年3月)

※医療費には外来レセプトに突合できる調剤レセプト分を含みます。

医療供給体制

医療供給体制

人口10万対病院数 (軒/10万人)	
1 高知県	17.8
2 鹿児島県	15.0
3 徳島県	14.7
4 大分県	13.7
5 宮崎県	12.8
6 佐賀県	12.4
7 熊本県	12.1
8 長崎県	11.2
9 山口県	10.7
10 北海道	10.5
11 富山県	10.2
12 愛媛県	10.1
13 香川県	9.2
14 和歌山県	9.0
15 福岡県	9.0
16 福井県	8.7
17 岡山県	8.5
18 広島県	8.5
19 石川県	8.3
20 鳥取県	7.7
21 青森県	7.5
22 岩手県	7.4
23 山梨県	7.4
24 島根県	7.3
25 秋田県	7.0
26 福島県	6.8
27 群馬県	6.7
28 全国平均	6.6
29 京都府	6.4
30 兵庫県	6.4
31 山形県	6.3
32 沖縄県	6.3
33 長野県	6.2
34 宮城県	6.0
35 茨城県	6.0
36 奈良県	5.9
37 大阪府	5.8
38 新潟県	5.7
39 栃木県	5.5
40 三重県	5.2
41 岐阜県	4.9
42 静岡県	4.8
43 埼玉県	4.7
44 千葉県	4.6
45 東京都	4.6
46 愛知県	4.3
47 滋賀県	4.0
48 神奈川県	3.7

人口10万対一般診療所数 (軒/10万人)	
1 和歌山県	110.8
2 島根県	106.1
3 長崎県	103.3
4 徳島県	99.9
5 東京都	98.5
6 大阪府	96.9
7 京都府	94.9
8 兵庫県	93.8
9 福岡県	92.3
10 愛媛県	91.6
11 奈良県	91.4
12 広島県	91.4
13 山口県	91.3
14 鳥取県	89.4
15 岡山県	87.3
16 香川県	86.3
17 山梨県	86.1
18 鹿児島県	85.8
19 山形県	85.3
20 三重県	85.3
21 佐賀県	84.8
22 熊本県	84.0
23 宮崎県	83.8
24 大分県	83.6
25 秋田県	83.0
26 全国平均	81.3
27 群馬県	79.9
28 岐阜県	79.9
29 高知県	78.7
30 滋賀県	77.2
31 長野県	76.8
32 石川県	76.6
33 栃木県	75.5
34 新潟県	75.2
35 静岡県	75.0
36 福井県	74.6
37 神奈川県	74.1
38 富山県	73.0
39 福島県	72.9
40 宮城県	72.5
41 愛知県	72.2
42 岩手県	71.6
43 青森県	70.4
44 北海道	64.1
45 沖縄県	62.0
46 茨城県	61.2
47 千葉県	61.0
48 埼玉県	59.6

人口10万対病院病床数 (床/10万人)	
1 高知県	2508.3
2 鹿児島県	2061.3
3 長崎県	1957.5
4 熊本県	1941.1
5 徳島県	1931.6
6 山口県	1908.5
7 佐賀県	1786.6
8 北海道	1774.6
9 宮崎県	1749.4
10 大分県	1747.8
11 福岡県	1643.3
12 愛媛県	1581.0
13 石川県	1529.9
14 島根県	1524.3
15 秋田県	1517.0
16 富山県	1516.7
17 鳥取県	1514.6
18 香川県	1512.1
19 岡山県	1462.5
20 和歌山県	1431.4
21 広島県	1381.7
22 青森県	1372.9
23 福井県	1368.4
24 京都府	1340.8
25 福島県	1324.3
26 山形県	1324.2
27 山梨県	1317.4
28 沖縄県	1278.0
29 岩手県	1270.5
30 新潟県	1257.8
31 奈良県	1244.5
32 群馬県	1230.9
33 全国平均	1212.1
34 大阪府	1197.0
35 兵庫県	1178.9
36 長野県	1141.4
37 三重県	1101.7
38 宮城県	1092.8
39 栃木県	1082.2
40 茨城県	1078.8
41 静岡県	1037.1
42 岐阜県	1011.4
43 滋賀県	999.2
44 千葉県	947.6
45 東京都	915.3
46 愛知県	888.8
47 埼玉県	853.8
48 神奈川県	804.7

人口10万対一般診療所病床数 (床/10万人)	
1 大分県	320.4
2 鹿児島県	303.5
3 佐賀県	272.1
4 熊本県	266.4
5 長崎県	255.5
6 宮崎県	225.1
7 徳島県	213.9
8 愛媛県	179.7
9 高知県	176.5
10 青森県	155.9
11 香川県	147.4
12 福岡県	138.3
13 福井県	132.0
14 北海道	109.4
15 岡山県	108.7
16 山口県	106.0
17 岩手県	103.5
18 和歌山県	97.9
19 広島県	95.2
20 栃木県	81.7
21 岐阜県	77.7
22 鳥取県	76.6
23 秋田県	74.6
24 石川県	74.1
25 全国平均	72.0
26 島根県	70.0
27 福島県	68.6
28 宮城県	65.1
29 三重県	64.2
30 沖縄県	62.9
31 茨城県	57.7
32 山形県	57.1
33 山梨県	56.4
34 群馬県	53.3
35 静岡県	53.2
36 愛知県	49.2
37 兵庫県	47.5
38 富山県	46.3
39 長野県	42.9
40 千葉県	35.7
41 滋賀県	35.3
42 埼玉県	35.0
43 奈良県	31.3
44 京都府	27.2
45 東京都	26.6
46 神奈川県	25.1
47 大阪府	24.9
48 新潟県	24.2

注) 令和元年厚生労働省「医療施設調査」による

医療供給体制

平均在院日数（日）

	全病床		精神病床		一般病床	
	数	日数	数	日数	数	日数
1	高知県	44.2	山口県	437.9	高知県	21.0
2	佐賀県	40.1	大分県	407.7	熊本県	19.6
3	鹿児島県	40.0	長崎県	368.7	鹿児島県	19.5
4	山口県	38.9	鹿児島県	349.0	和歌山県	19.2
5	熊本県	38.2	茨城県	339.9	大分県	19.1
6	徳島県	36.3	宮崎県	339.8	佐賀県	18.6
7	宮崎県	35.7	富山県	331.6	新潟県	18.2
8	長崎県	35.1	栃木県	329.7	京都府	18.1
9	福岡県	33.0	徳島県	329.4	岩手県	18.0
10	大分県	31.3	新潟県	319.4	青森県	17.8
11	青森県	30.7	香川県	309.4	秋田県	17.8
12	北海道	30.6	福島県	307.6	福岡県	17.8
13	秋田県	30.6	三重県	306.8	石川県	17.5
14	石川県	30.4	千葉県	303.7	徳島県	17.5
15	新潟県	30.3	群馬県	303.1	山口県	17.4
16	富山県	30.2	熊本県	298.7	宮崎県	17.4
17	広島県	30.2	広島県	297.5	長崎県	17.3
18	岩手県	29.8	愛媛県	296.7	福島県	17.2
19	愛媛県	29.8	佐賀県	287.1	北海道	17.1
20	栃木県	28.5	福岡県	286.0	鳥取県	17.1
21	山梨県	28.5	和歌山県	283.4	愛媛県	17.1
22	沖縄県	28.4	宮城県	277.9	山梨県	17.0
23	島根県	28.1	埼玉県	276.6	岡山県	17.0
24	和歌山県	28.0	秋田県	267.6	福井県	16.8
25	福島県	27.9	全国平均	265.8	島根県	16.8
26	鳥取県	27.8	岐阜県	265.5	広島県	16.6
27	三重県	27.6	北海道	259.8	群馬県	16.5
28	京都府	27.5	福井県	256.3	香川県	16.4
29	福井県	27.4	静岡県	254.7	山形県	16.3
30	群馬県	27.3	石川県	254.2	栃木県	16.3
31	全国平均	27.3	島根県	254.0	奈良県	16.2
32	埼玉県	27.2	岩手県	249.1	埼玉県	16.1
33	香川県	27.2	兵庫県	248.9	全国平均	16.0
34	山形県	27.0	鳥取県	245.7	滋賀県	15.8
35	静岡県	26.7	奈良県	245.4	茨城県	15.6
36	茨城県	26.5	山梨県	244.0	兵庫県	15.6
37	岡山県	26.2	京都府	241.9	三重県	15.5
38	兵庫県	25.6	愛知県	239.4	大阪府	15.5
39	千葉県	25.2	沖縄県	237.0	千葉県	15.4
40	奈良県	24.9	岡山県	235.9	富山県	15.4
41	大阪府	24.8	青森県	234.9	長野県	15.4
42	滋賀県	24.5	滋賀県	231.3	岐阜県	15.2
43	岐阜県	24.1	神奈川県	230.2	静岡県	15.2
44	宮城県	24.0	高知県	230.2	沖縄県	15.0
45	長野県	23.5	山形県	229.7	宮城県	14.8
46	愛知県	23.0	長野県	225.9	東京都	13.8
47	神奈川県	21.8	大阪府	222.1	神奈川県	13.8
48	東京都	21.7	東京都	186.6	愛知県	13.7

病床利用率（%）

	全病床		精神病床		一般病床	
	数	利用率	数	利用率	数	利用率
1	沖縄県	86.6	岐阜県	90.7	沖縄県	83.5
2	佐賀県	85.4	大分県	90.1	鳥取県	81.4
3	山口県	84.2	群馬県	89.7	福岡県	80.6
4	福岡県	83.6	山口県	89.6	佐賀県	80.5
5	大分県	83.6	鹿児島県	89.5	大分県	80.5
6	高知県	83.5	埼玉県	89.2	大阪府	80.0
7	大阪府	83.4	愛知県	89.1	高知県	79.0
8	鹿児島県	82.8	香川県	89.1	石川県	78.9
9	広島県	82.4	沖縄県	88.8	和歌山県	78.5
10	熊本県	81.9	佐賀県	88.5	広島県	78.5
11	長崎県	81.7	福岡県	88.4	山口県	78.4
12	埼玉県	81.5	広島県	88.3	長野県	78.2
13	石川県	81.5	山形県	88.2	長崎県	78.1
14	栃木県	81.4	富山県	88.2	栃木県	78.0
15	徳島県	81.3	熊本県	87.9	神奈川県	77.9
16	神奈川県	81.0	大阪府	87.7	島根県	77.7
17	鳥取県	81.0	宮崎県	87.7	熊本県	77.7
18	富山県	80.9	三重県	87.5	鹿児島県	77.6
19	愛知県	80.8	兵庫県	87.2	滋賀県	77.5
20	滋賀県	80.8	東京都	86.9	京都府	77.4
21	兵庫県	80.7	福井県	86.9	徳島県	77.3
22	福井県	80.6	奈良県	86.9	埼玉県	76.8
23	島根県	80.6	北海道	86.4	愛知県	76.8
24	全国平均	80.5	石川県	86.2	福井県	76.6
25	群馬県	80.4	徳島県	86.0	全国平均	76.5
26	東京都	80.4	秋田県	85.9	東京都	76.2
27	長野県	80.4	全国平均	85.9	兵庫県	76.2
28	三重県	80.3	栃木県	85.4	群馬県	75.8
29	山形県	79.7	神奈川県	85.4	千葉県	75.8
30	京都府	79.6	滋賀県	85.4	三重県	75.6
31	北海道	79.5	島根県	85.4	奈良県	75.5
32	新潟県	79.4	青森県	84.9	新潟県	75.3
33	宮崎県	79.4	新潟県	84.7	静岡県	75.0
34	奈良県	79.3	長野県	84.1	北海道	74.9
35	千葉県	79.0	高知県	83.9	香川県	74.6
36	秋田県	78.9	宮城県	83.3	山形県	74.5
37	静岡県	78.6	長崎県	83.1	富山県	74.5
38	香川県	78.4	千葉県	82.2	秋田県	73.4
39	和歌山県	78.2	鳥取県	82.1	茨城県	73.2
40	青森県	77.2	静岡県	81.5	宮城県	72.9
41	愛媛県	77.1	岩手県	80.8	岡山県	72.9
42	宮城県	76.7	岡山県	80.3	愛媛県	72.9
43	岡山県	76.2	山梨県	80.1	宮崎県	72.4
44	茨城県	76.1	京都府	79.7	山梨県	71.1
45	山梨県	75.4	愛媛県	79.4	青森県	71.0
46	岐阜県	75.1	茨城県	79.1	岐阜県	70.3
47	岩手県	74.5	和歌山県	74.5	岩手県	69.8
48	福島県	72.0	福島県	73.6	福島県	69.6

注）令和元年厚生労働省「病院報告」による

協会けんぽ長崎支部の医療費状況

分析における留意点

1. 月報による集計と算定ベースによる集計について
 - ・月報による集計は、再審査分も含んだ確定ベースの値。
 - ・算定ベースによる集計は、再審査分を含んでおらず、基金からの請求ベースで分析データとして活用。
2. 傷病別の医療費分析について
 - ・複数の傷病コードが付されているレセプト情報は、各レセプトについて【主傷病】を特定し集計する。
主傷病であることを表すコードがある場合はその傷病を、ない場合は記載されている順番の早い傷病を主傷病とする。
 - ・傷病別の分析においては、傷病情報のあるレセプト情報（以下、「傷病付きレセプト情報」という）を使用しているが、手書きレセプト、続紙付きレセプトについては、傷病情報が磁気データ化されていない。
また、傷病付きレセプト情報の割合は地域別にもばらつきがあり、レセプト情報全体の均等な抽出ではないことから、傾向値としての扱いにとどめる必要がある。
3. 生活習慣病の取扱いについて
 - ・本分析においては、レセプトの傷病情報を121の傷病名に分類した社会保険表章用疾病分類（「傷病名コード（121分類）」）を用いている。
 - ・本資料の生活習慣病と、「傷病名コード（121分類）」との対応は以下のとおり。

悪性新生物：「Ⅱ 新生物」のうち「0211 良性新生物及びその他の新生物」を除いたもの
高血圧症：「0901 高血圧性疾患」 糖尿病：「0402 糖尿病」
腎不全：「1402 腎不全」
虚血性心疾患：「0902 虚血性心疾患」
脳血管疾患：「0904 くも膜下出血」、「0905 脳内出血」、「0906 脳梗塞」、
「0907 脳動脈硬化（症）」、「0908 その他の脳血管疾患」

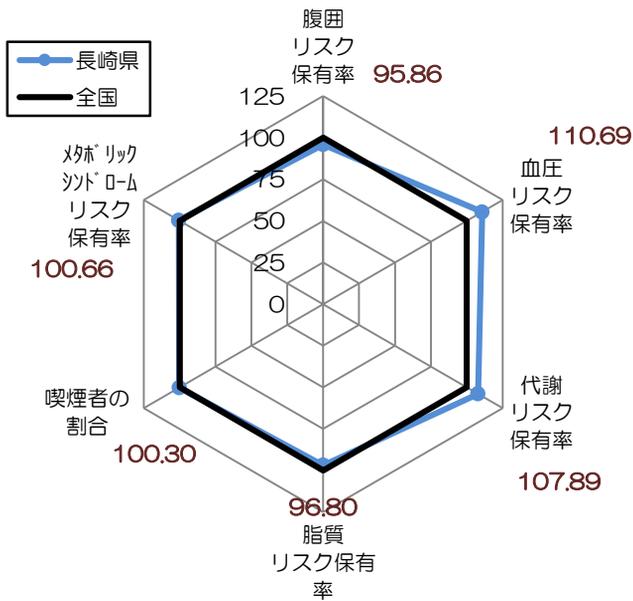
1人当たり医療費を構成する3要素

1人当たり医療費	=	受診率	一定期間に医療機関にかかった人の割合 (レセプト件数÷人数)
	×	1件当たり日数	1つの疾病治療のために医療機関にかかった日数 (診療実日数÷レセプト件数)
	×	1日当たり医療費	1日当たりかかった医療費 (医療費÷診療実日数)

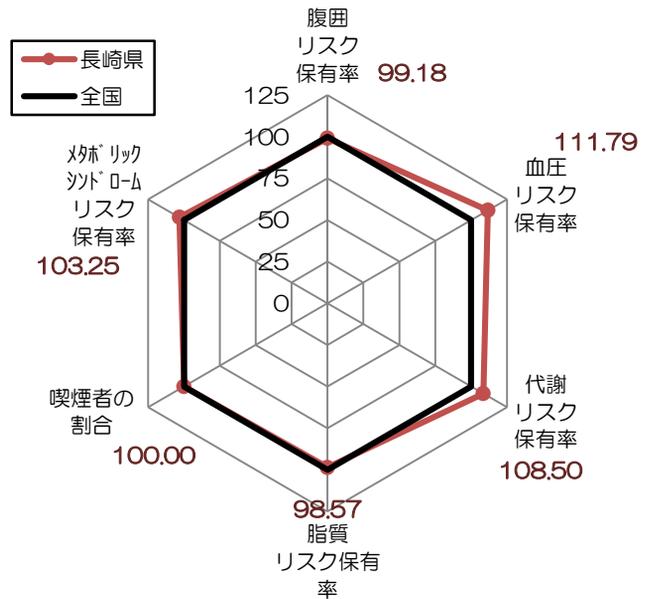
$$\text{※ 1件当たり医療費} = \text{1件当たり日数} \times \text{1日当たり医療費}$$

協会けんぽ長崎支部の健診データの状況

長崎支部リスク保有率(平成30年度)
(全国値を100として比較)



長崎支部リスク保有率(令和元年度)
(全国値を100として比較)



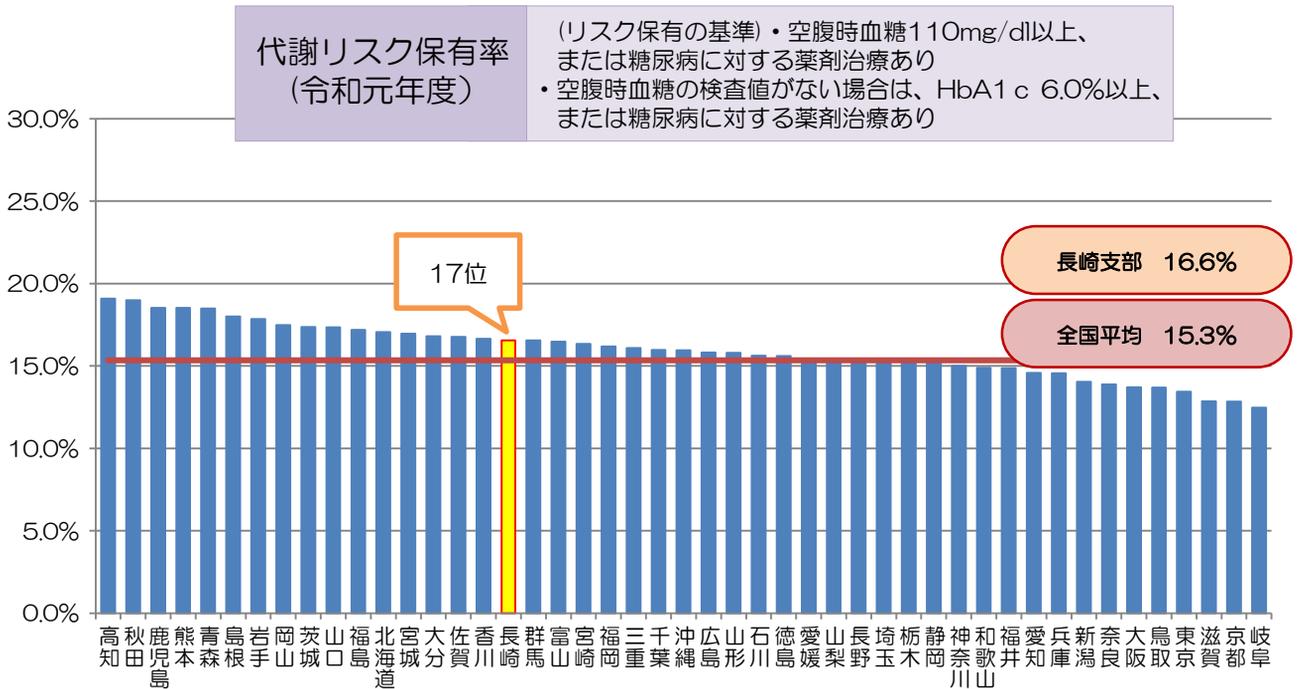
注) 集計対象データ：集計対象年度末に35歳以上75歳以下に達し、1年間継続して協会けんぽに加入した被保険者の健診データのうち、特定保健指導レベルが判定不能でないもの(35～39歳の特定保健指導レベルは40歳以上の階層化の方法に準じて判定)

注) リスク保有率：生活習慣病の主要な指標ごとに、健診受診者に対するリスク保有の有無の基準に該当する者の割合

各リスク保有の検査基準

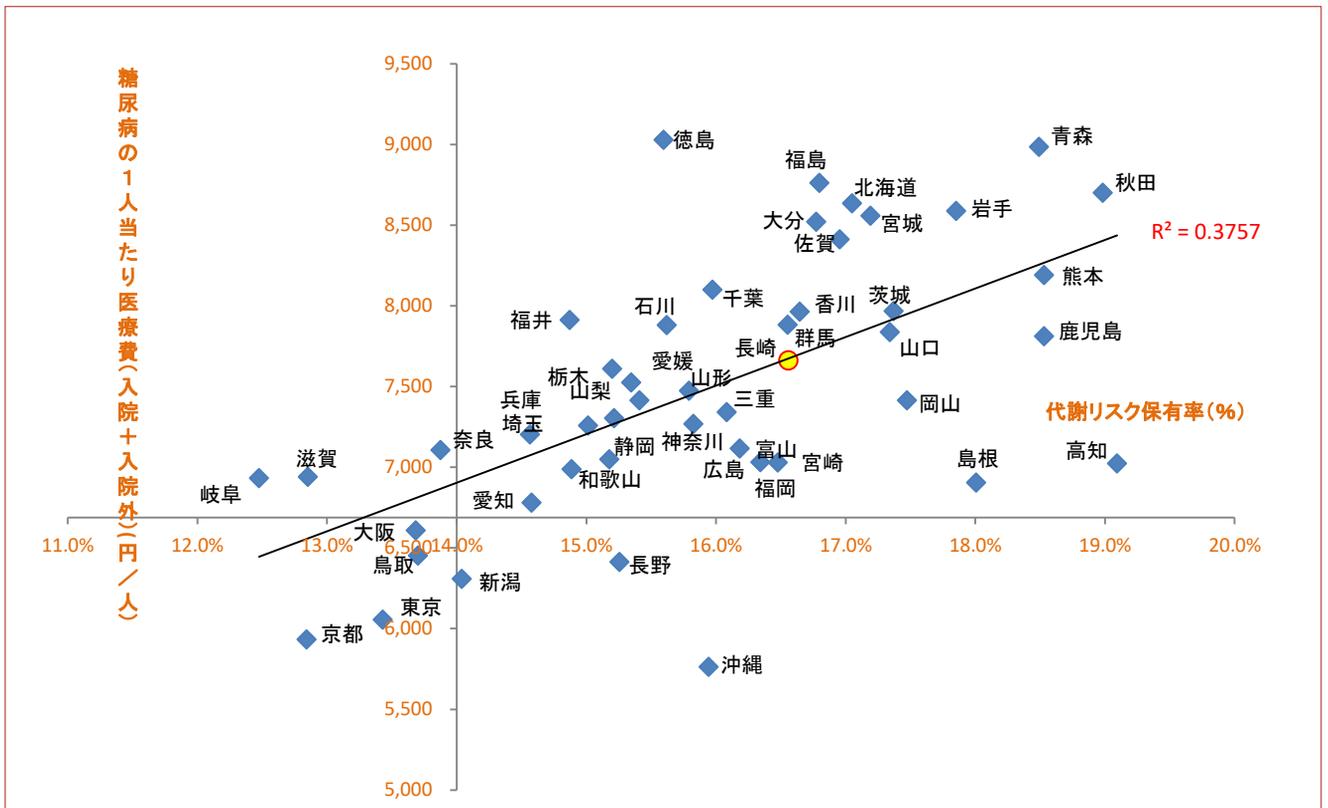
腹囲	<ul style="list-style-type: none"> 内臓脂肪面積が100cm²以上 内臓脂肪面積の検査値がない場合は、腹囲が男性で85cm以上、女性で90cm以上
血圧	<ul style="list-style-type: none"> 収縮期血圧130mmHg以上、または拡張期血圧85mmHg以上、または高血圧に対する薬剤治療あり
代謝	<ul style="list-style-type: none"> 空腹時血糖110mg/dl以上、または糖尿病に対する薬剤治療あり 空腹時血糖の検査値がない場合は、HbA1c 6.0%以上、または糖尿病に対する薬剤治療あり
脂質	<ul style="list-style-type: none"> 中性脂肪150mg/dl以上、またはHDLコレステロール40mg/dl未満、または脂質異常症に対する薬剤治療あり
メタボリック・シンドローム	<ul style="list-style-type: none"> 腹囲リスク保有基準に該当かつ血圧・代謝・脂質リスク保有基準のうち2項目以上に該当
喫煙	<ul style="list-style-type: none"> 問診票で喫煙していると回答

協会けんぽ長崎支部の健診データの状況



注) 協会けんぽ健診データ (令和元年度)

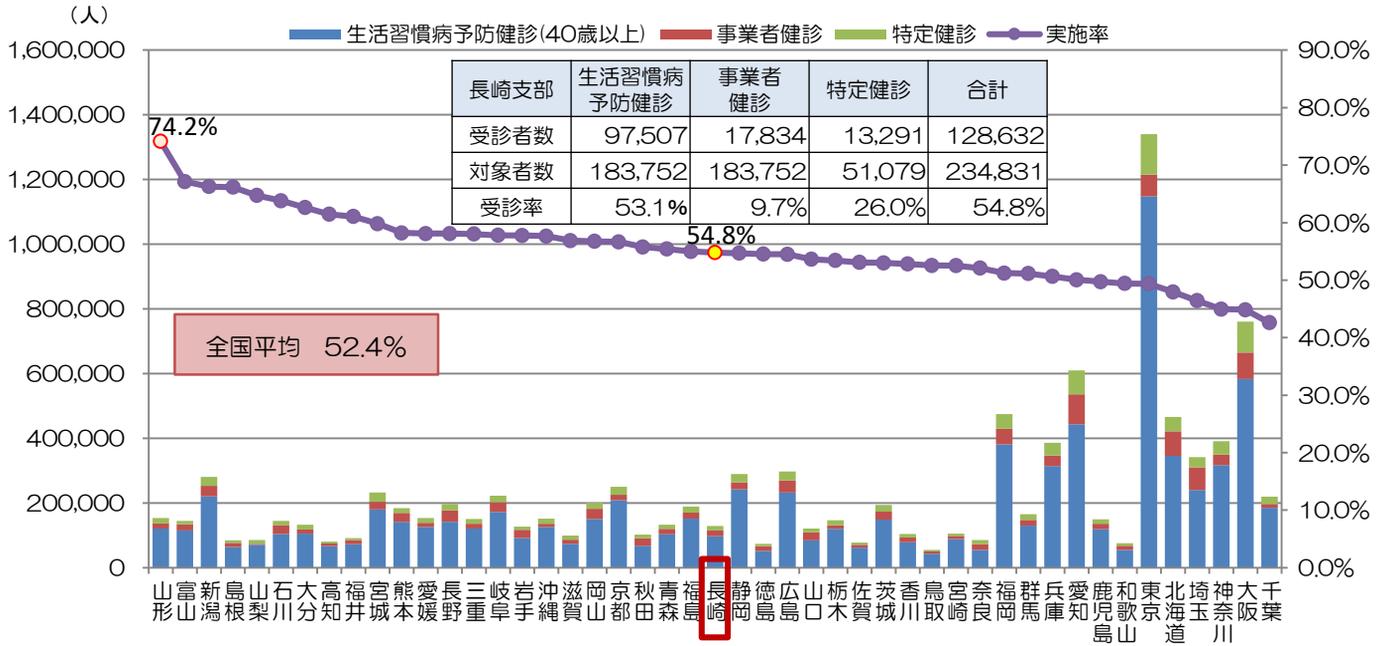
令和元年度の47都道府県支部の糖尿病の1人当たり医療費(入院+入院外)と代謝リスク保有率の相関関係



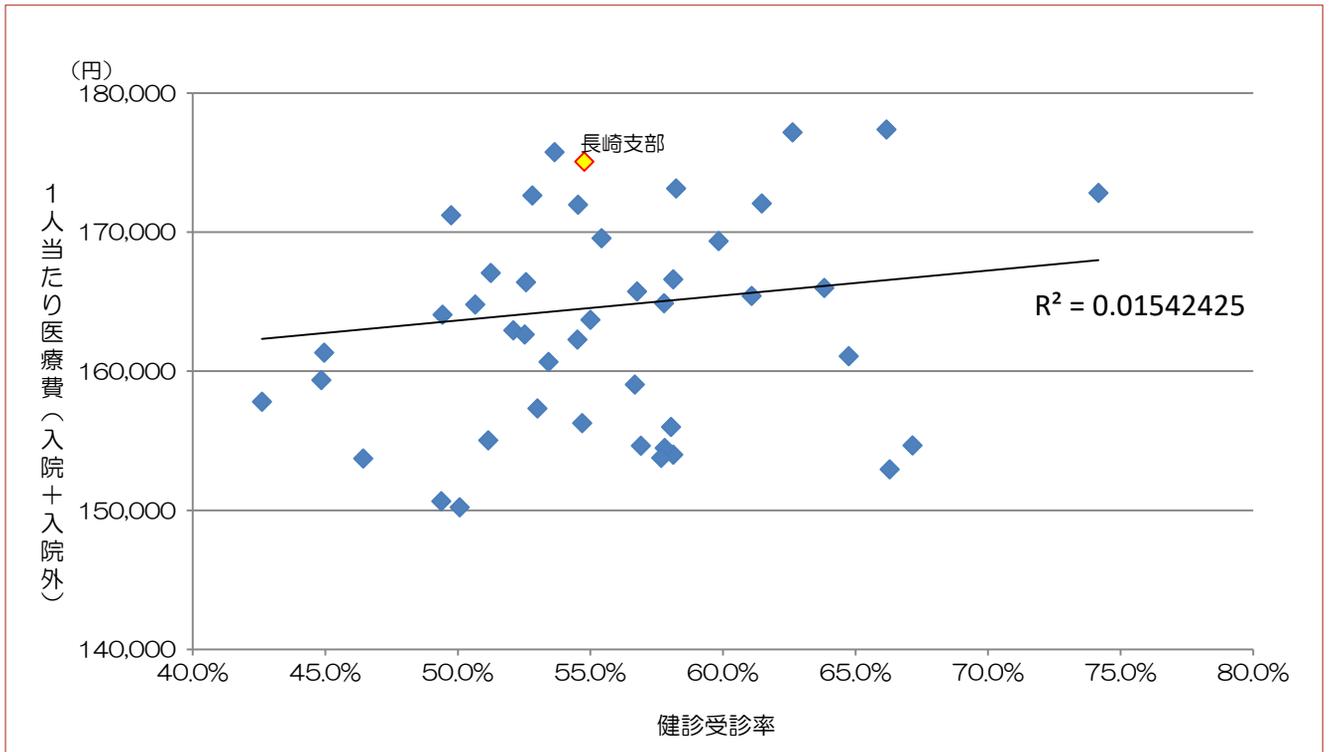
注) 協会けんぽ健診データ (平成31年度)、統計システムより算定ベースで集計 (平成31年4月~令和2年3月) 医療費には外来レセプトに突合できる調剤レセプト分を含みます。

協会けんぽ長崎支部の健診データの状況

令和元年度の健診実施件数及び受診率（生活習慣病予防健診＋事業者健診＋特定健診）



令和元年度の47都道府県支部の1人あたり医療費（入院＋入院外）と健診受診率の相関関係



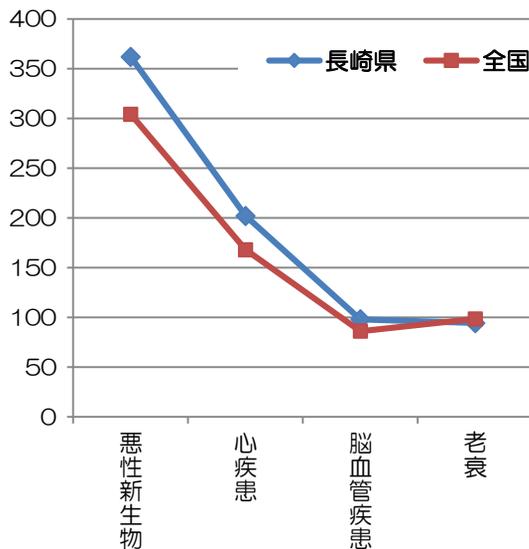
長崎県の主要死因別死亡数・死亡割合・死亡率

令和元年の死因順位は、1位悪性新生物、2位心疾患、3位脳血管疾患、4位老衰の順となっており、全国と同様の傾向にあるが、人口10万人当たりの死亡率は、老衰を除いて全国平均より高い状況にある。

死因	令和元年		死亡率 (人口10万人対)		
	死亡数	死亡総数に占める割合(%)	長崎県	順位	全国
悪性新生物	4,770	27.3	361.9	10位	304.2
心疾患 (高血圧性を除く)	2,662	15.0	202.0	16位	167.9
脳血管疾患	1,292	7.7	98.0	25位	86.1
老衰	1,243	8.8	94.3	35位	98.5

注) 令和元年人口動態統計

主要死因別死亡率

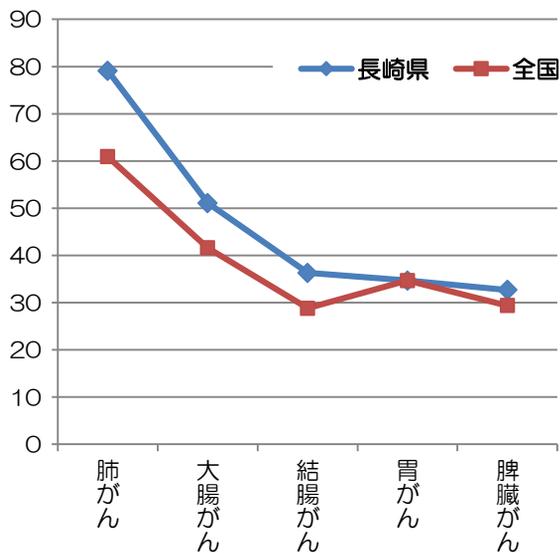


令和元年の長崎県のがんの主要部位別死因順位は、1位肺がん、2位大腸がん、3位結腸がん、4位胃がん、5位膵臓がんの順となっている。人口10万人当たりの死亡率は、胃がんを除いて国平均より高い状況にある。

死因	平成30年		死亡率 (人口10万人対)		
	死亡数	がん死亡総数に占める割合(%)	長崎県	順位	全国
肺がん	1,042	20.0	79.1	2位	60.9
大腸がん	673	13.7	51.1	7位	41.6
結腸がん	478	94.6	36.3	5位	28.8
胃がん	458	11.4	34.7	31位	34.7
膵臓がん	431	96.6	32.7	21位	29.4

注) 令和元年人口動態統計

主要部位別死亡率



データヘルス計画について

データヘルス計画とは…

協会けんぽが保有する加入者の皆さまの医療費の情報と健康診断の情報を分析し、健康づくりや疾病予防、重症化予防等を行う事業です。データを有効活用して効率的・効果的な計画の立案と実施をP D C Aサイクルで行います。

Plan (計画)

データ分析に基づく
事業の立案

- ・健康課題、事業目的の明確化
- ・健康課題の解決に資する事業の選択
- ・目標及び評価指標の設定

Act (改善)

次サイクルに向けて
修正

Do (実施)

事業の実施

(例)

- 加入者に対する全般的、個別的情報提供
- 特定健診・特定保健指導等の健診・保健指導
- 重症化予防

Check (評価)

評価指標で目標達成
の成否を確認
達成の成否の要因分析

データヘルスが始まった背景

将来の生活習慣病を防ぐため、つまり5年後10年後を見据えた健康づくりを始めるために、このデータヘルス計画が、国を挙げてスタートしました。

今までになかった「医療機関の受診データと健康診断データを突合し分析する」ことで、効率的かつ効果的な保健事業が期待されます。

協会けんぽだけでなく、各健康保険組合、共済組合等各々が計画・実施していく取り組みです。

協会けんぽ長崎支部の第2期データヘルス計画

第2期データヘルス計画の期間は平成30年度から令和5年度までの6年間です。保健事業の方向性を明確にするために、長崎支部の加入者の方の健康課題等を踏まえて、目標を設定します。なお、目標の設定レベルにより位置づけが変わり、10年程度先に成果を評価する目標を上位目標、6年後に達成すべき目標を中位目標、上位・中位目標を達成するための下位目標とします。

健康課題

- ・ 高血圧リスク保有者が多い=服薬の有無に関わらず高血圧 ($\geq 160/100$) が5.21% (H28年度 生活習慣病予防健診受診者 93,435人中4,871人)
 - ・ 空腹時血糖が高い人の割合が増加傾向である (H27年度特定健診データ 空腹時血糖 ≥ 100 : 男45.0%【+0.76】女23.9%【+0.67】 空腹時血糖 ≥ 126 : 男9.0%【+0.54】女3.1%【+0.55】)
 - ・ 喫煙者の割合が多い (H27年度特定健診データ 男45.8%【+0.94】女13.8%【-1.04】)
 - ・ 20歳から10キロ以上体重増加した人が多い (H27年度特定健診データ 男46.3%【+0.27】女28.4%【+0.66】)
 - ・ 初診で心臓カテーテル検査を実施したレセプトのある患者 (H28年度114人) のうち、健診未受診者は57.9% (66人) だった
 - ・ 初診で心臓カテーテル検査を実施したレセプトのある患者のうち、60歳未満の患者は43.9% (50人) だった
 - ・ 特定健診受診率が47.6%と全国平均50.1%に満たない (H28年度実績)
- ※ 【】内はZスコア

上位目標

働き盛り世代の突然死を防ぐ。
～35歳以上の被保険者の虚血性心疾患発症率を平成28年度0.06%から0.05%に改善させる～

中位目標

- ・ II度以上高血圧の対象者の割合を平成28年度5.2%から5.0%以下に改善させる。
- ・ LDLコレステロール180mg/dl以上の割合を平成29年度4.2%から4.0%以下に改善させる。

下位目標

- ①受診率向上事業
特定健診の受診率を65%にする。
- ②特定保健指導事業
特定保健指導実施率35%にする。
- ③重症化予防事業
 - ・ II度以上高血圧の対象者の収縮期血圧平均値を下げる (平成28年度収縮期血圧平均162.6mmHg)。
 - ・ LDLコレステロール180mg/dl以上の割合を下げる (平成29年度 4.2%)。
- ④「健康経営」宣言事業の普及啓発事業
「健康経営」宣言事業所を毎年度、50社増やし、健診受診率と特定保健指導初回面談率を向上させる。

下位目標に関する事業概要と具体策（令和3年度）

① 受診率向上事業

下位目標	概要	具体策	アウトプット評価 (*)	アウトカム評価 (*)
特定健診の受診率を65%にする。	健診未受診者等に対し、DM、電話、訪問、広報による受診勧奨を実施する。	健診機関と連携し、健診促進経費を活用した生活習慣病予防健診の促進を図る。	前年度からの受診増加件数4,000	特定健診受診率 63.5%
		外部委託による事業者健診データ取得を行う。	同意書取得数200	
		労働局等と連携した事業者健診結果データ取得勧奨を行う。	同意書取得数200	
		市町と連携したがん検診と特定健診の同時実施案内を行う。	特定健診受診数2,000	
		協会主催の集団健診（特定健診）を実施する。	特定健診受診数5,000	
		メディアを活用した生活習慣病予防健診及び特定健診の受診勧奨を行う。	実施の有無	
		心筋梗塞の発症者が多かった業態への働きかけを行う。未受診事業所に対し、受診勧奨を行う。	健診受診増加事業所数20	

② 特定保健指導事業

下位目標	概要	具体策	アウトプット評価	アウトカム評価
特定保健指導実施率を35%にする。	外部委託機関による特定保健指導による実施率向上を図る。	外部委託機関の勧奨を実施し、機関数の増加を図る。	新規委託機関数2機関	特定保健指導実施率 28.9%
		すでに委託している外部委託の健診機関の実施率向上を目指す。	委託による保健指導実施率（被保険者）11.9%	
	協会けんぽ所属の保健師・管理栄養士による特定保健指導実施率向上を図る。	特定保健指導受け入れ勧奨を行う。	再勧奨による受け入れ事業所数40事業所	
		特保対象者が多い事業所で保健指導実施できていない事業所に対する（健診・指導カルテに基づいた）勧奨	勧奨による特定保健指導受け入れ事業所数2事業所	
		協会保健師等の特定保健指導による保健指導実施率向上を図る。	事業所からの特定保健指導受け入れ事業所35事業所	
		専門機関を活用した保健指導の向上（継続支援業務委託、特定保健指導）	継続業務委託に評価人数4,500人	
			専門機関による初回面接特定保健指導実施率25%	
		保健師・管理栄養士の質の向上	研修シートでの振り返り6回	
被扶養者の特定保健指導の実施	被扶養者による特定保健指導実施率28%			

③ 重症化予防事業

下位目標	概要	具体策	アウトプット評価	アウトカム評価	
II度以上高血圧の対象者の収縮期血圧平均値を下げる。 (平成28年度収縮期血圧平均162.6mmHg) LDLコレステロール180mg/dl以上の割合を下げる。 (平成29年度4.2%)	II度以上高血圧の方で、治療を受けていない方に対する受診勧奨を行う。	健診受診者に対する高血圧に対する周知を行う。	健診から9か月後の受診率12%	II度以上高血圧対象者の収縮期血圧平均値162.6mmHg以下	
		面接による受診勧奨（協会保健師等による）を行う。			
		文書による受診勧奨を実施する。			
		電話による受診勧奨（支部による）を実施する。			
		減塩対策を行う。			
	空腹時血糖126mg/dl以上の方で、治療を受けていない方に対する受診勧奨を行う。	面接による受診勧奨（協会保健師等による）を行う。		保健指導実施数50人	血糖値126mg/dl以上の割合6.5%以下
		文書による受診勧奨を実施する。			
		電話による受診勧奨（支部による）を実施する。			
		2次健診を徹底する事業所を増やす。			
	ハイリスク者への対応を行う。	糖尿病性腎臓の関わりによる重症化予防を行う。		健診結果ΔeGFR2以下	
	LDLコレステロールへの対策を行う。	面接による受診勧奨（協会保健師等による）を行う。		健診から9ヶ月後の受診率12%	LDLコレステロール180mg/dl以上の割合4.2%以下
		LDLコレステロール高値の方への受診勧奨を行う。			
2次健診を徹底する事業所を増やす。					

(参考) 成人における血圧値の分類 (mmHg)

分類	収縮期血圧		拡張期血圧
正常血圧	<120	かつ	<80
正常高値血圧	120-129	かつ	<80
高値血圧	130-139	かつ/または	80-89
I度高血圧	140-159	かつ/または	90-99
II度高血圧	160-179	かつ/または	100-109
III度高血圧	≥180	かつ/または	≥110
(孤立性)収縮期高血圧	≥140	かつ	<90

※高血圧治療ガイドライン2019

各事業の概要と具体策（令和3年度）

④ 「健康経営」宣言事業の普及啓発事業

下位目標	概要	具体策	アウトプット評価	アウトカム評価
「健康経営」宣言事業所を令和5年度末までに1,000社へ増やし、健診受診率と特定保健指導初回面談率を向上させる。	「健康経営」宣言事業所への支援と健診・保健指導の勧奨を実施。	被保険者30人以上の事業所（1,480社）に「健康経営」宣言事業への登録案内を送付する。	毎年度、宣言事業所数50社	<ul style="list-style-type: none"> ・宣言事業所の50%以上が健診受診率80%以上 ・宣言事業所の40%以上が特定保健指導初回面談率50%以上
		被保険者30人以上の事業所（1,480社）に対して「健康経営」宣言事業への登録に向け電話・訪問による勧奨を行う。		
		全事業所（24,000社）への支部広報誌に「健康経営」宣言事業の募集記事を掲載し、登録勧奨を行う。	記事掲載数年2回	
		情報誌や広報物を提供し、健康づくりの取り組みをサポート。	宣言事業所すべて	
		宣言事業所内で、受診率等向上にかかる優れた取り組み内容の共有化を図る。	宣言事業所すべて	
		「健康経営」宣言事業所への支援と健診・保健指導の勧奨を実施。	50社	
	禁煙・受動喫煙防止に向けた周知及び禁煙・受動喫煙防止に取り組む事業所の拡大。	保健師、管理栄養士が事業所を訪問し、ポスターによる普及啓発と指導を行う。	訪問50社 配布は宣言事業所すべて	

「健康経営」宣言事業について

「健康経営」とは？

従業員の健康を会社の財産ととらえ、会社の成長のために、従業員の健康づくりに会社が積極的・戦略的に取り組むことです。従業員の健康づくりは、単に病気をさせない・欠勤させないための「コスト」ではなく、仕事への意欲や会社との絆を強め、一緒に成長することを促すための「投資」です。従業員が健康に長く働ける環境を整えることで、労働力の不足を防ぐことにもつながります。

「健康経営」のメリット

- ★生産性の向上
- ★負担軽減
- ★イメージアップ
- ★リスクマネジメント

「健康経営」宣言事業所が取り組む「5つの取り組み」

- ★取り組み1・・・生活習慣病予防健診受診向上への取り組み
- ★取り組み2・・・健診受診結果による治療の徹底と保健指導の活用への取り組み
- ★取り組み3・・・事業所全体で継続的な健康増進や改善に向けた取り組み
- ★取り組み4・・・禁煙・受動喫煙防止に向けた取り組み
- ★取り組み5・・・メンタルヘルスへの取り組み



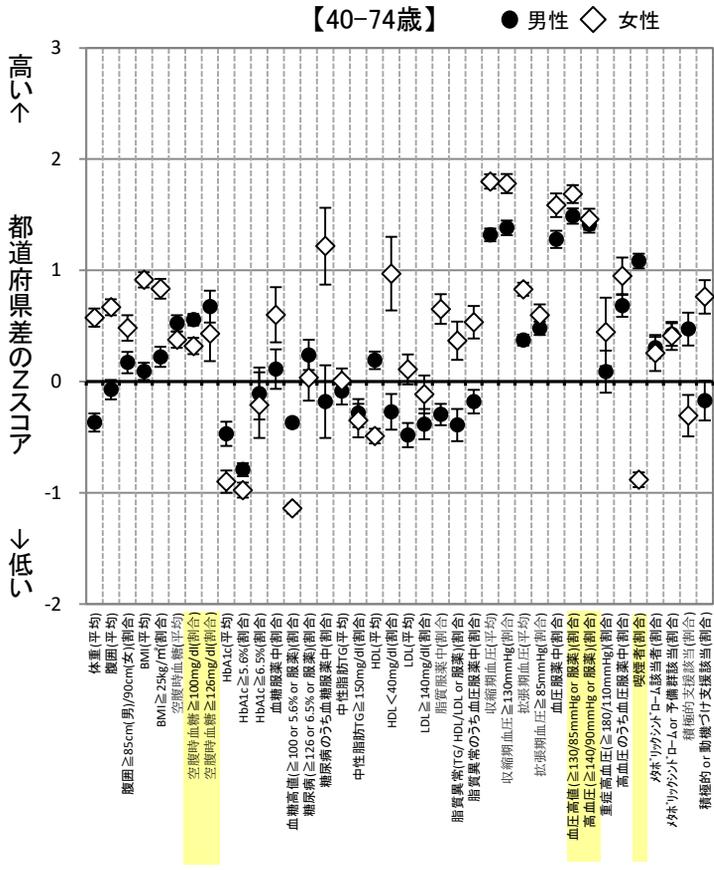
※「健康経営®」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

健診結果・問診票による長崎支部の特徴の要約

健診結果における長崎支部の特徴は、高血圧リスク保有者が多い（Zスコアが悪い）ことです。また、空腹時血糖が高い方の割合も増加傾向となっています。問診票においては「20歳から10キロ以上体重が増加した」割合が高いことがわかります。

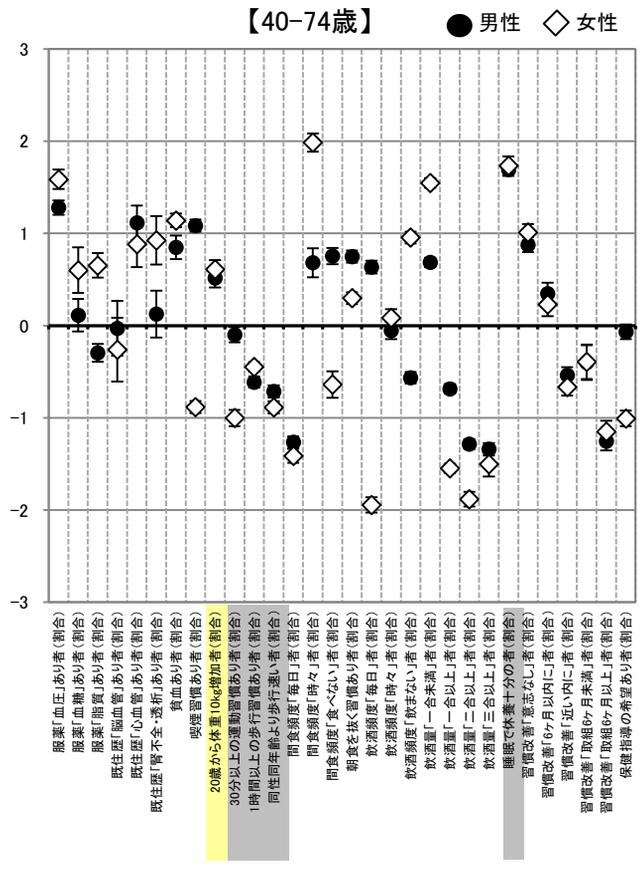
令和元年(平成31年)度

健診支部別特徴の要約(Zスコア)



※特定健診・特定保健指導データ分析報告書（2019年度）より

問診票支部別特徴の要約(Zスコア)



※問診票データ分析報告書（2019年度）より

※グレーの項目は高い（プラス）ほうが良い

Zスコアとは・・・？

縦軸の値(都道府県差のZスコア)は、いわゆる偏差値のような指標であり(ただし、値が大きいかほど悪いことを意味する)、おおよその解釈は以下の通りです。

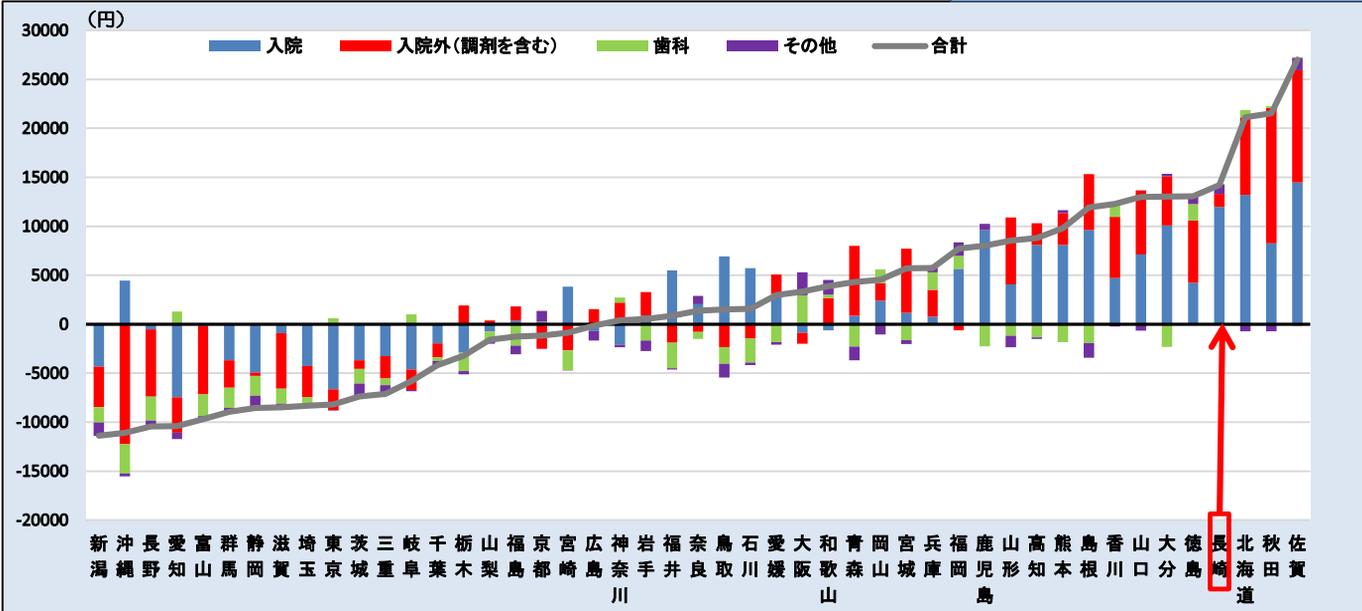
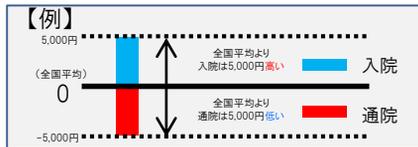
- +3.0 突出している・・・偏差値80に相当
- +2.0 ほとんどトップ・・・偏差値70に相当
- +1.0 上位6分の1・・・偏差値60に相当
- ±0.5 ほぼ平均的・・・偏差値50±5に相当
- 1.0 上位6分の1・・・偏差値40に相当
- 2.0 ほとんどトップ・・・偏差値30に相当
- 3.0 突出している・・・偏差値20に相当

例えば、男性の「収縮期血圧」や「収縮期血圧≥130mmHg」が高めであるにも関わらず、「高血圧(割合)のうち服薬中(血圧)」が低めである場合、高血圧が医療によって十分に管理されていない可能性が示唆されます。したがって、今後の取組みとして受診勧奨レベルの高血圧を確実に医療に繋げることが重要だと考えることができます。

全国と比較した長崎支部の医療費にかかる分析

都道府県別一人当たり医療費の全国との差(令和元年度)

長崎支部は全国と比べて入院にかかる1人当たり医療費が大幅に高く、全体の医療費も全国で4番目に高いです。



注1.医療費は社会保険診療報酬支払基金審査分(入院、通院、歯科、調剤、入院時食事療養費・生活療養費、訪問看護療養費)、療養費(柔道整復療養費等)、移送費に係るものであり、図中の「その他」は入院時食事療養費～移送費に係る医療費を表す。
 注2.加入者1人当たり医療費は、年齢調整前の額である。
 注3.協会けんぽ月報(平成31年4月～令和2年3月)による集計。

長崎支部加入者の年齢階級別疾病分類別一人当たり医療費(令和元年度)

外来では「高血圧性疾患」の1人当たり医療費が高いです。
 外来の上位3疾病はほとんどが生活習慣病となっています。

入院

年齢階級	順位	疾病	1人当たり医療費	(全国) 1人当たり医療費
40~49歳	1位	良性新生物及びその他の新生物	4,111円	3,341円
	2位	他の消化器系の疾患	2,422円	1,913円
	3位	他の悪性新生物	2,107円	2,001円
50~59歳	1位	他の悪性新生物	6,077円	5,334円
	2位	他の心疾患	4,067円	4,066円
	3位	他の消化器系の疾患	3,720円	3,001円
60~69歳	1位	他の悪性新生物	13,163円	12,268円
	2位	他の心疾患	7,029円	8,374円
	3位	骨折	6,627円	4,581円
70歳以上	1位	他の悪性新生物	19,697円	19,974円
	2位	気管、気管支及び肺の悪性新生物	13,054円	9,458円
	3位	骨折	11,531円	9,224円

外来(調剤を含む)

年齢階級	順位	疾病	1人当たり医療費	(全国) 1人当たり医療費
40~49歳	1位	高血圧性疾患	6,256円	5,490円
	2位	糖尿病	5,353円	5,314円
	3位	他の消化器系の疾患	4,189円	3,967円
50~59歳	1位	高血圧性疾患	19,101円	16,497円
	2位	糖尿病	11,483円	11,644円
	3位	腎不全	7,168円	8,237円
60~69歳	1位	高血圧性疾患	36,441円	32,202円
	2位	糖尿病	19,063円	19,967円
	3位	腎不全	11,624円	11,223円
70歳以上	1位	高血圧性疾患	60,497円	49,883円
	2位	糖尿病	30,963円	29,975円
	3位	腎不全	19,732円	16,154円

※平成31年4月～令和2年3月医療費基本情報より集計 ※順位は長崎支部における順位
 ※1人当たり医療費は、加入者の年齢階級別医療費をその年齢階級の加入者数で割ったものである。

健康経営セミナーの開催（令和3年度の開催は中止となりました）

日 時： 令和元年12月5日（木）
13時30分～16時10分

会 場： ホテルニュー長崎
3階鳳凰閣（長崎市大黒町14-5）

参加人数： 162名



会場の様子

開催の目的

- 「社員を幸せにする健康経営戦略～最強のタバコ対策+α～」をテーマに講演を行い、管理職・担当者が知識を得ることで、職場における従業員の健康づくりに、積極的に取り組んでいただく。
また、長崎支部 第2期データヘルス計画の上位目標（35歳以上の被保険者の虚血性心疾患発症率を平成28年度0.06%から0.05%に改善させる。）達成につなげる。
- 「健康経営推進企業」認定事業所の取り組み事例や苦労した点・工夫した点などを紹介することで、健康経営に取り組む事業所に参考となる情報を提供する。
- 「健康経営」宣言事業について情報発信を行い、令和2年度の宣言事業所の増加につなげる。
- 健康保険委員未委嘱事業所の事業主・健康保険事務担当者に働きかけ、委嘱数拡大を図るとともに、既存委員の活動の活性化を促す。

セミナー次第

1. 開会

2. 主催者挨拶

全国健康保険協会長崎支部 支部長 野口 已喜夫

3. 協会けんぽより

全国健康保険協会長崎支部 企画総務グループ主任 村上 和弘

4. 令和元年度「健康経営推進企業」認定事業所による取組事例紹介

株式会社 九州テン 取締役コーポレートマネジメント本部長 前田 一郎氏

株式会社 新長崎製作所 代表取締役社長 梶原 正雄氏

5. 講演「社員を幸せにする健康経営戦略～最強のタバコ対策+α～」

社会医療法人春回会 井上病院 病院長 吉峯 裕之氏



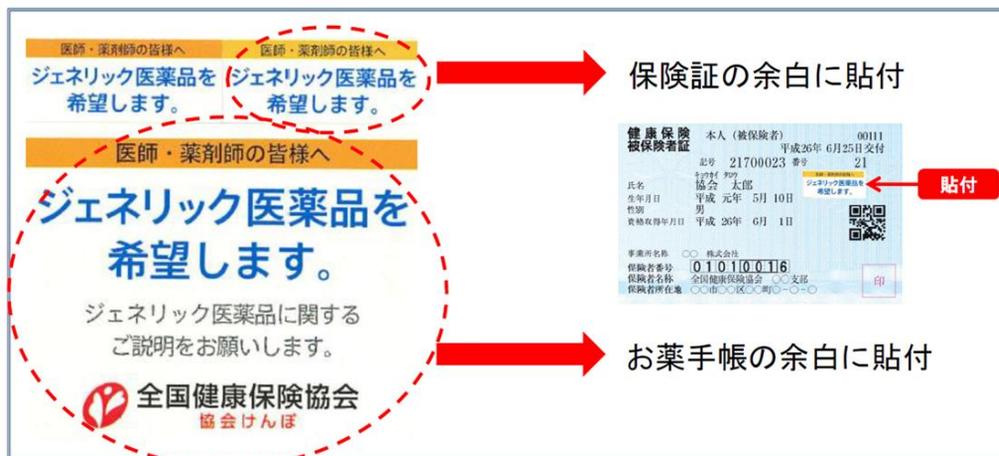
野口支部長の挨拶

協会けんぽのジェネリック医薬品使用促進に向けた取り組み

ジェネリック医薬品希望シール

配布方法

- 全国47支部のお客様相談窓口にて配布
- 各種セミナー等にて配布
- 新規保険証の発行時に同封 など



ジェネリック医薬品軽減額通知サービス

- 協会けんぽ加入者の皆さまへ、平成21年度からジェネリック医薬品に変更した場合の自己負担の軽減額を通知するサービスを実施。
- 昨年度(令和2年度)は、約700万件を送付。
- 令和3年度においては、約320万件を送付する計画。

《令和2年度の通知対象条件》

- > 15歳以上の加入者の方(27年度までは35歳以上、30年度は20歳以上、1回目通知は18歳以上)
- > 自己負担の軽減額が医科500円以上、調剤50円以上見込まれる方
- > 生活習慣病(高血圧症、糖尿病、高脂血症)などの疾患で先発医薬品を服用されている方
- > 対象診療月は3ヵ月分(27年度までは1ヵ月分、28・29年度は2ヵ月分、30年度、令和元年度は3ヵ月分)

加入者宛
通知

通知を受け取った方が医療機関(医師)または薬局(薬剤師)に相談して、ジェネリック医薬品へ変更していただく

加入者

お薬代の自己負担額が軽減

双方にメリット

協会けんぽ

健康保険財政の改善

協会けんぽのジェネリック医薬品使用促進に向けた取り組み

ジェネリック医薬品軽減額通知サービス 効果額

年度	通知対象者数	切替者数	切替率	軽減額／年 ^{※1}	コスト
平成21年度	約145万件	約38万人	26.2%	約69.6億円	約7.5億円
平成22年度	約55万件	約11万人	21.5%	約16.8億円	約4.7億円
平成23年度	約105万件	約25万人	23.8%	約39.3億円	約5.0億円
平成24年度	約124万件	約31万人	25.2%	約48.0億円	約4.8億円
平成25年度	約184万件	約47万人	25.5%	約83.1億円	約2.4億円
平成26年度	約330万件	約89万人	26.6%	約157.7億円	約3.9億円
平成27年度	約375万件	約107万人	28.5%	約188.5億円	約4.0億円
平成28年度	約610万件	約154万人	25.3%	約270.0億円	約6.2億円
平成29年度	約704万件	約215万人	30.5%	435.6億円	約7.7億円
平成30年度	約670万件	約186万人	27.8%	332.0億円	約7.0億円
令和元年度	約656万件	約181万人	27.7%	310.8億円	約7.4億円
令和2年度	約679万件	約206万人	30.3%	450.9億円	現在集計中
合計	約5,006万件	約1,291万人	55.4%	約2,402億円	約60.6億円

※1 1ヶ月の軽減効果額を年間に換算（×12ヶ月）した単純計算

長崎支部ジェネリック医薬品軽減額通知 年度別効果実績一覧

	一回目通知				二回目通知			
	通知件数	切替者数	切替率	軽減額／月(円)	通知件数	切替者数	切替率	軽減額／月(円)
平成21年度	17,846	5,281	29.6%	6,990,350				
平成22年度	6,659	1,515	22.8%	1,515,369				
平成23年度	9,073	2,220	24.5%	2,498,695	0	0	0.0%	0
平成24年度	12,462	3,388	27.2%	3,717,722	3,691	967	26.2%	1,186,494
平成25年度	16,667	4,496	27.0%	5,746,934	6,333	1,955	30.9%	2,902,704
平成26年度	22,141	7,199	32.5%	10,418,074	21,451	5,854	27.3%	7,387,511
平成27年度	23,424	7,044	30.1%	8,753,079	25,854	7,822	30.3%	10,490,835
平成28年度	36,982	10,575	28.6%	14,136,893	37,381	10,430	27.9%	13,487,257
平成29年度	43,783	13,118	30.0%	18,681,575	42,332	15,341	36.2%	22,702,514
平成30年度	43,694	13,328	30.5%	16,783,359	36,134	11,020	30.5%	14,343,041
令和元年度	40,737	13,149	32.3%	14,607,396	35,324	10,483	29.7%	13,907,928
令和2年度	41,955	13,028	31.1%	20,197,855	37,603	13,334	35.5%	21,113,548

	通知件数	切替者数	切替率	軽減額／年(円)
累計	561,526	171,547	30.6%	2,778,829,596

○平成21年度から令和元年度2回目通知までの累計（人数はのべ人数）

○軽減額／年：軽減額（月）×12ヶ月（単純推計）

協会けんぽのジェネリック医薬品使用促進に向けた取り組み



令和3年8月1日～8月31日、協会けんぽ長崎支部キャラクター「尾まがり猫家族」のケン坊パパの着ぐるみと、長崎県で活躍中のタレントちんねんを起用したジェネリック医薬品使用促進TVCM（15秒と30秒）を放送しました。

放送TV局はNCC（長崎文化放送）・KTN（テレビ長崎）・NiB（長崎国際テレビ）・NBC（長崎放送）の4局で、通勤・通学前の朝の時間帯を中心に、15秒CMと30秒CMの合計48本を放送しました。

令和4年2月にも、同様に長崎県内のTV局4局でTVCM広報を行う予定で、令和4年度も継続的にTVCM広報を行う予定です。

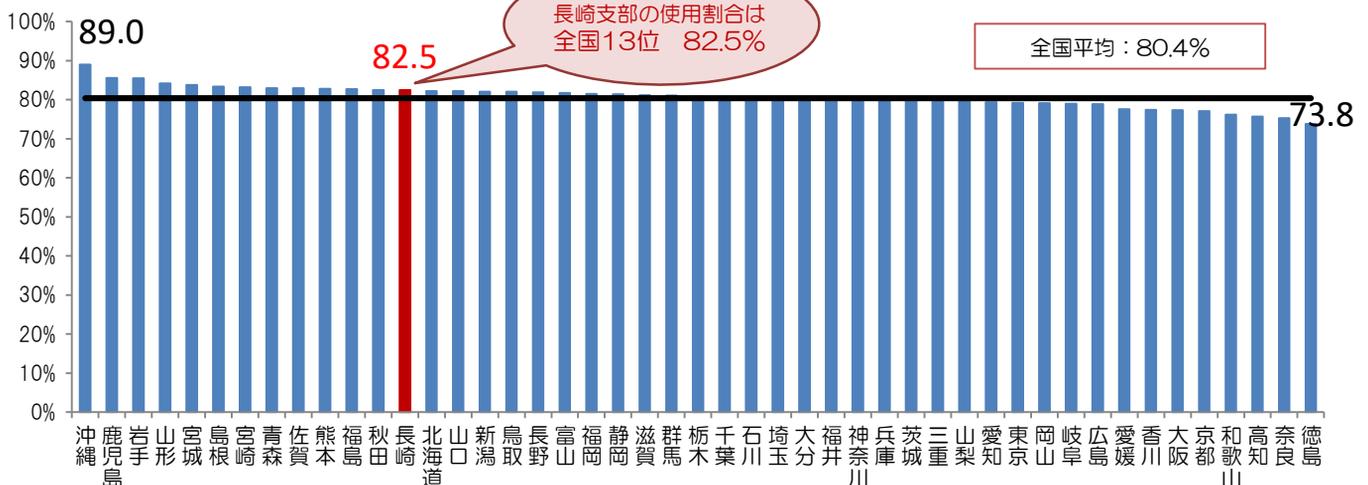
「令和3年3月診療分」のレセプトデータから、加入者（全年齢）の医科入院、DPC、医科外来、歯科、調剤の電子レセプトを集計。

長崎支部の加入者（全年齢）のジェネリック医薬品使用割合は全国で13位です。

協会けんぽ 都道府県支部別ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）
（医科入院、DPC、医科外来、歯科、調剤分）（令和3年3月診療分）

構成割合
100%

基データ：ジェネリック月報（令和3年3月分）



注1. 協会けんぽ（一般分）の医科、DPC、歯科、調剤レセプトについて集計したものである。（ただし、電子レセプトに限る。）

なお、DPCレセプトについては、直接の診療報酬請求の対象としていないコーディングデータを集計対象としている。

注2. 「数量」は、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えたものをいう。

注3. 都道府県は、加入者が適用されている事業所所在地別に集計したものである。

注4. [後発医薬品の数量] / ([後発医薬品のある先発医薬品の数量] + [後発医薬品の数量]) で算出している。

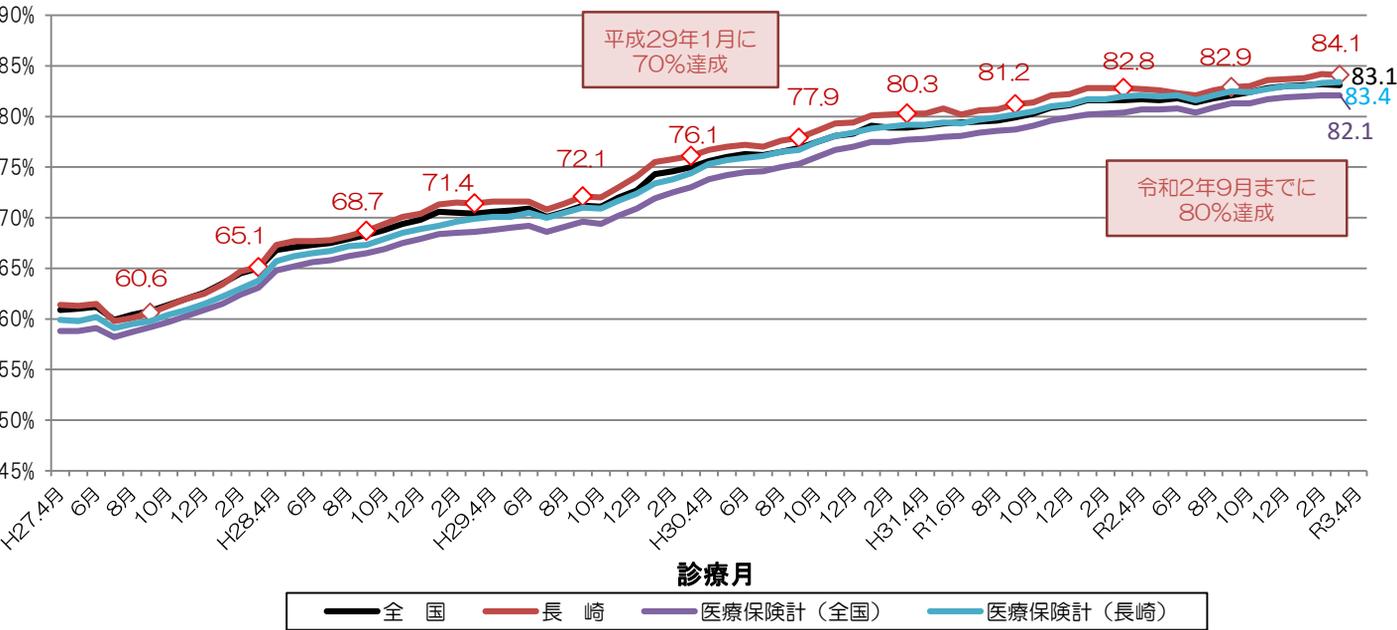
医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品」の有無に関する情報による。

ジェネリック医薬品の使用状況

協会けんぽのジェネリック医薬品使用割合の状況

協会けんぽ ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）
（調剤分）

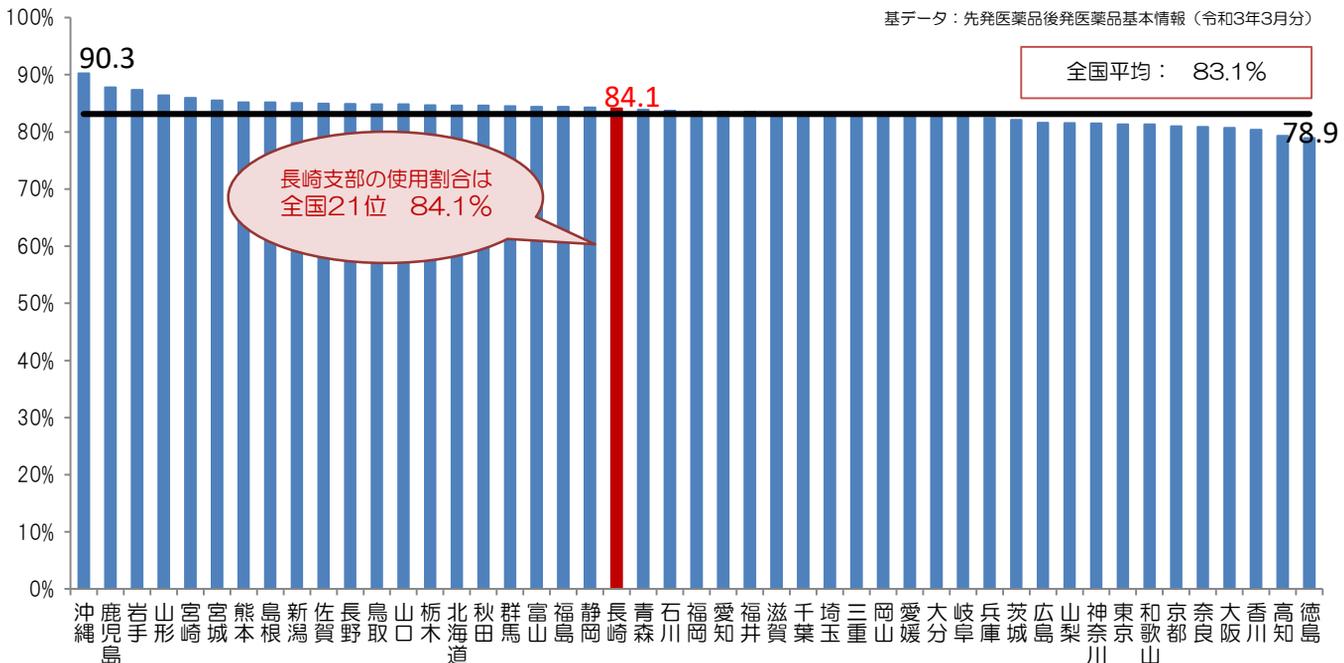
基データ：先発医薬品後発医薬品基本情報（令和3年3月分）



- 注1. 協会けんぽ（一般分）の調剤レセプト（電子レセプトに限る）について集計したもの（算定ベース）。
- 注2. 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。
- 注3. $\frac{[\text{後発医薬品の数量}]}{([\text{後発医薬品のある先発医薬品の数量}] + [\text{後発医薬品の数量}])}$ で算出している。
医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品の有無に関する情報」による。
- 注4. 医療保険計（公費負担医療を含む）は、厚生労働省調べ。
- 注5. 後発医薬品の収載月には、後発医薬品が初めて収載される先発医薬品があると算出式の分母の対象となる先発医薬品が増えることにより、新指標による後発医薬品割合が低くなる可能性がある。

協会けんぽ 都道府県支部別ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）
（調剤分）（令和3年3月診療分）

基データ：先発医薬品後発医薬品基本情報（令和3年3月分）



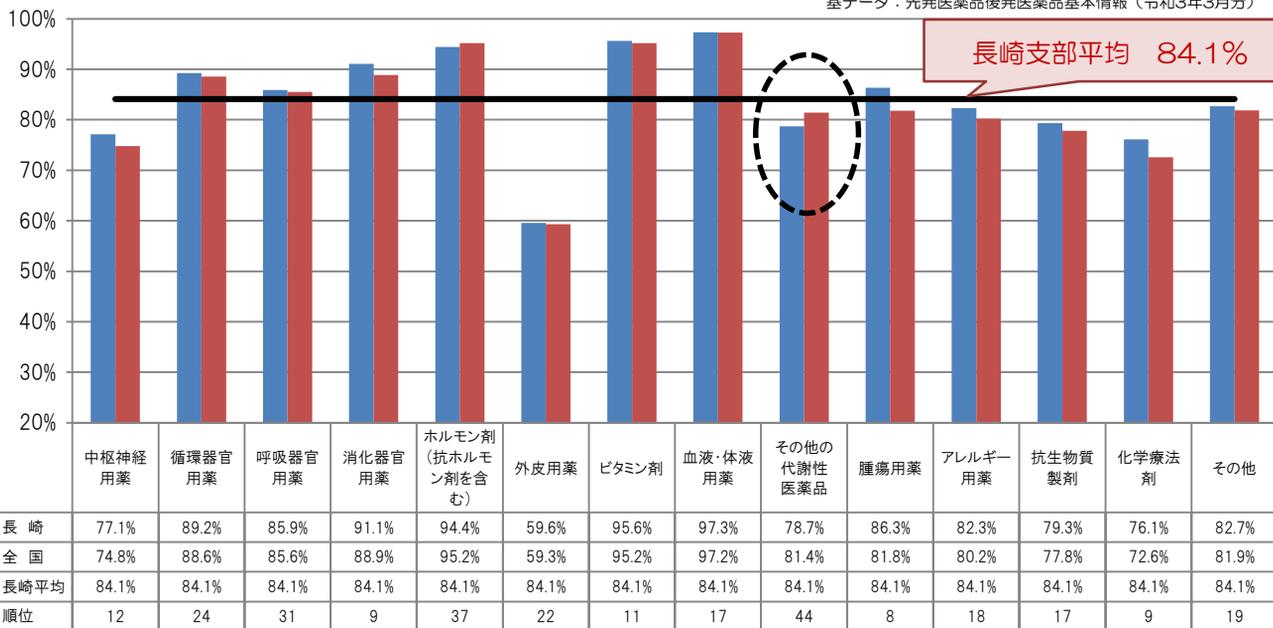
長崎支部の使用割合は
全国21位 84.1%

- 注1. 協会けんぽ（一般分）の調剤レセプト（電子レセプトに限る）について集計したもの（算定ベース）。
- 注2. 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。
- 注3. 加入者の適用されている事業所所在地別に集計したもの。
- 注4. $\frac{[\text{後発医薬品の数量}]}{([\text{後発医薬品のある先発医薬品の数量}] + [\text{後発医薬品の数量}])}$ で算出している。
医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品の有無に関する情報」による。

協会けんぽのジェネリック医薬品使用割合の状況

協会けんぽ 主な薬効分類別ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）
（調剤分）（令和3年3月診療分）

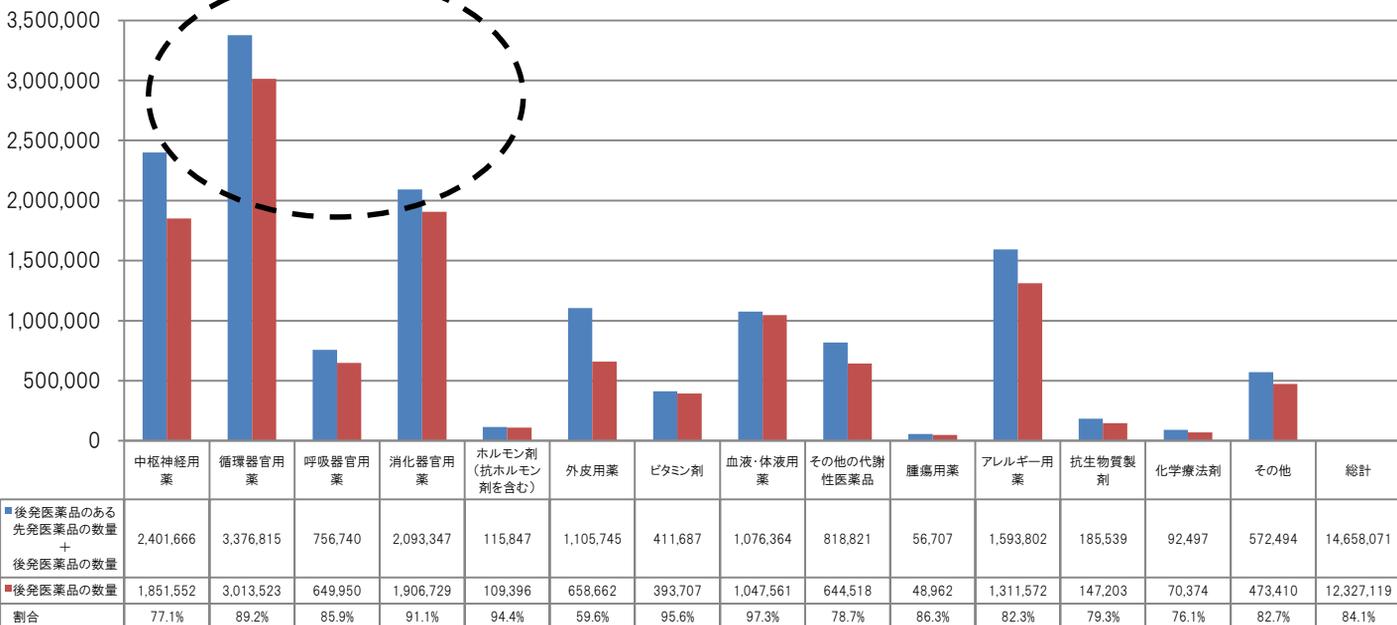
基データ：先発医薬品後発医薬品基本情報（令和3年3月分）



- 注1. 協会けんぽ（一般分）の調剤レセプト（電子レセプトに限る）について集計したもの（算定ベース）。
- 注2. 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。
- 注3. 薬効分類名は、「日本標準商品分類」の「中分類37－医薬品及び関連製品」に準拠したもの。
- 注4. $\frac{[\text{後発医薬品の数量}]}{([\text{後発医薬品のある先発医薬品の数量}] + [\text{後発医薬品の数量}])}$ で算出している。医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品」の有無に関する情報による。

長崎支部の主な薬効分類別ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）
（調剤分）（令和3年3月診療分）

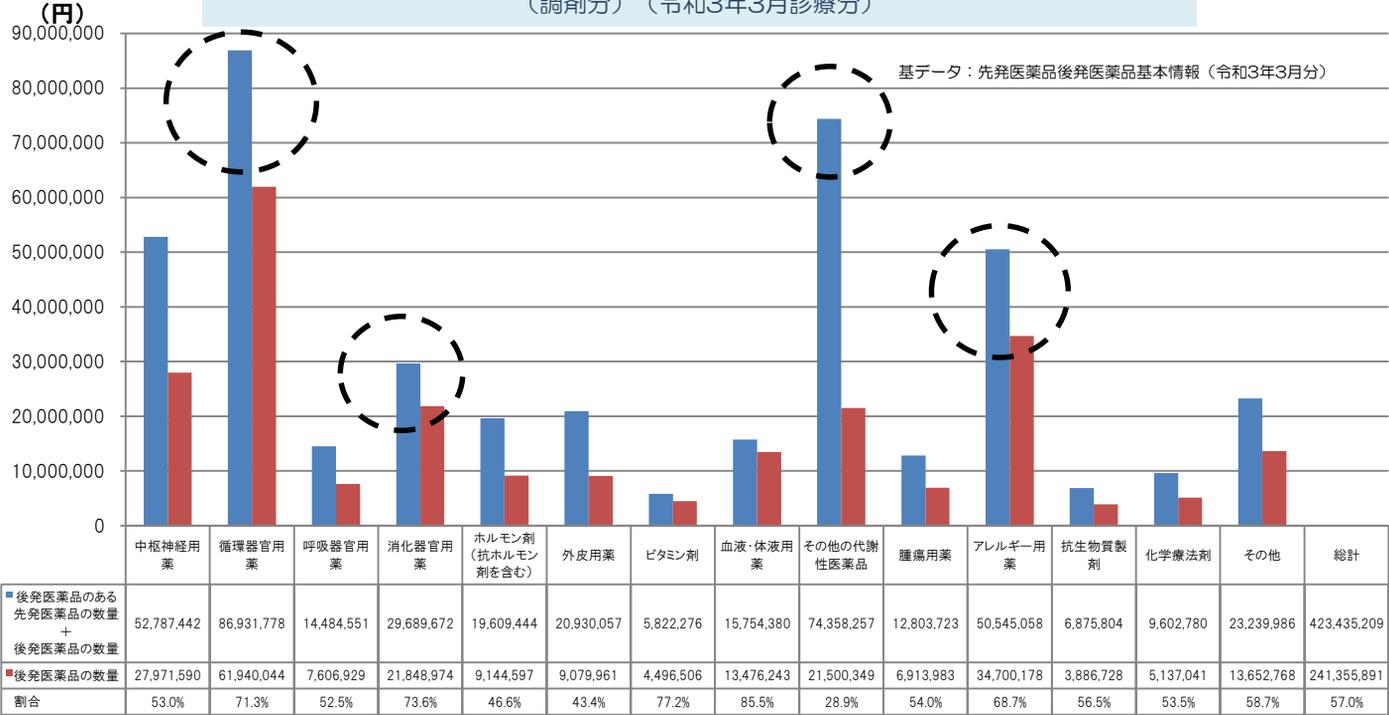
基データ：先発医薬品後発医薬品基本情報（令和3年3月分）



- 注1. 協会けんぽ（一般分）の調剤レセプト（電子レセプトに限る）について集計したもの（算定ベース）。
- 注2. 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。
- 注3. 薬効分類名は、「日本標準商品分類」の「中分類37－医薬品及び関連製品」に準拠したもの。
- 注4. $\frac{[\text{後発医薬品の数量}]}{([\text{後発医薬品のある先発医薬品の数量}] + [\text{後発医薬品の数量}])}$ で算出している。医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品」の有無に関する情報による。

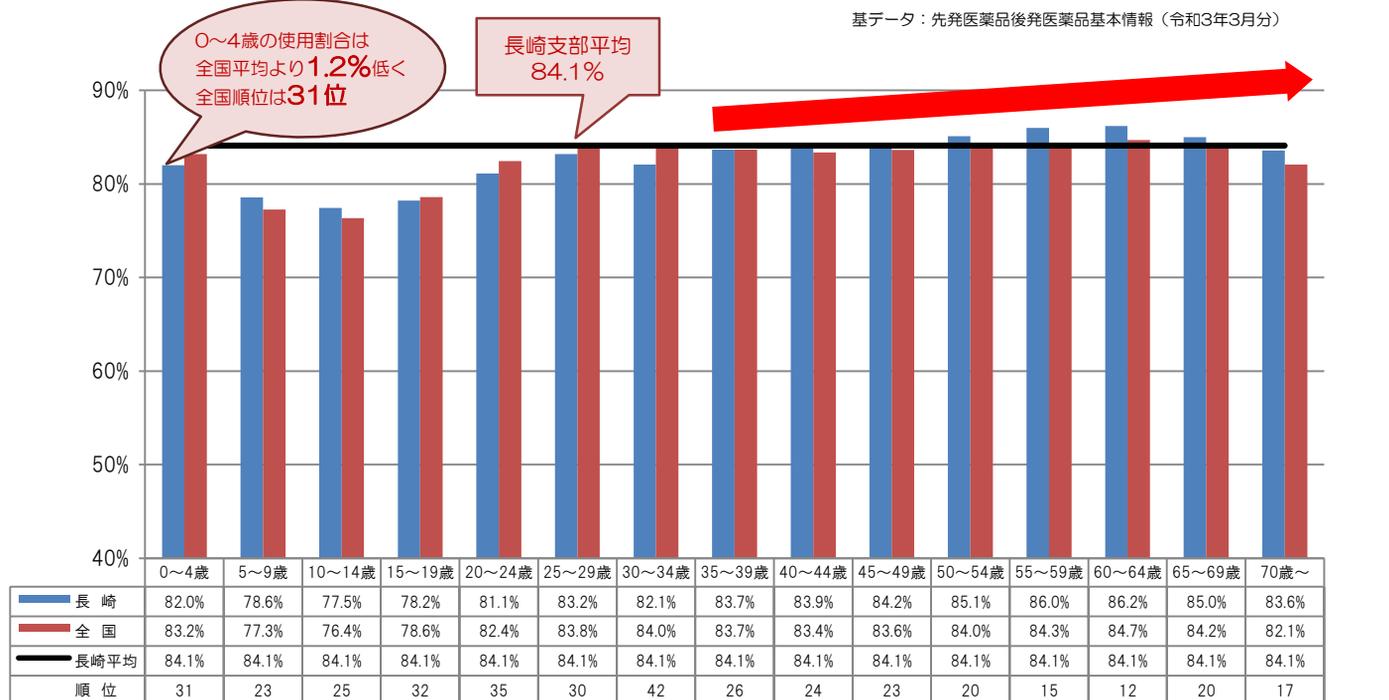
協会けんぽのジェネリック医薬品使用割合の状況

長崎支部の主な薬効分類別ジェネリック医薬品使用割合（金額ベース）
（調剤分）（令和3年3月診療分）



注1. 協会けんぽ（一般分）の調剤レセプト（電子レセプトに限る）について集計したもの（算定ベース）。
 注2. 「金額」とは、「数量」を金額（円）に置き換えたもの。
 注3. 薬効分類名は、「日本標準商品分類」の「中分類87—医薬品及び関連製品」に準拠したもの。
 注4. $\frac{\text{後発医薬品の数量}}{\text{後発医薬品のある先発医薬品の数量} + \text{後発医薬品の数量}}$ で算出している。
 医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品」の有無に関する情報による。

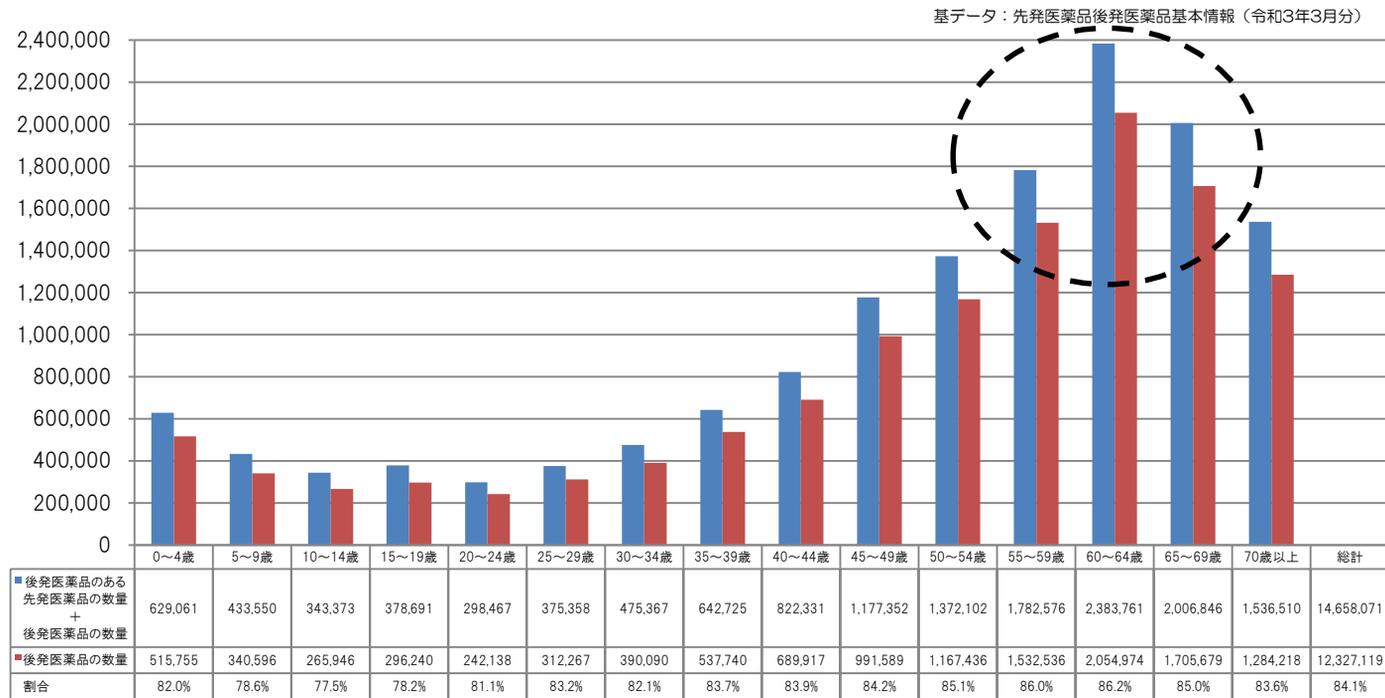
協会けんぽ 年齢階級別ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）
（調剤分）（令和3年3月診療分）



注1. 協会けんぽ（一般分）の調剤レセプト（電子レセプトに限る）について集計したもの（算定ベース）。
 注2. 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。
 注3. 薬効分類名は、「日本標準商品分類」の「中分類87—医薬品及び関連製品」に準拠したもの。
 注4. $\frac{\text{後発医薬品の数量}}{\text{後発医薬品のある先発医薬品の数量} + \text{後発医薬品の数量}}$ で算出している。
 医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品」の有無に関する情報による。

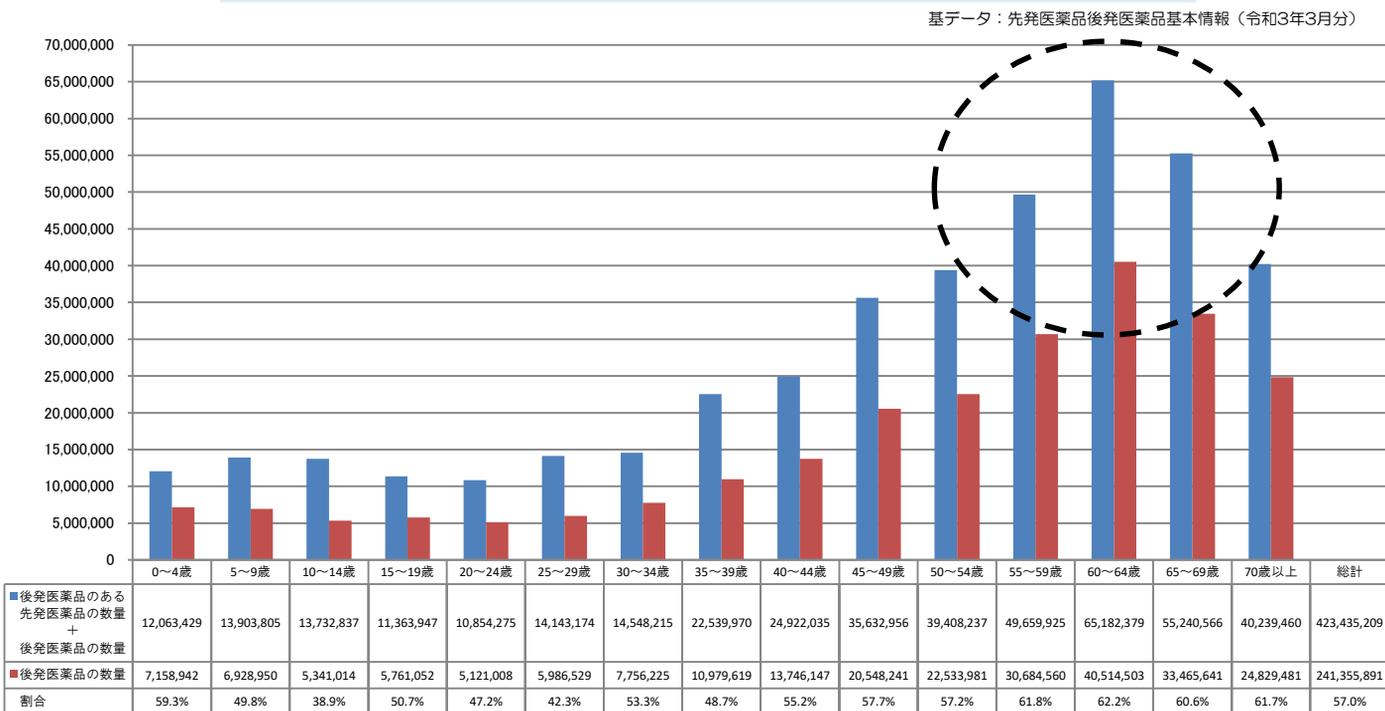
協会けんぽのジェネリック医薬品使用割合の状況

長崎支部の年齢階級別ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）
（調剤分）（令和3年3月診療分）



- 注1. 協会けんぽ（一般分）の調剤レセプト（電子レセプトに限る）について集計したもの（算定ベース）。
- 注2. 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。
- 注3. 薬効分類名は、「日本標準商品分類」の「中分類87－医薬品及び関連製品」に準拠したもの。
- 注4. $\frac{[\text{後発医薬品の数量}]}{([\text{後発医薬品のある先発医薬品の数量}] + [\text{後発医薬品の数量}])}$ で算出している。医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品」の有無に関する情報による。

長崎支部の年齢階級別ジェネリック医薬品使用割合（金額ベース）
（調剤分）（令和3年3月診療分）



- 注1. 協会けんぽ（一般分）の調剤レセプト（電子レセプトに限る）について集計したもの（算定ベース）。
- 注2. 「金額」とは、「数量」を金額（円）に置き換えたもの。
- 注3. 薬効分類名は、「日本標準商品分類」の「中分類87－医薬品及び関連製品」に準拠したもの。
- 注4. $\frac{[\text{後発医薬品の数量}]}{([\text{後発医薬品のある先発医薬品の数量}] + [\text{後発医薬品の数量}])}$ で算出している。医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品」の有無に関する情報による。

協会けんぽのジェネリック医薬品使用割合の状況

後発品使用促進の指標となる数量シェアの算出方法（新指標）

「後発品は先発品より安い」ことが後発品使用促進の大前提となっていますが、中には、先発品よりも薬価が高い後発品（後発品の方が価格が高い状態）が存在します。また、そもそも後発品がない医薬品もあります。

			厚生労働省 の区分(注1)	協会けんぽで使 用している区分	
医薬品	先発医薬品	後発医薬品がない先発医薬品	1	1	除外
		後発医薬品がある先発医薬品	薬価 > 後発医薬品 2	2	除外
		薬価 ≤ 後発医薬品 ☆	5		
	後発医薬品(ジェネリック医薬品)		薬価 < 先発医薬品 3	3	除外
			薬価 ≥ 先発医薬品 ★	4	
上記以外				0	
新指標の算定式			3 / (2+3)	3 / (2+3)	

(注1) 厚生労働省公表の「各先発医薬品の後発医薬品の有無に関する情報」における区分
<http://www.mhlw.go.jp/topics/2021/04/tp20210401-01.html>

$$\text{数量シェアの算定式} = \frac{\text{後発品の数量(3)}}{\text{後発品がある先発品の数量(2) + 後発品の数量(3)}}$$

先発品より安い後発品
がある品目のみ対象

※ただし、協会けんぽの場合、この基となるレセプトは、一般分の調剤レセプト（電子レセプト）のみに限定して数量シェアを算出しています。

令和3年度健康保険料率（協会けんぽ長崎支部）

協会けんぽの保険財政については、医療費の伸びが賃金の伸びを上回る状況が続いており、今後の保険料率の見通しは楽観できないことから、中長期的に安定した財政運営を図るために全国平均保険料率10%が維持され、長崎支部は保険料率の引き上げをお願いせざるを得なくなりました。長崎支部の保険料率は、全国で9番目に高い保険料率になっています。

長崎支部の保険料率（令和3年4月納付分より）

健康保険料率
10.26%

介護保険料率
1.80%

▶40歳から64歳までの方（介護保険第2号被保険者）には、健康保険料率に介護保険料率が加わります。

◆都道府県ごとの保険料率の導入の背景

全国一律の保険料率のもとでは、疾病予防等の地域の取り組みにより医療費が低くなくても、その地域の保険料率に反映されないという状況でした。

平成18年度の医療制度改革において、政府管掌健康保険は、国民健康保険や長寿医療制度と同様に、都道府県単位の財政運営を基本とする改革が行われました。こうした改革の一環として、都道府県ごとの保険料率が導入されました。

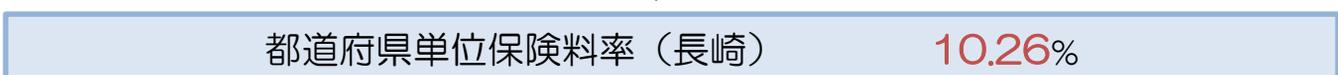
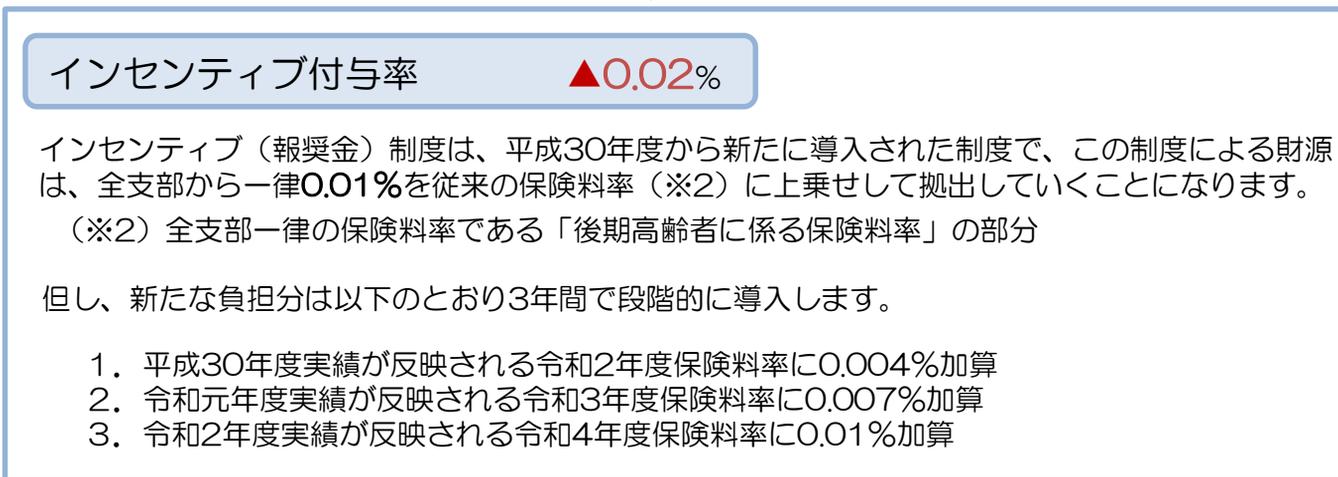
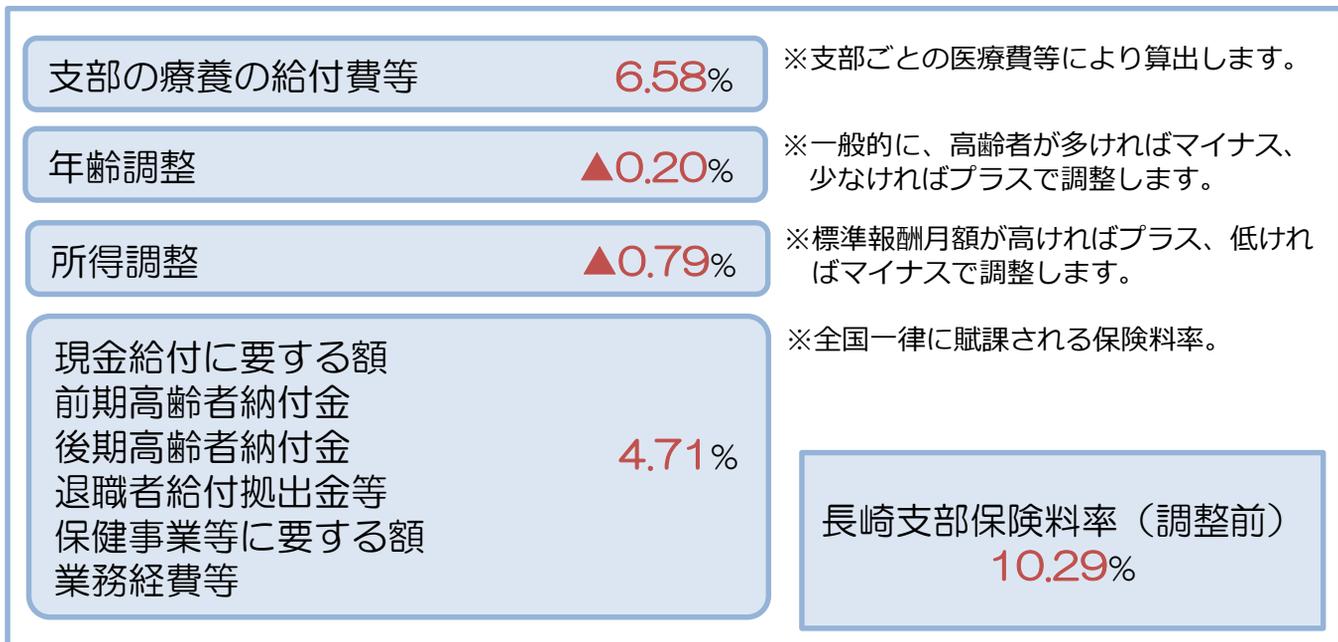
◆年齢や所得の違いは調整

都道府県ごとの保険料率については、地域間の医療費や所得水準の違いがそのまま反映されるのではなく、相互扶助や連帯の観点から、年齢構成の違いに伴う医療費の差や所得水準の違いは都道府県間で調整したうえで設定しています。

保険料率の決め方

令和3年度の長崎支部保険料率（イメージ）

※小数点第3位四捨五入で表記



※ 端数整理のため、計数が整合しない場合があります。

※ 健康保険料率（10.26%）のうち、6.73%は加入者の皆さまの医療費等に充てられる**基本保険料率**となり、3.53%分は後期高齢者医療制度への支援金等に充てられる**特定保険料率**となります。

健康保険料率の決め方

協会けんぽの都道府県単位保険料率の設定のイメージ

- 都道府県単位保険料率では、年齢構成の高い県ほど医療費が高く、保険料率が高くなる。
また、所得水準の低い県ほど、同じ医療費でも保険料率が高くなる。
このため、都道府県間で次のような年齢調整・所得調整を行う。

全国一本の保険料率
(20年9月まで)

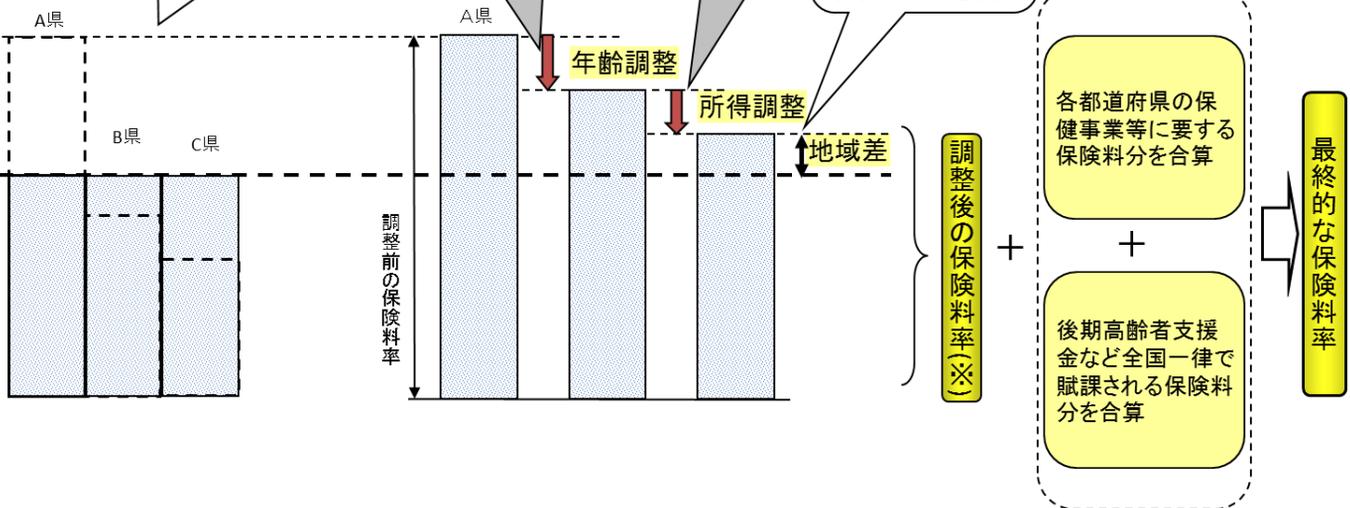
都道府県単位保険料率(20年10月から): 年齢構成が高く、所得水準の低いA県の例

都道府県ごとの医療費の水準にかかわらず保険料率は一律

年齢構成を協会の平均とした場合の医療費との差額を調整

所得水準を協会の平均とした場合の保険料収入額との差額を調整

年齢調整・所得調整の結果、都道府県ごとの保険料率は、医療費の地域差を反映した保険料率となる。



(※) 災害等特殊事情についても、適切な調整を行う。

健康保険料率と全国順位

	H21年度 保険料率	H21年度 順位	H22年度 保険料率	H22年度 順位	H23年度 保険料率	H23年度 順位	H24年度 保険料率	H24年度 順位	H25年度 保険料率	H25年度 順位
北海道	8.26%	1	9.42%	1	9.60%	1	10.12%	2	10.12%	2
青森	8.21%	14	9.35%	19	9.51%	18	10.00%	24	10.00%	24
岩手	8.18%	35	9.32%	35	9.45%	39	9.93%	41	9.93%	41
宮城	8.19%	27	9.34%	22	9.50%	23	10.01%	22	10.01%	22
秋田	8.21%	14	9.37%	10	9.54%	11	10.02%	18	10.02%	18
山形	8.18%	35	9.30%	42	9.45%	39	9.96%	34	9.96%	34
福島	8.20%	21	9.33%	29	9.47%	35	9.96%	34	9.96%	34
茨城	8.18%	35	9.30%	42	9.44%	42	9.93%	41	9.93%	41
栃木	8.18%	35	9.32%	35	9.47%	35	9.95%	36	9.95%	36
群馬	8.17%	42	9.31%	38	9.47%	35	9.95%	36	9.95%	36
埼玉	8.17%	42	9.30%	42	9.45%	39	9.94%	38	9.94%	38
千葉	8.17%	42	9.31%	38	9.44%	42	9.93%	41	9.93%	41
東京	8.18%	35	9.32%	35	9.48%	30	9.97%	31	9.97%	31
神奈川	8.19%	27	9.33%	29	9.49%	28	9.98%	28	9.98%	28
新潟	8.18%	35	9.29%	46	9.43%	45	9.90%	46	9.90%	46
富山	8.19%	27	9.31%	38	9.44%	42	9.93%	41	9.93%	41
石川	8.21%	14	9.36%	16	9.52%	15	10.03%	12	10.03%	12
福井	8.20%	21	9.34%	22	9.50%	23	10.02%	18	10.02%	18
山梨	8.17%	42	9.31%	38	9.46%	38	9.94%	38	9.94%	38
長野	8.15%	47	9.26%	47	9.39%	47	9.85%	47	9.85%	47
岐阜	8.19%	27	9.34%	22	9.50%	23	9.99%	27	9.99%	27
静岡	8.17%	42	9.30%	42	9.43%	45	9.92%	45	9.92%	45
愛知	8.19%	27	9.33%	29	9.48%	30	9.97%	31	9.97%	31
三重	8.19%	27	9.34%	22	9.48%	30	9.94%	38	9.94%	38
滋賀	8.18%	35	9.33%	29	9.48%	30	9.97%	31	9.97%	31
京都	8.19%	27	9.33%	29	9.50%	23	9.98%	28	9.98%	28
大阪	8.22%	8	9.38%	6	9.56%	6	10.06%	8	10.06%	8
兵庫	8.20%	21	9.36%	16	9.52%	15	10.00%	24	10.00%	24
奈良	8.21%	14	9.35%	19	9.52%	15	10.02%	18	10.02%	18
和歌山	8.21%	14	9.37%	10	9.51%	18	10.02%	18	10.02%	18
鳥取	8.20%	21	9.34%	22	9.48%	30	9.98%	28	9.98%	28
島根	8.21%	14	9.35%	19	9.51%	18	10.00%	24	10.00%	24
岡山	8.22%	8	9.38%	6	9.55%	8	10.06%	8	10.06%	8
広島	8.22%	8	9.37%	10	9.53%	13	10.03%	12	10.03%	12
山口	8.22%	8	9.37%	10	9.54%	11	10.03%	12	10.03%	12
徳島	8.24%	3	9.39%	5	9.56%	6	10.08%	5	10.08%	5
香川	8.23%	5	9.40%	3	9.57%	4	10.09%	4	10.09%	4
愛媛	8.19%	27	9.34%	22	9.51%	18	10.03%	12	10.03%	12
高知	8.21%	14	9.38%	6	9.55%	8	10.04%	11	10.04%	11
福岡	8.24%	3	9.40%	3	9.58%	3	10.12%	2	10.12%	2
佐賀	8.25%	2	9.41%	2	9.60%	1	10.16%	1	10.16%	1
長崎	8.22%	8	9.37%	10	9.53%	13	10.06%	8	10.06%	8
熊本	8.23%	5	9.37%	10	9.55%	8	10.07%	7	10.07%	7
大分	8.23%	5	9.38%	6	9.57%	4	10.08%	5	10.08%	5
宮崎	8.20%	21	9.34%	22	9.50%	23	10.01%	22	10.01%	22
鹿児島	8.22%	8	9.36%	16	9.51%	18	10.03%	12	10.03%	12
沖縄	8.20%	21	9.33%	29	9.49%	28	10.03%	12	10.03%	12
全国	8.20%	-	9.34%	-	9.50%	-	10.00%	-	10.00%	-

健康保険料率と全国順位

	H26年度 保険料率	H26年度 順位	H27年度 保険料率	H27年度 順位	H28年度 保険料率	H28年度 順位	H29年度 保険料率	H29年度 順位	H30年度保 険料率	H30年度 順位
北海道	10.12%	2	10.14%	2	10.15%	3	10.22%	3	10.25%	4
青森	10.00%	24	9.98%	21	9.97%	25	9.96%	29	9.96%	27
岩手	9.93%	41	9.97%	26	9.93%	35	9.82%	43	9.84%	41
宮城	10.01%	22	9.96%	32	9.96%	29	9.97%	27	10.05%	19
秋田	10.02%	18	10.06%	10	10.11%	7	10.16%	9	10.13%	12
山形	9.96%	34	9.97%	26	10.00%	19	9.99%	23	10.04%	20
福島	9.96%	34	9.92%	41	9.90%	42	9.85%	42	9.79%	44
茨城	9.93%	41	9.92%	41	9.92%	40	9.89%	39	9.90%	35
栃木	9.95%	36	9.95%	36	9.94%	33	9.94%	32	9.92%	32
群馬	9.95%	36	9.92%	41	9.94%	33	9.93%	33	9.91%	33
埼玉	9.94%	38	9.93%	39	9.91%	41	9.87%	41	9.85%	40
千葉	9.93%	41	9.97%	26	9.93%	35	9.89%	39	9.89%	39
東京	9.97%	31	9.97%	26	9.96%	29	9.91%	38	9.90%	35
神奈川	9.98%	28	9.98%	21	9.97%	25	9.93%	33	9.93%	30
新潟	9.90%	46	9.86%	47	9.79%	47	9.69%	47	9.63%	47
富山	9.93%	41	9.91%	45	9.83%	46	9.80%	45	9.81%	43
石川	10.03%	12	9.99%	20	9.99%	23	10.02%	21	10.04%	20
福井	10.02%	18	9.93%	39	9.93%	35	9.99%	23	9.98%	25
山梨	9.94%	38	9.96%	32	10.00%	19	10.04%	19	9.96%	27
長野	9.85%	47	9.91%	45	9.88%	44	9.76%	46	9.71%	46
岐阜	9.99%	27	9.98%	21	9.93%	35	9.95%	30	9.91%	33
静岡	9.92%	45	9.92%	41	9.89%	43	9.81%	44	9.77%	45
愛知	9.97%	31	9.97%	26	9.97%	25	9.92%	35	9.90%	35
三重	9.94%	38	9.94%	37	9.93%	35	9.92%	35	9.90%	35
滋賀	9.97%	31	9.94%	37	9.99%	23	9.92%	35	9.84%	41
京都	9.98%	28	10.02%	18	10.00%	19	9.99%	23	10.02%	23
大阪	10.06%	8	10.04%	13	10.07%	13	10.13%	12	10.17%	9
兵庫	10.00%	24	10.04%	13	10.07%	13	10.06%	17	10.10%	16
奈良	10.02%	18	9.98%	21	9.97%	25	10.00%	22	10.03%	22
和歌山	10.02%	18	9.97%	26	10.00%	19	10.06%	17	10.08%	18
鳥取	9.98%	28	9.96%	32	9.96%	29	9.99%	23	9.96%	27
島根	10.00%	24	10.06%	10	10.09%	12	10.10%	16	10.13%	12
岡山	10.06%	8	10.09%	6	10.10%	8	10.15%	10	10.15%	10
広島	10.03%	12	10.03%	15	10.04%	16	10.04%	19	10.00%	24
山口	10.03%	12	10.10%	4	10.13%	5	10.11%	14	10.18%	8
徳島	10.08%	5	10.10%	4	10.18%	2	10.18%	6	10.28%	2
香川	10.09%	4	10.11%	3	10.15%	3	10.24%	2	10.23%	5
愛媛	10.03%	12	10.03%	15	10.03%	18	10.11%	14	10.10%	16
高知	10.04%	11	10.05%	12	10.10%	8	10.18%	6	10.14%	11
福岡	10.12%	2	10.09%	6	10.10%	8	10.19%	5	10.23%	5
佐賀	10.16%	1	10.21%	1	10.33%	1	10.47%	1	10.61%	1
長崎	10.06%	8	10.07%	9	10.12%	6	10.22%	3	10.20%	7
熊本	10.07%	7	10.09%	6	10.10%	8	10.14%	11	10.13%	12
大分	10.08%	5	10.03%	15	10.04%	16	10.17%	8	10.26%	3
宮崎	10.01%	22	9.98%	21	9.95%	32	9.97%	27	9.97%	26
鹿児島	10.03%	12	10.02%	18	10.06%	15	10.13%	12	10.11%	15
沖縄	10.03%	12	9.96%	32	9.87%	45	9.95%	30	9.93%	30
全国	10.00%	-	10.00%	-	10.00%	-	10.00%	-	10.00%	-

健康保険料率と全国順位

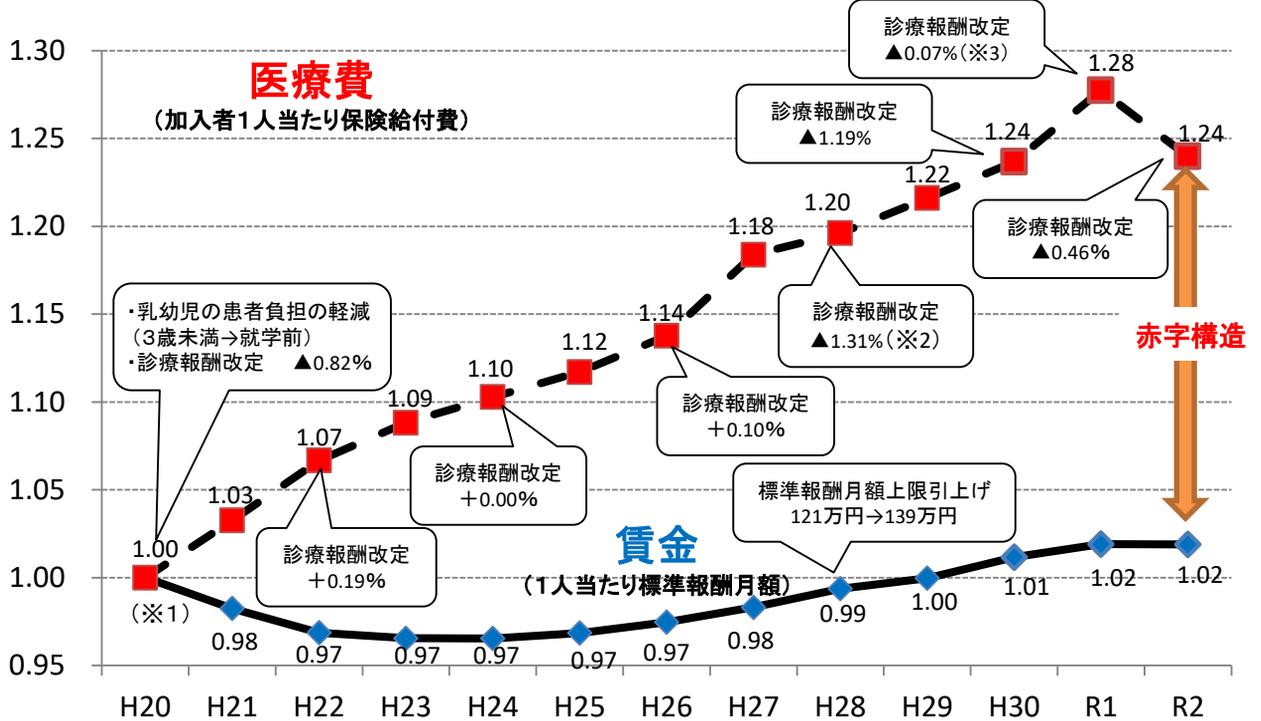
	R1年度 保険料率	R1年度 順位	R2年度 保険料率	R2年度 順位	R3年度 保険料率	R3年度 順位
北海道	10.31%	2	10.41%	2	10.45%	2
青森	9.87%	35	9.88%	31	9.96%	28
岩手	9.8%	41	9.77%	38	9.74%	40
宮城	10.1%	18	10.06%	20	10.01%	23
秋田	10.14%	15	10.25%	8	10.16%	16
山形	10.03%	20	10.05%	21	10.03%	21
福島	9.74%	44	9.71%	44	9.64%	45
茨城	9.84%	38	9.77%	39	9.74%	40
栃木	9.92%	28	9.88%	32	9.87%	31
群馬	9.84%	38	9.77%	40	9.66%	44
埼玉	9.79%	42	9.81%	35	9.80%	36
千葉	9.81%	40	9.75%	42	9.79%	37
東京	9.9%	30	9.87%	34	9.84%	32
神奈川	9.91%	29	9.93%	28	9.99%	25
新潟	9.63%	47	9.58%	47	9.50%	47
富山	9.71%	45	9.59%	46	9.59%	46
石川	9.99%	26	10.01%	23	10.11%	17
福井	9.88%	34	9.95%	27	9.98%	26
山梨	9.9%	30	9.81%	36	9.79%	37
長野	9.69%	46	0.097%	45	9.71%	43
岐阜	9.86%	37	9.92%	29	9.83%	33
静岡	9.75%	43	9.73%	43	9.72%	42
愛知	9.9%	30	9.88%	33	9.91%	30
三重	9.9%	30	9.77%	41	9.81%	35
滋賀	9.87%	35	9.79%	37	9.78%	39
京都	10.03%	20	10.03%	22	10.06%	19
大阪	10.19%	11	10.22%	10	10.29%	5
兵庫	10.14%	15	10.14%	16	10.24%	10
奈良	10.07%	19	10.14%	17	10.00%	24
和歌山	10.15%	14	10.14%	18	10.11%	17
鳥取	10%	24	9.99%	25	9.97%	27
島根	10.13%	17	10.15%	15	10.03%	21
岡山	10.22%	7	10.17%	13	10.18%	14
広島	10%	24	10.01%	24	10.04%	20
山口	10.21%	8	0.102%	12	10.22%	11
徳島	10.3%	4	10.28%	7	10.29%	5
香川	10.31%	2	10.34%	3	10.28%	8
愛媛	10.02%	22	10.07%	19	10.22%	11
高知	10.21%	8	0.103%	6	10.17%	15
福岡	10.24%	5	10.32%	5	10.22%	11
佐賀	10.75%	1	10.73%	1	10.68%	1
長崎	10.24%	5	10.22%	11	10.26%	9
熊本	10.18%	12	10.33%	4	10.29%	5
大分	10.21%	8	10.17%	14	10.30%	4
宮崎	10.02%	22	9.91%	30	9.83%	33
鹿児島	10.16%	13	10.25%	9	10.36%	3
沖縄	9.95%	27	9.97%	26	9.95%	29
全国	10.00%	-	10.00%	-	10.00%	-

医療費と賃金の乖離

協会けんぽの保険財政については、医療費の伸びが賃金の伸びを上回る状況が続いているため、今後の保険料率の見通しは楽観できません。

協会けんぽの支出の約6割を占める、加入者の皆さまの医療費は、医療の高度化等により年々増加する傾向にあります。一方、保険料収入の基準である賃金の伸びは低く、医療費の伸びに追いついていません。

医療費（保険給付費）と賃金（標準報酬月額）の伸び（対平成20年度の指数）

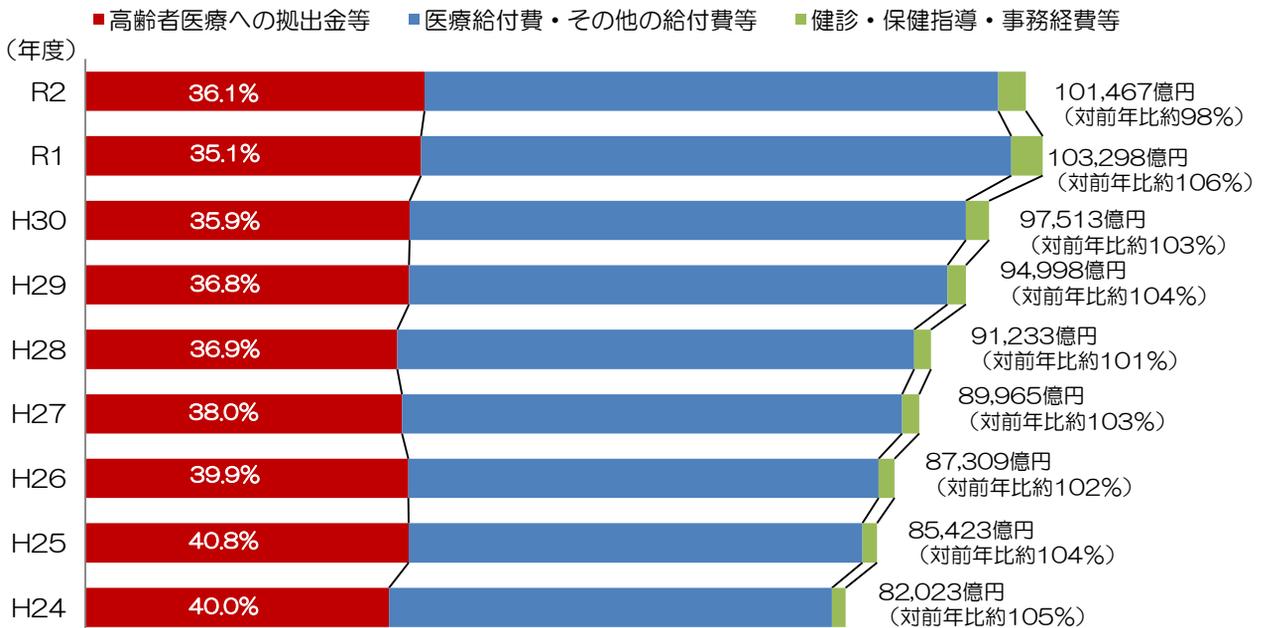


(※1) 数値は2008年度を1とした場合の指数で表示したものの。

(※2) ▲1.31%は、2016年度の改定率▲0.84%に薬価の市場拡大再算定の特例の実施等も含めた実質的な改定率である。

(※3) 消費税率10%への引き上げに伴い2019年10月より改定。

【支出に占める高齢者医療への拠出金等】



注) 協会けんぽ（医療分）の決算による集計。

協会けんぽの令和2年度決算について

2020年度の決算のポイント

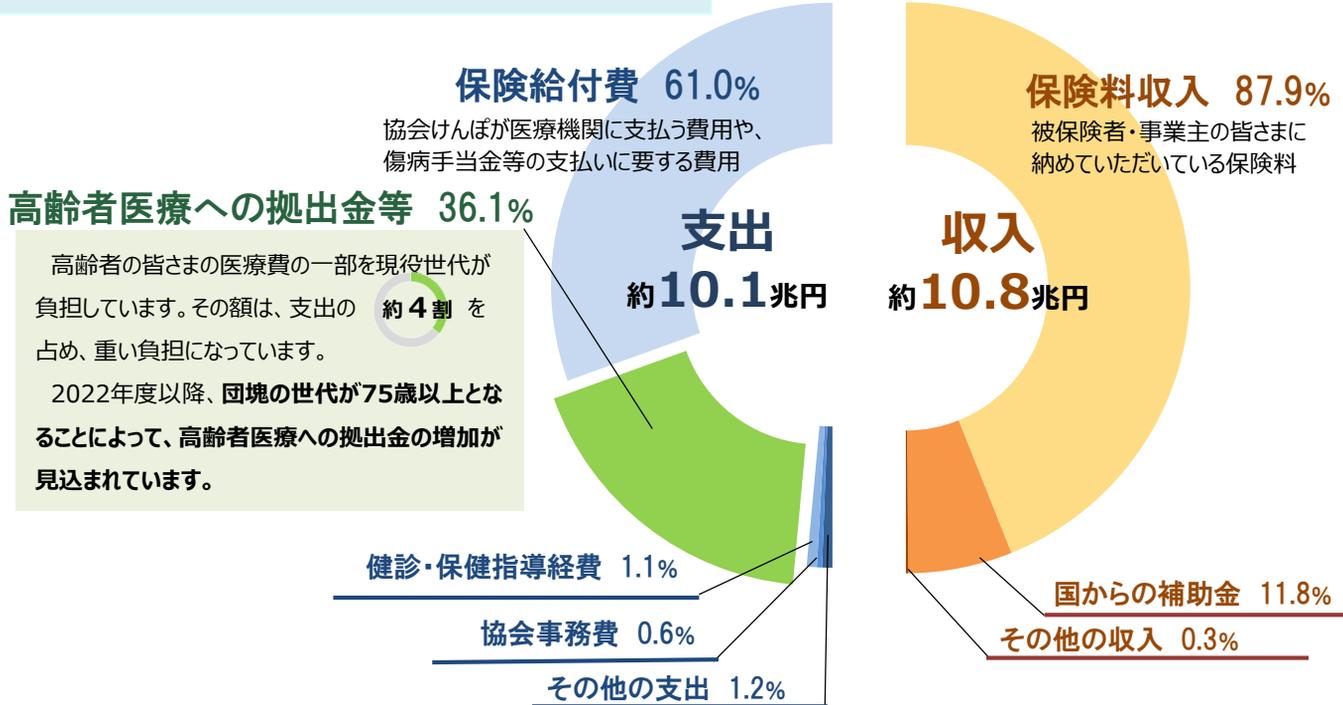
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う協会けんぽ加入者の医療機関への受診動向等の変化の影響等により、**協会けんぽ発足以来初めて保険給付費**（特に、医療機関に支払う「医療給付費」）が前年度より減少しました。一方で、**経済状況の悪化により保険料収入が減少しましたが、保険給付費（支出）の減少額が保険料収入の減少額よりも大きかったため、前年度と比べ収支差が784億円増加しました。**

※ 詳しくは、協会けんぽホームページをご覧ください。

2020年度決算 | 医療分

収入	10兆7,650億円	(▲1,047億円)
支出	10兆1,467億円	(▲1,831億円)
<hr/>		
収支差	6,183億円	(+784億円)
準備金	4兆 103億円	(+6,183億円)

※ () 内は、対前年度比。



Q. 2020年度の決算は黒字でしたが、協会けんぽの財政は安心なのでしょうか？

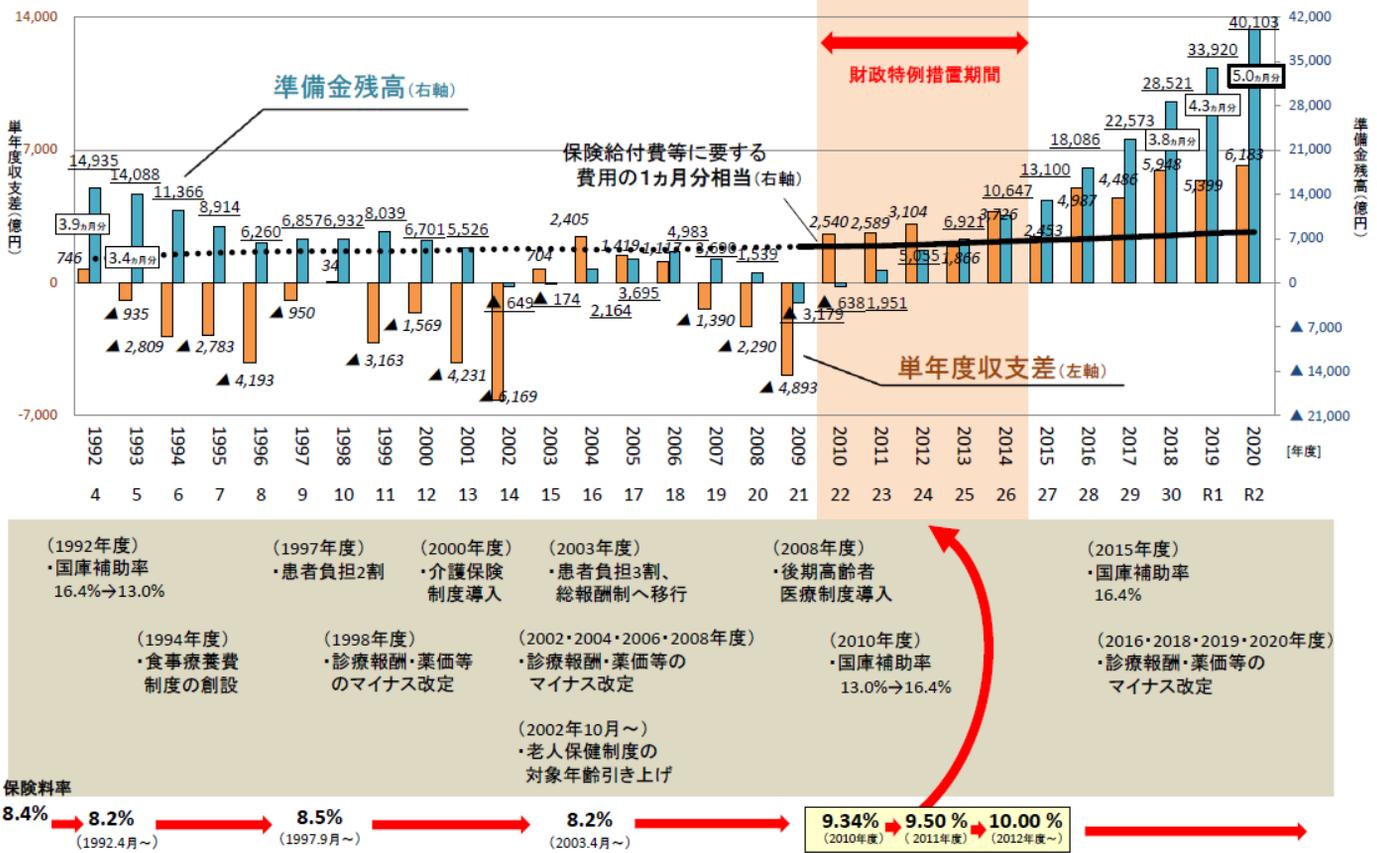
- A. 協会けんぽの財政は、以下の理由から**楽観を許さない状況**です。
- ・ 経済状況の先行きが不透明であることから、**今後の保険料収入の見通しも不透明**です。
 - ・ 一方で、支出面では、**医療給付費は**、加入者の医療機関への受診動向等の変化の影響等によって2020年4、5月に大幅に減少しましたが、**徐々にコロナ禍前の水準まで戻りつつあります。**
 - ・ また、2022年以降、団塊の世代が75歳になり始め、後期高齢者が増加することによって、**高齢者医療への拠出金等の増加**が見込まれています。

こうした状況を踏まえ、協会は、将来を見据えて、加入者の健康増進の取り組みを中心とした医療費の適正化をさらに推進するとともに、安定した財政運営に努めてまいります。

単年度収支差と準備金残高等の推移（協会会計と国の特別会計との合算ベース）

- 協会けんぽは、各年度末において保険給付費や高齢者拠出金等の支払いに必要な額の1カ月分を準備金（法定準備金）として積み立てなければならないとされている（健康保険法160条の2）。

単年度収支差と準備金残高等の推移（協会会計と国の特別会計との合算ベース）



1. 1996年度、1997年度、1999年度、2001年度は国の一般会計より過去の国庫補助繰延分の返済があり、これを単年度収支に計上せず準備金残高に計上している。
2. 2009年度以前は国庫補助の清算金等があった場合には、これを単年度収支に計上せず準備金残高に計上している。
3. 協会けんぽは、各年度末において保険給付費や高齢者拠出金等の支払いに必要な額の1カ月分を準備金（法定準備金）として積み立てなければならないとされている（健康保険法160条の2）。

医療費適正化に向けた保険者機能の発揮・強化の取組み

医療費適正化に向けた保険者機能の発揮・強化の取組み

ジェネリック医薬品の使用促進

- 【協会】 服用する薬をジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担の軽減額を加入者に通知しています。
- 【加入者】 当協会からの通知を受け取った4人に1人がジェネリック医薬品に切り替えています。
切り替えによる医療費の軽減額は、令和元年度までの11年間の累計で約1,951億円(推計)です。

レセプト点検・経費削減

- 【協会】 医療機関からの保険請求の点検をしています。効果額 約213億円(令和元年度実績)
事務経費の削減に取り組んでいます。

健診・保健指導

- 【協会】 健康づくりの入り口として健診や保健指導、重症化予防の取組を進めるとともに、27年度からは各支部ごとに、地域の特性に応じた「データヘルス計画」を実施しています。
- 【事業主】 協会とコラボレートした健康経営の推進などにより、職場の健康意識の醸成を図っています。
- 【加入者】 個々の状態に応じ、食事・運動を通じた健康づくりや、病気の早期発見・早期治療を推進しています。

扶養家族の再確認

- 【協会】 加入者のご家族が扶養家族の要件を満たしているかどうかを毎年確認しています。
- 【加入者・事業主】 令和元年度は15億円程度の財政効果が見込まれています。

健康保険の正しい利用の促進

- 【協会】 審査の厳格化等により、不正受給の防止を図っています。
- 【加入者】 適正な医療機関のかかり方等を紹介し、医療費の無駄削減を呼びかけています。

皆様の取組みで保険料率が変わる！インセンティブ制度

皆様の取組みで保険料率が変わる！

インセンティブ制度

インセンティブ（報奨金）制度は、平成30年度から新たに導入された制度で、協会けんぽの加入者および事業主の皆さまの取組みに応じて、インセンティブ（報奨金）を付与して健康保険料率に反映するものです。令和元年度の取組みの結果、長崎支部は全国11位となり、**インセンティブ制度による保険料率引き下げ効果は0.02%**となりました。

※協会けんぽの健康保険料率は、地域の医療費に基づき算出するため都道府県支部ごとに保険料率が異なります。令和3年度の健康保険料率は**10.26%**となっており、全国で**9番目**に高いです。（全国平均10.0%）

5つの評価指標

皆さまにお願いしたいこと

1 特定健診等の受診率



加入者

協会けんぽの健診を毎年必ず受診してください。
お勤めの方：生活習慣病予防健診
ご家族の方：特定健診

事業主

協会けんぽの健診以外（事業者健診）を実施の事業所は、健診結果データを協会けんぽへ提供してください。（40歳以上の協会けんぽ加入者分）

2 特定保健指導の実施率



該当者

健診結果で「生活改善が必要」と判定された場合には、特定保健指導を受けてください。

事業主

特定保健指導は主に保健師等が事業所を訪問し実施します。事業所で特定保健指導を受けられるよう環境整備にご協力ください。

3 特定保健指導対象者の減少率



該当者

特定保健指導は保健師等の指示に従い最後まで中断することなく継続してください。
特定保健指導の対象にならないよう、日頃からの健康づくりを心がけましょう。

4 医療機関への受診勧奨を受けた要治療者の医療機関受診率



該当者

健診の結果、「血圧、血糖値が要治療（再検査含む）」の場合は、必ず医療機関を受診してください。

事業主

従業員の健診結果を把握し、「要治療者」に対して受診を促してください。

5 後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用割合



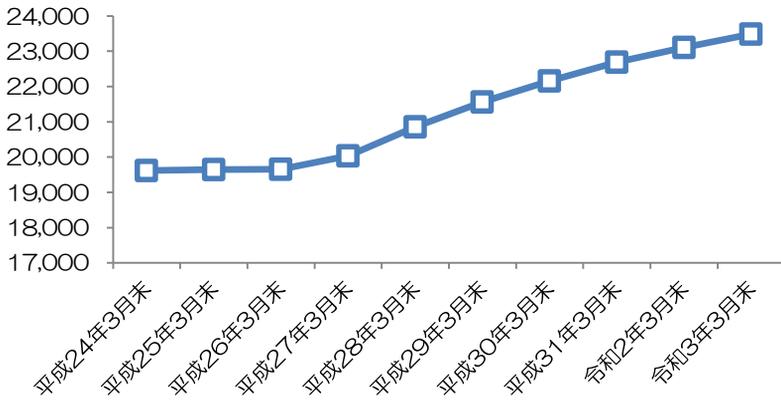
加入者

医療機関でお薬が処方される場合、医師や薬剤師に「ジェネリック医薬品」の希望を伝え、積極的に選択してください。

協会けんぽ長崎支部の事業所数・加入者数・平均標準月額報酬の推移

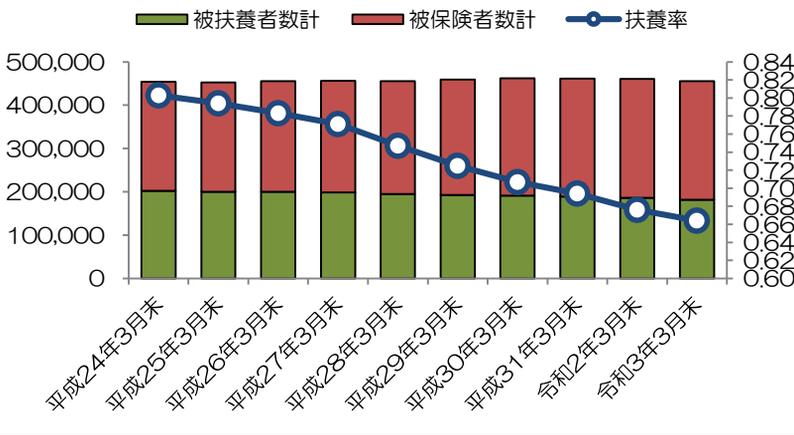
適用拡大により事業所数・被保険者数は増加傾向にあります。一方で、被扶養者数の減少により加入者数は微増となっています。平均標準報酬月額は一マンショック以後大幅に落ち込みましたが、徐々に以前の水準まで回復し、増加に転じています。

事業所数の適用状況の推移



令和3年3月末時点で、事業所数は23,111事業所であり、対前年同期比で1.63%の増加であった。

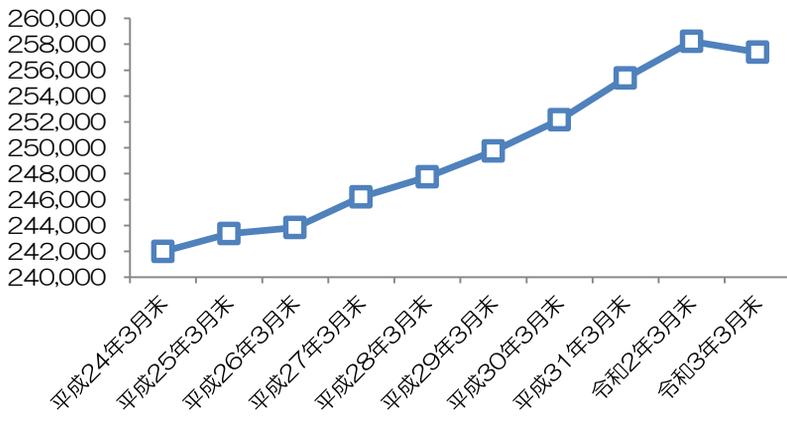
加入者数の適用状況の推移



令和3年3月末時点で、加入者数は455,820人であり、対前年同期比で1.03%の減少であった。また、扶養率は年々低下しており、被扶養者数の減少が影響している。

(被保険者数273,911人 前年同期比△859人)
(被扶養者数181,909人 前年同期比△3,902人)

平均標準報酬月額の推移



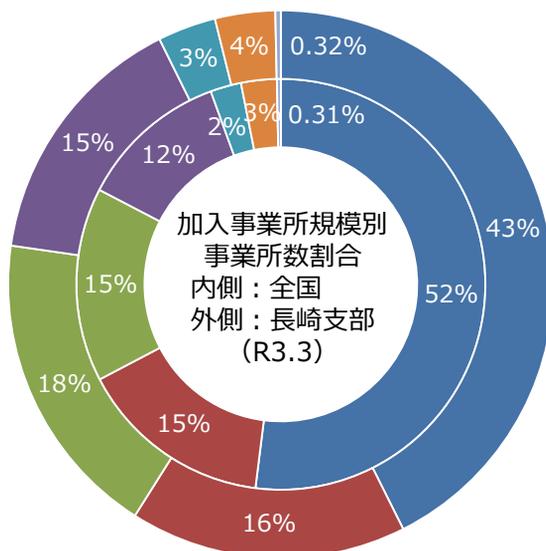
令和3年3月末時点で、平均標準報酬は257,372円であり、対前年同期比で0.33%の減少であった。

注) 協会けんぽ月報による集計。

加入事業所規模別の事業所数・被保険者数の割合

長崎支部における被保険者数10人未満事業所の加入事業所数割合は77%を占めます。
一方で、被保険者数50人以上事業所の加入事業所数割合は3.89%を占めます。

事業所規模 (被保険者数)	事業所数		割合	
	全国	長崎	全国	長崎
2人以下	1,247,135	10,003	52%	43%
3・4人	368,283	3,852	15%	16%
5～9人	366,335	4,292	15%	18%
10～29人	283,673	3,615	12%	15%
30～49人	58,386	811	2%	3%
50～299人	67,734	838	3%	4%
300人以上	7,402	76	0.31%	0.32%
合計	2,398,948	23,487	100%	100%

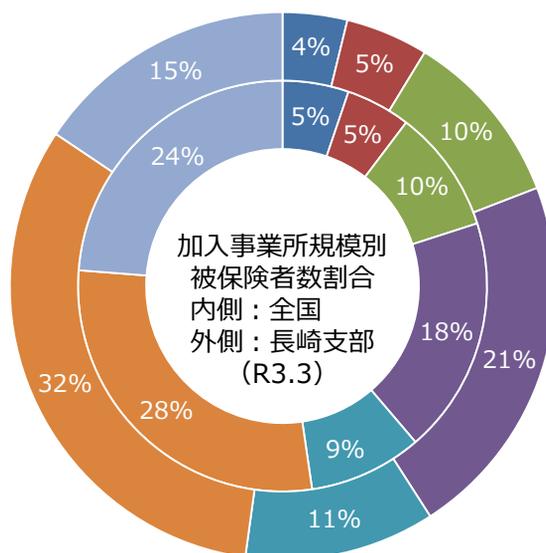


被保険者数10人未満事業所の加入事業所数割合

全 国：83%
長崎支部：77%

長崎支部における被保険者数10人未満事業所の被保険者数割合は19%を占めます。
一方で、被保険者数50人以上事業所の被保険者数割合は47.17%を占めます。

事業所規模 (被保険者数)	事業所数		割合	
	全国	長崎	全国	長崎
2人以下	1,288,959	10,346	5%	4%
3・4人	1,257,378	13,260	5%	5%
5～9人	2,394,409	28,202	10%	10%
10～29人	4,594,958	58,686	18%	21%
30～49人	2,205,484	30,527	9%	11%
50～299人	7,027,604	86,982	28%	32%
300人以上	5,853,065	42,226	24%	15%
合計	24,621,857	270,229	100%	100%



※任意継続被保険者は除く

被保険者数10人未満事業所の被保険者数割合

全 国：20%
長崎支部：19%

注) 健康保険法第3条第2項被保険者は除く
注) 協会けんぽ月報 一般分 (令和3年3月) より集計

加入事業所業態別の事業所数・被保険者数の割合

長崎支部における業態区分別の事業所数割合が一番高いのは総合工事業で8.51%を占めます。
一方で、業態区分別の被保険者数割合が一番高いのは社会保険・社会福祉・介護事業で14.22%を占めます。

事業所数

業態区分	事業所数(社)		割合	
	長崎	全国	長崎	全国
1 総合工事業	1,999	166,754	8.51%	6.95%
2 飲食料品以外の小売業	1,942	170,200	8.27%	7.09%
3 社会保険・社会福祉・介護事業	1,669	98,951	7.11%	4.12%
4 不動産業	1,593	207,595	6.78%	8.65%
5 医療業・保健衛生	1,559	106,211	6.64%	4.43%
6 専門・技術サービス業	1,320	219,566	5.62%	9.15%
7 職別工事業	1,316	160,959	5.60%	6.71%
8 卸売業	1,282	140,896	5.46%	5.87%
9 設備工事業	988	118,178	4.21%	4.93%
10 飲食店	745	88,919	3.17%	3.71%
11 飲食料品小売業	706	58,861	3.01%	2.45%
12 農林水産業	643	38,390	2.74%	1.60%
13 修理業	618	46,633	2.63%	1.94%
14 食料品・たばこ製造業	585	36,064	2.49%	1.50%
15 機械器具製造業	580	70,421	2.47%	2.94%
16 対個人サービス業	531	68,670	2.26%	2.86%
17 政治・経済・文化団体	528	33,591	2.25%	1.40%
18 道路貨物運送業	381	47,877	1.62%	2.00%
19 教育・学習支援業	375	32,403	1.60%	1.35%
20 その他のサービス業	370	28,526	1.58%	1.19%
21 その他の対事業所サービス業	305	39,666	1.30%	1.65%
22 その他の運輸業	301	23,908	1.28%	1.00%
23 情報通信業	285	77,581	1.21%	3.23%
24 金融・保険業	258	24,771	1.10%	1.03%
25 公務	258	12,156	1.10%	0.51%
26 宿泊業	253	16,637	1.08%	0.69%
27 その他の製造業	237	27,087	1.01%	1.13%
28 廃棄物処理業	236	19,192	1.00%	0.80%
29 金属工業	230	39,519	0.98%	1.65%
30 複合サービス業	228	11,037	0.97%	0.46%
31 娯楽業	185	22,616	0.79%	0.94%
32 電気・ガス・熱供給・水道業	174	13,292	0.74%	0.55%
33 化学工業・同類似業	155	22,515	0.66%	0.94%
34 木製品・家具等製造業	109	15,988	0.46%	0.67%
35 無店舗小売業	104	16,968	0.44%	0.71%
36 繊維製品製造業	100	17,789	0.43%	0.74%
37 印刷・同関連産業	98	20,321	0.42%	0.85%
38 物品賃貸業	83	9,571	0.35%	0.40%
39 職業紹介・労働者派遣業	68	16,406	0.29%	0.68%
40 鉱業・採石業・砂利採取業	49	3,449	0.21%	0.14%
41 学術研究機関	23	3,424	0.10%	0.14%
42 紙製品製造業	18	5,390	0.08%	0.22%
総数	23,487	2,398,948	100.00%	100.00%

注) 健康保険法第3条第2項被保険者は除く
注) 協会けんぽ月報 一般分(令和3年3月)より集計

被保険者数

業態区分	被保険者数(人)		割合	
	長崎	全国	長崎	全国
1 社会保険・社会福祉・介護事業	38,942	2,359,096	14.22%	9.48%
2 医療業・保健衛生	36,769	1,904,661	13.42%	7.66%
3 総合工事業	15,966	1,137,626	5.83%	4.57%
4 卸売業	14,162	1,267,103	5.17%	5.09%
5 飲食料品以外の小売業	14,017	1,449,177	5.12%	5.83%
6 機械器具製造業	13,057	1,309,532	4.77%	5.26%
7 食料品・たばこ製造業	9,976	814,370	3.64%	3.27%
8 道路貨物運送業	8,665	1,059,846	3.16%	4.26%
9 専門・技術サービス業	8,341	995,592	3.05%	4.00%
10 公務	7,694	629,106	2.81%	2.53%
11 職別工事業	7,619	789,215	2.78%	3.17%
12 その他の運輸業	7,536	712,426	2.75%	2.86%
13 設備工事業	7,308	683,620	2.67%	2.75%
14 複合サービス業	6,062	242,279	2.21%	0.97%
15 飲食料品小売業	5,549	531,248	2.03%	2.14%
16 農林水産業	4,887	242,387	1.78%	0.97%
17 その他の対事業所サービス業	4,854	856,280	1.77%	3.44%
18 飲食店	4,456	606,333	1.63%	2.44%
19 娯楽業	4,389	306,345	1.60%	1.23%
20 対個人サービス業	4,283	445,511	1.56%	1.79%
21 金属工業	3,949	517,269	1.44%	2.08%
22 修理業	3,785	253,983	1.38%	1.02%
23 教育・学習支援業	3,765	372,164	1.37%	1.50%
24 不動産業	3,457	533,689	1.26%	2.15%
25 宿泊業	3,430	237,143	1.25%	0.95%
26 情報通信業	3,064	542,261	1.12%	2.18%
27 繊維製品製造業	2,779	187,884	1.01%	0.76%
28 その他の製造業	2,755	327,465	1.01%	1.32%
29 政治・経済・文化団体	2,634	190,553	0.96%	0.77%
30 その他のサービス業	2,627	348,011	0.96%	1.40%
31 廃棄物処理業	2,553	222,817	0.93%	0.90%
32 金融・保険業	1,922	161,542	0.70%	0.65%
33 化学工業・同類似業	1,689	412,333	0.62%	1.66%
34 電気・ガス・熱供給・水道業	1,438	114,043	0.52%	0.46%
35 無店舗小売業	1,226	92,862	0.45%	0.37%
36 職業紹介・労働者派遣業	1,109	1,078,253	0.40%	4.33%
37 印刷・同関連産業	860	216,109	0.31%	0.87%
38 木製品・家具等製造業	755	140,898	0.28%	0.57%
39 鉱業・採石業・砂利採取業	704	38,796	0.26%	0.16%
40 物品賃貸業	667	134,401	0.24%	0.54%
41 紙製品製造業	370	99,803	0.14%	0.40%
42 学術研究機関	159	57,825	0.06%	0.23%
総数	273,911	24,877,229	100.00%	100.00%

※任意継続被保険者は除く

加入事業所業態別の傾向

加入事業所業態別の医療費

事業所業態別の長崎支部の被保険者1人当たり医療費（年間）

業態区分	入院+入院外
1 不動産業	246,833
2 その他の運輸業	234,139
3 総合工事業	221,918
4 鉱業、採石業、砂利採取業	216,493
5 その他の対事業所サービス業	213,117
6 その他のサービス業	202,956
7 その他の製造業	201,270
8 政治・経済・文化団体	187,239
9 職別工事業	187,160
10 修理業	183,367
11 設備工事業	181,031
12 金融・保険業	179,879
13 農林水産業	178,862
14 道路貨物運送業	178,356
15 公務	175,245
16 印刷・同関連業	174,603
17 長崎支部平均	172,432
18 金属工業	171,217
19 宿泊業	169,495
20 飲食料点小売業	167,943
21 複合サービス業	166,891
22 物品賃貸業	166,754
23 電気・ガス・熱供給・水道業	165,317
24 医療業・保健衛生	162,563
25 食料品・たばこ製造業	162,374
26 卸売業	161,389
27 社会保険・社会福祉・介護事業	161,299
28 専門・技術サービス業	160,266
29 廃棄物処理業	160,135
30 全国平均	157,916
31 飲食店	154,754
32 無店舗小売業	154,699
33 学術研究機関	154,653
34 飲食料品以外の小売業	153,756
35 対個人サービス業	153,736
36 化学工業・同類似業	150,703
37 紙製品製造業	145,440
38 繊維製品製造業	139,751
39 教育・学習支援業	136,866
40 娯楽業	135,737
41 情報通信業	135,518
42 機械器具製造業	134,826
43 職業紹介・労働者派遣業	130,441
44 木製品・家具等製造業	122,706

業態区分	入院
1 総合工事業	91,211
2 その他の運輸業	86,296
3 その他のサービス業	85,085
4 その他の対事業所サービス業	84,396
5 不動産業	77,157
6 その他の製造業	77,119
7 職別工事業	77,033
8 設備工事業	75,916
9 修理業	73,312
10 道路貨物運送業	73,095
11 物品賃貸業	72,402
12 農林水産業	70,602
13 電気・ガス・熱供給・水道業	69,985
14 宿泊業	69,540
15 金属工業	69,187
16 複合サービス業	68,927
17 廃棄物処理業	64,494
18 金融・保険業	63,030
19 鉱業、採石業、砂利採取業	61,644
20 飲食料点小売業	61,301
21 長崎支部平均	60,686
22 政治・経済・文化団体	58,312
23 食料品・たばこ製造業	57,695
24 紙製品製造業	55,096
25 化学工業・同類似業	54,421
26 飲食店	54,069
27 繊維製品製造業	53,242
28 専門・技術サービス業	52,216
29 社会保険・社会福祉・介護事業	51,197
30 卸売業	50,939
31 飲食料品以外の小売業	50,824
32 公務	50,642
33 全国平均	49,098
34 対個人サービス業	48,692
35 印刷・同関連業	46,709
36 医療業・保健衛生	46,609
37 娯楽業	46,413
38 機械器具製造業	45,893
39 職業紹介・労働者派遣業	43,579
40 学術研究機関	42,347
41 情報通信業	39,076
42 無店舗小売業	37,493
43 教育・学習支援業	33,027
44 木製品・家具等製造業	32,843

業態区分	入院外
1 不動産業	169,676
2 鉱業、採石業、砂利採取業	154,848
3 その他の運輸業	147,844
4 総合工事業	130,707
5 政治・経済・文化団体	128,927
6 その他の対事業所サービス業	128,721
7 印刷・同関連業	127,894
8 公務	124,603
9 その他の製造業	124,151
10 その他のサービス業	117,872
11 無店舗小売業	117,205
12 金融・保険業	116,849
13 医療業・保健衛生	115,954
14 学術研究機関	112,307
15 長崎支部平均	111,746
16 卸売業	110,450
17 職別工事業	110,128
18 社会保険・社会福祉・介護事業	110,102
19 修理業	110,055
20 全国平均	108,818
21 農林水産業	108,260
22 専門・技術サービス業	108,050
23 飲食料点小売業	106,642
24 道路貨物運送業	105,260
25 設備工事業	105,115
26 対個人サービス業	105,044
27 食料品・たばこ製造業	104,679
28 教育・学習支援業	103,839
29 飲食料品以外の小売業	102,932
30 金属工業	102,030
31 飲食店	100,685
32 宿泊業	99,956
33 複合サービス業	97,963
34 情報通信業	96,442
35 化学工業・同類似業	96,282
36 廃棄物処理業	95,641
37 電気・ガス・熱供給・水道業	95,332
38 物品賃貸業	94,352
39 紙製品製造業	90,344
40 木製品・家具等製造業	89,863
41 娯楽業	89,324
42 機械器具製造業	88,933
43 職業紹介・労働者派遣業	86,862
44 繊維製品製造業	86,508

基データ：事業所情報リスト（算定ベース）
年次：令和元年度

注）医療費には外来レセプトに突合できる調剤レセプトを含む
注）平均値には任意継続被保険者を含む

加入事業所業態別の健診受診率

事業所業態別の長崎支部の被保険者の健診受診率

業 態 区 分	健診受診率 (被保険者35歳以上)
1 複合サービス業	85.8%
2 紙製品製造業	80.7%
3 学術研究機関	74.3%
4 無店舗小売業	71.3%
5 娯楽業	70.9%
6 その他の運輸業	70.4%
7 繊維製品製造業	69.7%
8 電気・ガス・熱供給・水道業	69.0%
9 卸売業	67.1%
10 宿泊業	65.9%
11 印刷・同関連業	65.9%
12 長崎支部平均	64.5%
13 政治・経済・文化団体	64.3%
14 情報通信業	63.8%
15 専門・技術サービス業	62.5%
16 対個人サービス業	62.1%
17 廃棄物処理業	61.6%
18 食料品・たばこ製造業	61.1%
19 その他の製造業	60.2%
20 農林水産業	60.1%
21 金属工業	60.0%
22 全国平均	60.0%
23 化学工業・同類似業	59.7%
24 物品賃貸業	59.7%
25 機械器具製造業	59.3%
26 その他のサービス業	58.7%
27 金融・保険業	58.0%
28 飲食料品以外の小売業	56.2%
29 木製品・家具等製造業	55.3%
30 社会保険・社会福祉・介護事業	54.5%
31 総合工事業	54.2%
32 その他の対事業所サービス業	51.1%
33 飲食店	50.7%
34 設備工事業	48.5%
35 鉱業、採石業、砂利採取業	46.6%
36 修理業	45.7%
37 不動産業	42.8%
38 飲食料品小売業	41.4%
39 道路貨物運送業	41.4%
40 職業紹介・労働者派遣業	39.0%
41 医療業・保健衛生	38.7%
42 職別工事業	29.8%
43 教育・学習支援業	28.3%
44 公務	18.9%

基データ：事業所情報リスト（算定ベース）
年 次：令和元年度

注）平均値は、40歳以上の被保険者（任意継続被保険者を含む）で算出。

加入事業所業態別のリスク保有率

事業所業態別の長崎支部の被保険者のリスク保有率

業態区分	メタリックバンドD-1 (被保険者35歳以上)	業態区分	腹囲 (被保険者35歳以上)	業態区分	血圧 (被保険者35歳以上)
1 その他の運輸業	28.2%	1 その他の運輸業	52.1%	1 その他の運輸業	64.9%
2 鉱業、採石業、砂利採取業	24.9%	2 道路貨物運送業	50.2%	2 その他の対事業所サービス業	59.5%
3 道路貨物運送業	23.7%	3 鉱業、採石業、砂利採取業	48.7%	3 総合工事業	57.0%
4 総合工事業	23.3%	4 総合工事業	47.9%	4 職別工事業	55.1%
5 職別工事業	21.2%	5 電気・ガス・熱供給・水道業	47.7%	5 廃棄物処理業	55.0%
6 その他の対事業所サービス業	20.9%	6 設備工事業	45.4%	6 鉱業、採石業、砂利採取業	54.8%
7 その他の製造業	20.4%	7 その他の対事業所サービス業	43.7%	7 農林水産業	54.8%
8 電気・ガス・熱供給・水道業	20.2%	8 その他の製造業	43.6%	8 道路貨物運送業	54.5%
9 設備工事業	19.4%	9 職別工事業	43.3%	9 その他の製造業	52.3%
10 複合サービス業	19.0%	10 情報通信業	42.6%	10 金属工業	51.9%
11 情報通信業	18.5%	11 廃棄物処理業	42.0%	11 化学工業・同類似業	51.5%
12 卸売業	18.2%	12 卸売業	40.9%	12 その他のサービス業	50.8%
13 金融・保険業	18.1%	13 機械器具製造業	40.7%	13 宿泊業	50.7%
14 廃棄物処理業	18.1%	14 複合サービス業	40.2%	14 食料品・たばこ製造業	49.8%
15 農林水産業	17.7%	15 金融・保険業	40.0%	15 飲食料品小売業	49.8%
16 その他のサービス業	17.6%	16 物品賃貸業	39.3%	16 電気・ガス・熱供給・水道業	49.7%
17 化学工業・同類似業	17.5%	17 化学工業・同類似業	39.2%	17 繊維製品製造業	49.7%
18 職業紹介・労働者派遣業	17.4%	18 無店舗小売業	38.9%	18 設備工事業	49.7%
19 物品賃貸業	17.4%	19 修理業	38.7%	19 複合サービス業	49.6%
20 専門・技術サービス業	17.1%	20 金属工業	38.6%	20 木製品・家具等製造業	49.0%
21 修理業	17.1%	21 専門・技術サービス業	38.5%	21 公務	49.0%
22 木製品・家具等製造業	16.6%	22 農林水産業	38.2%	22 卸売業	48.1%
23 不動産業	16.0%	23 娯楽業	36.8%	23 娯楽業	47.8%
24 政治・経済・文化団体	16.0%	24 印刷・同関連業	36.6%	24 修理業	47.6%
25 長崎支部平均	15.9%	25 全国平均	36.5%	25 金融・保険業	47.5%
26 宿泊業	15.8%	26 長崎支部平均	36.2%	26 長崎支部平均	47.4%
27 機械器具製造業	15.6%	27 対個人サービス業	35.8%	27 不動産業	47.0%
28 娯楽業	15.6%	28 不動産業	35.7%	28 政治・経済・文化団体	46.1%
29 金属工業	15.5%	29 飲食料品小売業	35.2%	29 飲食店	45.7%
30 対個人サービス業	15.4%	30 その他のサービス業	34.9%	30 機械器具製造業	45.7%
31 全国平均	15.4%	31 飲食料品以外の小売業	34.9%	31 飲食料品以外の小売業	45.7%
32 飲食料品以外の小売業	14.7%	32 宿泊業	34.4%	32 物品賃貸業	45.0%
33 公務	14.4%	33 飲食店	33.7%	33 専門・技術サービス業	44.6%
34 印刷・同関連業	14.2%	34 職業紹介・労働者派遣業	33.5%	34 対個人サービス業	43.6%
35 飲食料品小売業	14.1%	35 木製品・家具等製造業	32.7%	35 無店舗小売業	42.8%
36 無店舗小売業	13.7%	36 政治・経済・文化団体	32.2%	36 全国平均	42.4%
37 飲食店	12.8%	37 食料品・たばこ製造業	32.2%	37 社会保険・社会福祉・介護事業	41.9%
38 学術研究機関	12.5%	38 公務	29.6%	38 情報通信業	41.5%
39 教育・学習支援業	11.9%	39 教育・学習支援業	28.0%	39 印刷・同関連業	40.2%
40 食料品・たばこ製造業	11.8%	40 繊維製品製造業	27.8%	40 教育・学習支援業	39.8%
41 社会保険・社会福祉・介護事業	10.6%	41 社会保険・社会福祉・介護事業	25.9%	41 医療業・保健衛生	38.1%
42 繊維製品製造業	10.4%	42 医療業・保健衛生	22.1%	42 職業紹介・労働者派遣業	37.7%
43 医療業・保健衛生	9.1%	43 紙製品製造業	21.7%	43 学術研究機関	37.5%
44 紙製品製造業	8.1%	44 学術研究機関	21.2%	44 紙製品製造業	37.2%

基データ：協会けんぽ一般健診（35歳以上）、事業者健診データ、事業所情報リスト（算定ベース）
年次：令和元年度

注）平均値には35歳以上の任意継続被保険者を含む

加入事業所業態別のリスク保有率

事業所業態別の長崎支部の被保険者のリスク保有率

業態区分	脂質 (被保険者35歳以上)	業態区分	代謝 (被保険者35歳以上)	業態区分	喫煙者の割合 (被保険者35歳以上)
1 その他の運輸業	39.2%	1 その他の運輸業	25.6%	1 道路貨物運送業	50.2%
2 道路貨物運送業	35.0%	2 総合工事業	23.2%	2 職別工事業	49.7%
3 総合工事業	34.9%	3 道路貨物運送業	22.2%	3 廃棄物処理業	46.0%
4 電気・ガス・熱供給・水道業	34.2%	4 その他の対事業所サービス業	21.9%	4 金属工業	46.0%
5 職別工事業	33.5%	5 鉱業・採石業・砂利採取業	21.7%	5 総合工事業	44.6%
6 鉱業・採石業・砂利採取業	32.0%	6 職別工事業	20.7%	6 その他の運輸業	43.0%
7 その他の製造業	31.9%	7 その他の製造業	19.8%	7 飲食店	42.9%
8 設備工事業	31.8%	8 設備工事業	19.0%	8 鉱業・採石業・砂利採取業	42.9%
9 物品賃貸業	31.7%	9 農林水産業	18.6%	9 設備工事業	42.1%
10 情報通信業	31.5%	10 卸売業	18.5%	10 修理業	41.0%
11 専門・技術サービス業	31.2%	11 電気・ガス・熱供給・水道業	18.5%	11 機械器具製造業	39.8%
12 廃棄物処理業	31.1%	12 複合サービス業	18.4%	12 木製品・家具等製造業	37.5%
13 金融・保険業	31.1%	13 職業紹介・労働者派遣業	18.1%	13 娯楽業	37.3%
14 その他の対事業所サービス業	31.0%	14 廃棄物処理業	17.8%	14 農林水産業	37.2%
15 複合サービス業	29.9%	15 物品賃貸業	17.4%	15 宿泊業	36.6%
16 修理業	29.8%	16 その他のサービス業	17.4%	16 卸売業	36.6%
17 木製品・家具等製造業	29.4%	17 金融・保険業	17.3%	17 電気・ガス・熱供給・水道業	36.5%
18 卸売業	28.8%	18 対個人サービス業	17.3%	18 対個人サービス業	36.2%
19 化学工業・同類似業	28.7%	19 化学工業・同類似業	17.3%	19 その他の対事業所サービス業	35.2%
20 印刷・同関連業	28.5%	20 不動産業	17.2%	20 物品賃貸業	35.1%
21 その他のサービス業	28.3%	21 宿泊業	17.1%	21 その他の製造業	35.1%
22 不動産業	28.3%	22 修理業	17.0%	22 無店舗小売業	34.7%
23 農林水産業	28.0%	23 政治・経済・文化団体	16.6%	23 飲食料点小売業	34.6%
24 全国平均	27.9%	24 飲食料点小売業	16.6%	24 化学工業・同類似業	34.0%
25 長崎支部平均	27.5%	25 長崎支部平均	16.6%	25 複合サービス業	32.5%
26 機械器具製造業	27.2%	26 木製品・家具等製造業	16.4%	26 長崎支部平均	32.0%
27 娯楽業	27.2%	27 専門・技術サービス業	16.0%	27 飲食料品以外の小売業	32.0%
28 政治・経済・文化団体	26.4%	28 全国平均	15.3%	28 全国平均	32.0%
29 公務	26.3%	29 飲食料品以外の小売業	15.1%	29 食料品・たばこ製造業	31.1%
30 無店舗小売業	26.2%	30 金属工業	15.1%	30 その他のサービス業	30.0%
31 金属工業	26.2%	31 機械器具製造業	15.0%	31 印刷・同関連業	28.9%
32 宿泊業	26.1%	32 公務	14.9%	32 情報通信業	28.8%
33 飲食料品以外の小売業	26.1%	33 飲食店	14.8%	33 専門・技術サービス業	28.8%
34 対個人サービス業	25.3%	34 情報通信業	14.7%	34 紙製品製造業	28.1%
35 教育・学習支援業	24.1%	35 印刷・同関連業	14.6%	35 不動産業	27.9%
36 飲食料品小売業	23.9%	36 食料品・たばこ製造業	13.4%	36 職業紹介・労働者派遣業	27.8%
37 繊維製品製造業	23.2%	37 娯楽業	13.4%	37 金融・保険業	27.2%
38 医療業・保健衛生	23.1%	38 社会保険・社会福祉・介護事業	12.8%	38 繊維製品製造業	20.4%
39 飲食店	23.1%	39 学術研究機関	12.5%	39 社会保険・社会福祉・介護事業	20.4%
40 社会保険・社会福祉・介護事業	22.8%	40 無店舗小売業	12.5%	40 医療業・保健衛生	17.3%
41 職業紹介・労働者派遣業	22.4%	41 教育・学習支援業	11.8%	41 学術研究機関	16.4%
42 紙製品製造業	22.1%	42 繊維製品製造業	11.5%	42 政治・経済・文化団体	16.1%
43 食料品・たばこ製造業	21.2%	43 医療業・保健衛生	11.4%	43 公務	14.9%
44 学術研究機関	20.2%	44 紙製品製造業	10.1%	44 教育・学習支援業	12.8%

基データ：協会けんぽ一般健診（35歳以上）、事業者健診データ、事業所情報リスト（算定ベース）
年次：令和元年度

注）平均値には35歳以上の任意継続被保険者を含む